

NSKサステナビリティレポート 2020



NSK
Sustainability
Report 2020



NSK サステナビリティ レポート 2020

NSK Sustainability Report 2020

CONTENTS

- 1 目次・編集方針

NSKグループについて

- 2 NSK企業理念体系とNSKビジョン2026
4 社会を支えるNSK
6 NSKグループの事業概要
8 トップメッセージ

NSKグループのCSRマネジメント

- 12 CSRマネジメント
14 CSR本部長メッセージ
16 第6次中期経営計画と2019年度の目標・実績
18 NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて

ESGの取り組み

24 環境

- 24 環境エグゼクティブサマリー
28 環境マネジメント
30 環境貢献型製品の創出
34 地球温暖化・気候変動対策
38 省資源・リサイクル対策
40 環境負荷物質対策
42 生物多様性の保全

44 社会

- 44 研究開発
48 労働安全衛生
52 品質保証
58 サプライチェーンマネジメント
62 人材
74 人権
76 社会への参画と発展への貢献

78 ガバナンス

- 78 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
90 リスクマネジメント

- 98 環境情報検証報告書
99 独立第三者の保証報告書
100 外部機関からの評価
101 第三者からのご意見



■ 編集方針

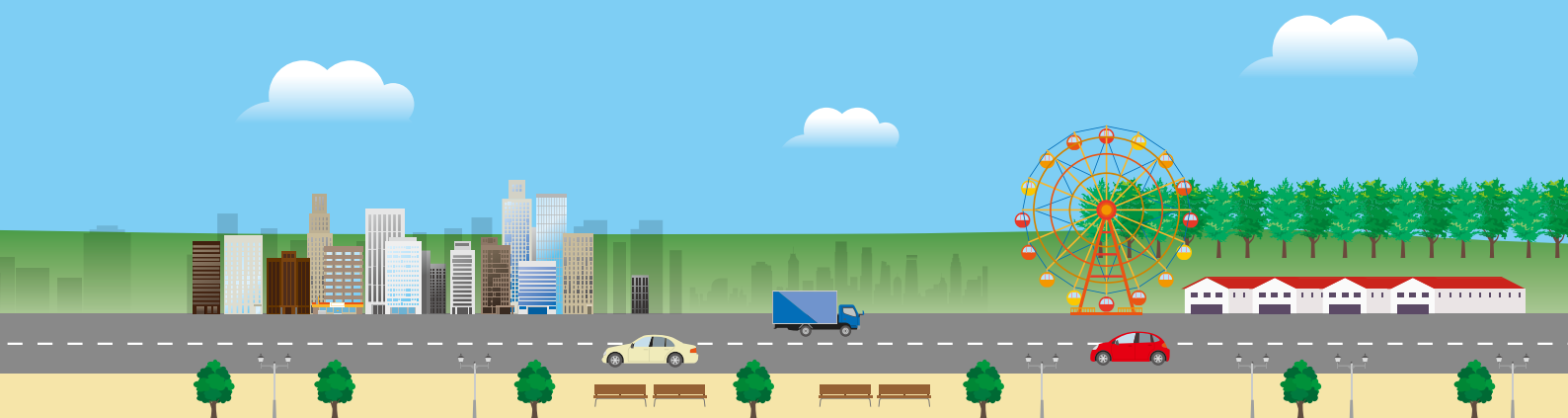
NSKグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくため、ガバナンスや社会面、環境面において様々な取り組みを進めています。これらを詳しくご説明することを目的として「NSK サステナビリティレポート2020」を作成しました。本レポートは、活動項目ごとに取り組み方針、活動体制、目標と実績、2019年度の活動事例、活動の進捗を示すデータなどを掲載し、各活動の全体像と進捗をご理解いただけるよう配慮しています。

■ 報告対象範囲

対象期間	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日） 対象期間外の活動には、年月を記載
対象組織	日本精工株式会社および連結子会社、計89社 持分法適用関連会社16社
実績データ範囲	NSKグループの全拠点を対象 一部、お客様やサプライヤーの皆様と進める取り組みを含んでいます。 また、対象範囲が異なる情報は、範囲を別途記載しております。
報告サイクル 発行	年次報告書として毎年発行 2020年12月

企業理念

NSKは、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、
地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、
国を越えた人と人の結びつきを強めます。



■ 参考としたガイドライン

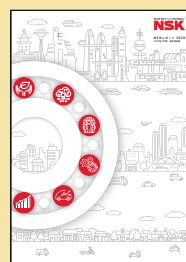
GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード(2016/2018/2019)」
ISO (国際標準化機構)
「ISO 26000 : 2010 社会的責任に関する手引」
環境省
「環境報告ガイドライン(2018年版)」

■ 第三者保証・検証

本レポートの信頼性向上のため、ガバナンス、社会、環境分野に関する2019年度の実績として、休業度数率について株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者の保証を受審しています。また、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物など排出量ならびにVOC排出量について一般財団法人日本品質保証機構による第三者の検証を受審しています。

■ 関連する開示媒体

NSKグループの財務情報・非財務情報については「NSKレポート2020」や弊社ウェブサイト、ならびに「NSK ESGデータブック 2020」をご覧ください。



NSKレポート2020



NSK ウェブサイト
<https://www.nsk.com/jp/>



NSK ESGデータブック 2020

NSK企業理念体系とNSKビジョン2026

「企業理念」「経営姿勢」「行動指針」「対外メッセージ」の4つで構成される「NSK企業理念体系」は、NSKの全役員・全社員の心構えであり、行動の指針です。また、創立100周年を迎えるにあたって策定された「NSKビジョン2026」は、策定から10年後の2026年を一つの目安として中長期的に到達すべき姿を表したものです。

NSKグループは、NSK企業理念体系とNSKビジョン2026に基づき、さらなる成長を目指してグローバル全員が一体となって活動を進めていきます。

企業理念

NSKは、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めます。

行動指針

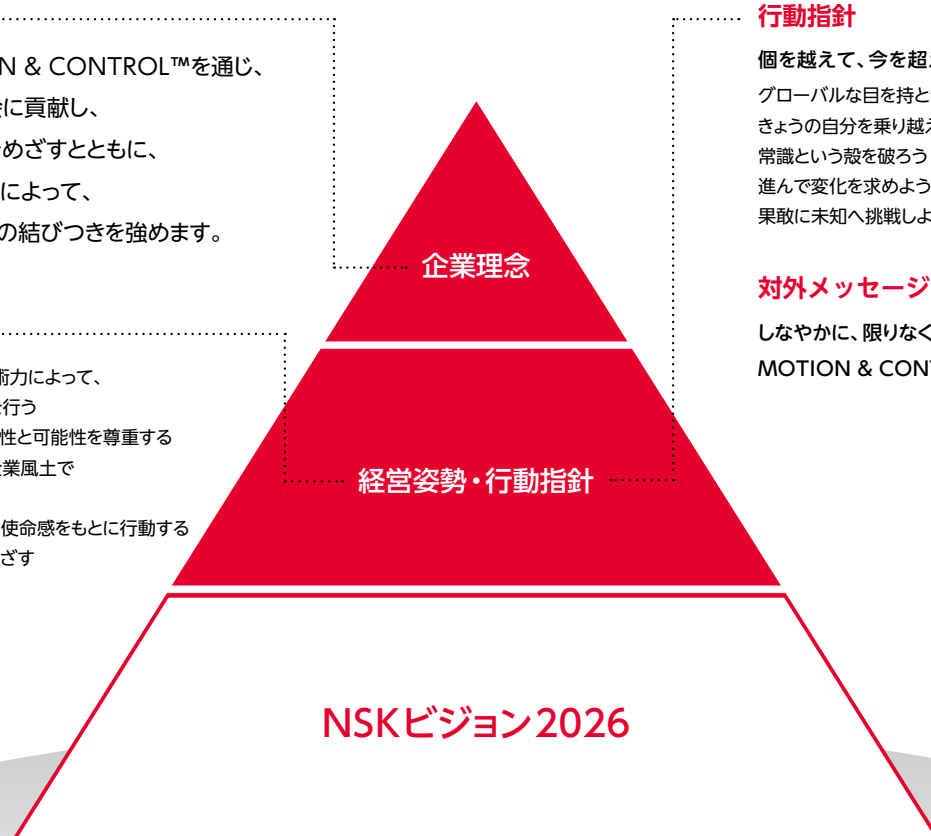
個を越えて、今を超えて
グローバルな目を持つ
きょうの自分を乗り越えよう
常識という殻を破ろう
進んで変化を求めよう
果敢に未知へ挑戦しよう

経営姿勢

1. 世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
2. 社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
3. 柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
4. 社員は地域に対する使命感をもとに行動する
5. グローバル経営をめざす

対外メッセージ

しなやかに、限りなく
MOTION & CONTROL™



NSKビジョン2026

NSKビジョン2026

あたらしい動きをつくる。

あらたなライフスタイルを生み出し、笑顔あふれる明日を実現するための、

次の「動き」をつくる。

社会のニーズをいち早く発掘し、世界中の期待を超える、

誰も想像できなかった「動き」をカタチにする。

私たちが未来を動かしていく。

「あたらしい動きをつくる。」ための4つの主な施策

さらなる成長を目指し 企業理念・NSKビジョン2026浸透活動を推進

NSKビジョン2026について語らい、想いを巡らせるため、2015年から毎年役員ワークショップを開催しています。2020年は、オンラインも交えながら9月に実施しました。その他に各階層別(管理職、一般社員、工場オペレータ)でのワークショップや様々な活動も実施しています。企業理念浸透活動も、2016年より毎年7月に、企業理念を振り返る行事を実施しています。



役員ワークショップオンライン開催



広い空間を設け集合開催

海外ビジョン推進活動を徐々に進化させる

NSKグループでは、グローバルビジョンリーダーが集まり、各地域のビジョン浸透推進施策の報告、共有、議論を行う会議を半期に一度開催しています。この会議で日本の役員ワークショップを紹介した結果、他の地域でも同様のワークショップを開催して欲しいと要望があり、社外講師に頼らず独自で2019年度に開催しました。この他、米州地域で開発した、アイデアを自由に投稿できるポータルサイト「Innovation Station」の本格的な展開など「あたらしい動き」が進化しています。今後はリーダー会議もオンラインでの開催を検討しています。



アセアン部門長ワークショップ全景



インド拠点リーダーたちのワークショップの様子

“SENSE OF MOTION” —Future Forum 4を開催

NSKビジョン2026プロジェクトの一環として、2016年度よりスタートした“SENSE OF MOTION” —Future Forumは、新たな発想で社会を革新する人々を応援し、育み、ネットワークしていくプラットフォームの形成を目指しています。2019年度の「Future Forum 4」では、「動きのスケールをめぐる話—大まかな動き、ひそやかな動き。」をテーマとし、視点を変えることで感じられる動きのあり方について、様々な角度から考えました。当日は、多様な分野の研究者やクリエイターの基調講演やディスカッションを開催し、社内外から155名が参加しました。今後も2026年度まで、毎年開催の予定です。



Future Forum 4での野上副社長のあいさつ



“SENSE OF MOTION”ロゴ

あたらしい動きをカタチにする道場プロジェクト

社員の豊かな発想を具現化する場として、「あたらしい動きをカタチにする道場プロジェクト」を設けています。これは、社内から領域・分野を問わずにアイデアを募集し、選出されたアイデアを会社が支援して“カタチ化”（具現化）するプロジェクトです。2019年度は、NSKの主力製品であるベアリングをもっと身近に感じてもらうために、ベアリングを使用したおもちゃを開発する「くるくる手で回すシャーライト」と、SDGs実現の願いから発想した「農業で障害者雇用創出プロジェクト」のアイデアが選ばれ、それぞれ“カタチ化”する活動に取り組みました。



くるくる手で回すシャーライト(試作品)



トライアル農園での収穫の様子

社会を支えるNSK

NSK製品は、世界中の至るところで、社会を支える価値を協創しています。

家電製品、医療機器、自動車、鉄道など日常生活を支えるものから、工作機械やロボット、風力発電、鉄鋼設備など

あらゆる産業において、乗り物や機械など動くところには、様々なNSK製品が活躍しています。

NSK製品は、これからも安全、安心、快適、そして地球環境にやさしい社会を支え続けます。

鉱山機械・建設機械

ICT・電動化など新ニーズ創出および
LCC削減に貢献 LCC…ライフサイクルコスト

クリープ防止設計
高信頼性円すいころ軸受



鉄鋼設備

高信頼性・長寿命化実現により
安定操業に貢献

密封型四列円すいころ軸受



半導体製造装置

IoT・AIなど次世代社会の
インフラ構築に貢献

NSKリニアガイド™
NHシリーズ、NSシリーズ



医療機器

人々の健康や安心、先進医療に貢献



モノキャリア™



歯科スピンダル用
軸受



鉄道

安全、安心、快適、環境にやさしい
移動手段への貢献



鉄道駆動装置用軸受



動揺防止
アクチュエータ

自動車

安全性・快適性・環境性能向上へ貢献



車載モータ用軸受



内・外輪フランジ付き
複列アンギュラ玉軸受
(駆動輪用) (HUBⅢ)



プラネタリギア用
ニードル軸受
(ケージ&ローラ)、
ピニオンシャフト



ハイブリッド用
低ドラッグ発進クラッチ



コラムタイプ
電動パワー
ステアリング

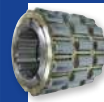


電動油圧ブレーキ
システム用
ボールねじ

トラクション
ドライブ
減速機

風力発電

風力発電の安定稼働を通して
地球環境に貢献



風力発電機
増速機用
インデグレー
テッド円筒
ころ軸受



風力発電機
主軸用
大型自動
調心ころ軸受

ポンプ&コンプレッサー

小型化・長寿命化・効率化・信頼性向上
に貢献



NSKHPS™
高負荷容量
アンギュラ玉
軸受



高負荷容量
深溝玉軸受

産業用ロボット

ロボットの信頼性向上に貢献



高剛性薄肉アンギュラ玉軸受

工作機械

部品加工の高精度化・生産性向上に貢献



高精度・長寿命
ボールねじ



精密転がり軸受



NSKリニアガイド™
ローラガイド

家電製品

人と環境にやさしい快適な生活に貢献



超高速回転モータ用玉軸受

産業機械事業
自動車事業

※ 黒字は量産製品です。

NSKグループの事業概要

 統括拠点
  R&D拠点
  販売拠点
  生産拠点

イギリス



欧州・中近東・アフリカ

従業員数

4,206人

 1拠点
  3拠点
  15拠点
  9拠点

日本

従業員数

11,803人

 1拠点
  7拠点
  31拠点
  20拠点

日本



中国



インド



シンガポール

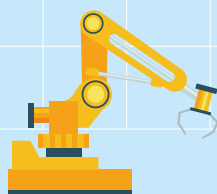


アジア・オセアニア (日本以外)

従業員数

11,934人

 3拠点
  4拠点
  53拠点
  25拠点



産業機械事業

「産業機械軸受」と「精機製品」の2つの製品群で事業を展開しています。

産業機械軸受はミニチュアから超大形サイズまで、様々なタイプの軸受をそろえ、あらゆる産業で幅広い需要に応えています。精機製品は、ボールねじやリニアガイドといった直動製品、XYテーブル、メガトルクモータ™などのメカトロ製品に代表され、精密な位置決めが要求される工作機械や半導体・液晶の製造装置などで活躍しています。

事業別売上高／顧客地域別売上高

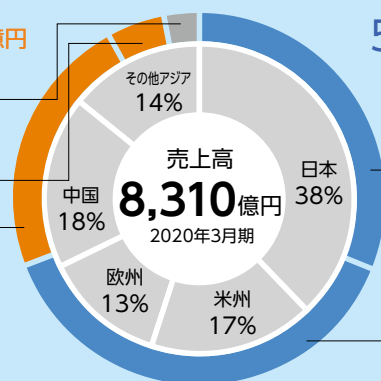
産業機械事業

2,325億円

その他
3%

精機製品
5%

産業機械
軸受
23%



自動車事業

5,738億円

自動車部品
31%

自動車軸受
38%



自動車事業

「自動車軸受」と「自動車部品」の2つの事業で、車の「走る・曲がる・止まる」を支える重要機能部品を幅広く展開しています。自動車軸受は、ハブユニット軸受やニードル軸受をはじめ、自動車に使用されている様々な種類の軸受を、自動車部品は、オートマチックトランスミッション用部品や電動パワーステアリング、電動ブレーキ用ボールねじなどを提供しています。

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名	日本精工株式会社 (英文名 NSK Ltd.)
創立	1916年 (大正5年) 11月8日
資本金	672億円

連結グループ会社	89社
本社	〒141-8560 東京都品川区大崎1-6-3 (日精ビル)
従業員数 (連結)	30,747人

世界30カ国・地域 208事業拠点

※ 従業員数・拠点数 (2020年3月31日現在)

米州

従業員数

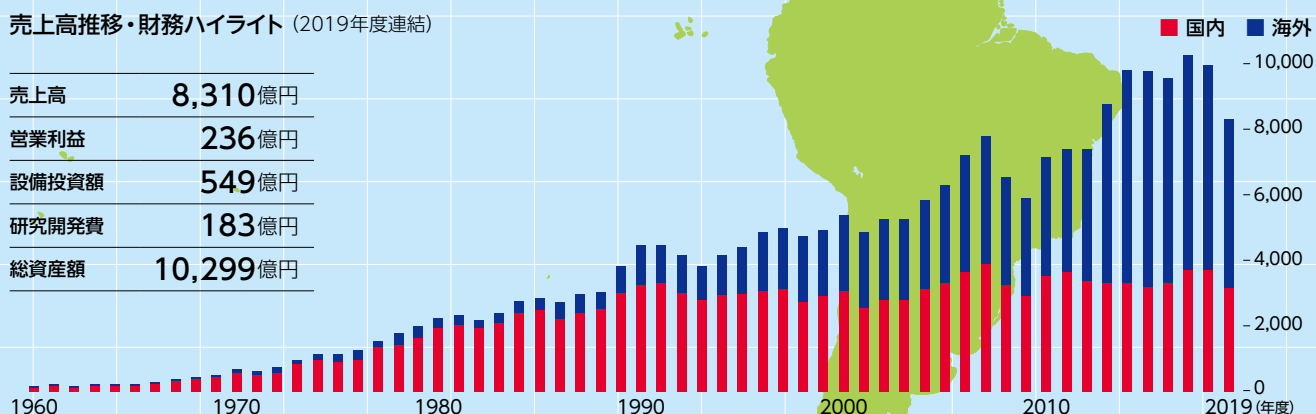
2,804人

1 拠点 19 拠点
2 拠点 10 拠点

アメリカ

売上高推移・財務ハイライト (2019年度連結)

売上高	8,310億円
営業利益	236億円
設備投資額	549億円
研究開発費	183億円
総資産額	10,299億円



グローバル拠点 (2020年3月31日現在)

国・地域	統括 拠点	生産 拠点	販売 拠点	駐在員 事務所	R&D 拠点
米州					
アメリカ	1	7	9		1
カナダ			2		
メキシコ		2	1		
ブラジル		1	5		1
ペルー			1		
アルゼンチン			1		
小計	1	10	19		2
欧州・中近東・アフリカ					
イギリス	1	4	2		1
ドイツ		1	2	2	1
フランス			1		
イタリア			1		
オランダ			1		
スペイン			1		
ポーランド		4	3		1
ロシア			1		
トルコ			1		
アラブ首長国連邦			1		
南アフリカ			1		
小計	1	9	15	2	3

国・地域	統括 拠点	生産 拠点	販売 拠点	駐在員 事務所	R&D 拠点
アジア・オセアニア					
日本	1	20	31		7
中国	1	11	18	1	1
台湾			3		
韓国		2	2		1
シンガポール	1		2		
インドネシア		3	2		
タイ		2	5		1
マレーシア		2	4		
フィリピン				1	
ベトナム			2		
インド	1	5	10		1
オーストラリア			4		
ニュージーランド			1		
小計	4	45	84	2	11
グローバル 合計					
	6	64	118	4	16

TOP MESSAGE

トップメッセージ



MOTION & CONTROL™を通じて、 NSKと社会のサステナビリティを追求します

日本精工株式会社
取締役 代表執行役社長・CEO

内山 俊弘

○ 持続可能な社会に向けNSKが大切にしていること

新型コロナウイルスの感染症は、中国から瞬く間に世界中に拡大し都市のロックダウンや封鎖、外出禁止令、あるいは外出自粛が行われ、我々の暮らし、経済活動にも大きなインパクトを与えました。いまだに感染収束が見えてこない中、NSKは、従業員とその家族の健康・安全を優先しつつ、地域の方々には不安を与えることがないよう、職場クラスター（集団感染）の発生を未然に防ぎながら、お客様への供給責任も全うしていきます。

2019年度は、米中間の摩擦が新冷戦と呼ばれる広がりを見せ、NSKの事業環境は不透明感を増しています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大は、リモートによる社会生活の変容を加速し、デジタル技術、サイバー技術への注目が高まっています。そしてモノを売るだけでなく、コトを売るサブスクリプションやMaaSなどに向けた動きもあります。そのような変化が起きつつある時代においても、私たちはマニファクチャラー（メーカー）としてのこだわりを大切にしていきたいと考えています。NSKとしての在り方、強さは、マニファクチャラーであることに原点があり、これはぶれてはいけない部分です。そして、我々の存在価値は、どれだけ機械要素の摩擦を減らすことができるか、そしてその動きをどれだけ制御できるか、即ち、MOTION & CONTROL™によるソリューションを世の中に提供していくところにあります。モノづくりの発想、マニファクチャラーとしての発想を中心において、フリクションレスの世の中をつくらせていくために、より滑らかな動きをつくり出していくことはできるのか、また、どういう技術サービスが求められるのか、モノ以外にどのような価値を提供できるのか、そういったことを最終製品とか設備、そしてエンドユーザーの視点で探求していきます。

また、もう一つ大事にすべきことは、我々の行動規範としての価値観を4つのコアバリュー、安全・品質・コンプライアンス・環境に置くことです。その上で、中期経営計画に掲げるオペレーショナル・エクセレンスの追求と、イノベーションへの挑戦を同時に行っていきます。これだけ変化の激しい世の中で

すから、イノベーションに対しての備えや新たな目線を取り込むことは必須です。それをカタチにしていくためには確固とした収益基盤がなければなりません。そのためには、競争力の不断の追求によるオペレーショナル・エクセレンスが求められます。

参考

P.2-3 NSK企業理念体系とNSKビジョン2026
P.94-95 新型コロナウイルスなどの感染症への対応
ウェブ 第6次中期経営計画
<https://www.nsk.com/jp/investors/library/mtp.html>

○ SDGsの目標達成に向けて

国連が定めたSDGsについては、我々の事業の延長線上にそれらを捉え、事業の目標を追求していけば、SDGsの実現につながるといった好循環をつくりだしていくこと、つまり企業としての成長と社会課題の解決への貢献が両立する姿を目指していきます。

例えば、我々が重点目標として取り上げている7つのSDGsのうちの一つ、「産業と技術革新の基盤をつくろう」という目標に関しては、製造現場のリモートコントロールやスマートファクトリーという取り組みがあてはまります。そこでは、NSKのグローバル64カ所の工場の設備の修理・メンテナンスという熟練を要する仕事を、AIを活用したNSKの設備予防保全システムを導入することで省人、スキルフリー、リモート化を図ろうとしています。今はスマートファクトリーのパイロットラインを設置した大津工場と藤沢工場をメインに進めていますが、今後は海外工場にも広げていく予定です。将来的には、産業と技術革新の基盤になりうるスマートファクトリーのプラットフォームとして進化させ、当社の工場だけに留めるのではなく、我々のビジネスパートナーであるサプライヤーにも使ってもらえるようにしていきたいと考えています。そうすると、この取り組みは「パートナーシップで目標を達成しよう」というSDGsにもつながります。SDGsの目標のために何かをやるのではなく事業の中で取り組みを進めていく、その先に、

TOP MESSAGE

トップメッセージ

あるいはその進め方にSDGsの視点を加えていくことを志向したい。これは働いている人たちにとって、自分たちの仕事の新たな意味づけにもなります。売上高や利益の目標だけでなく、社会的意味を見いだすということです。

参考

P.12-13 CSRマネジメント

P.18 SDGs宣言

P.18-22 NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて

○環境(Environment)への取り組み

日本では、近年、今までになかったような集中豪雨や大型台風の襲来により、甚大な被害が発生しています。世界に目を向けても、欧州では記録的な熱波、豪州や北米における森林火災、インドや中国などのアジア各地では洪水が相次ぎ、温暖化がもたらす気候変動への対応の重要性は高まる一方です。

当社にも河川の近くに立地する製造拠点が 있습니다。それぞれの拠点でリスク評価を行っていますが、異常気象が激甚化する状況の中で、さらに厳しくリスクを想定しながら対応を強化していきます。危険の予兆があれば工場を止めて、何よりも従業員の安全を優先して避難をさせ、万が一工場が浸水しても油や廃棄物の流出などの二次災害を起こさぬよう、取り組みを強化しています。

温暖化の原因となっているCO₂について、2019年度のNSKグループ全体の排出量は、年度後半の生産減少の影響を受け目標を上回る削減となりました。しかし、原単位での評価では悪化しており、我々が狙っている結果ではありません。原単位は一定の生産に伴って排出されるCO₂の量で、生産効率が反映される指標です。我々は、原単位を下げることによって排出量の削減目標を達成しなければなりません。

NSKは、2021年度までの中期経営計画の目標に加え、2050年度までのCO₂大幅削減の目標を設定しています。その達成には、設備を根本から変えるような大きな投資が必要となりますが、今後、社会全体が脱炭素に移行していく過程で、CO₂排出量の多い生産工程は操業規制やコストペナルティとなる可能性もあるため、将来を見据えた対策を着実に進めていかなければなりません。

一方、製品について、我々は100年以上にわたってベアリングという製品を事業の中核に置いて、摩擦を減らすということを我々の存在価値としてきました。とは言うものの、製造現場の従業員は、自分たちが生産する製品がどのくらい世の中のCO₂排出量の削減に役立っているのか、なかなか想像がつか

ないものと思います。CO₂の排出は目に見えるものではないが故に、NSKの4コアバリューのうち「環境」については実感できるものになっていません。そこで、我々は、NSK製品がお客様の機械に組み込まれて、それが実際に使用される段階で、どのくらいCO₂排出量を削減することに貢献できているのかを、製造現場をはじめ販売や技術、管理などの業務に携わる人たちに見えるようにし、環境保全に向けた我々の創出価値をしっかりとイメージできるようにしようとしています。

今後も、脱炭素への世の中の流れは着実に進んでいきます。NSKは、今後TCFDの最終報告書に沿って、気候変動によるリスクや機会を中・長期的な視点で分析し、事業計画への反映と開示情報の充実を図っていきます。

参考

P.24-43 環境

P.27 TCFDに賛同を表明しました

P.90-97 リスクマネジメント

○社会(Social)への取り組み

NSKは、優れた品質の製品を安全な職場から提供することを基本に、さらに従業員がいきいきと働き、世の中が求める新しいソリューションを創出し続け、企業理念がさし示す「円滑で安全な社会への貢献」のレベルをいっそう高めていくことを目指しています。そのことは、SDGsの「働きがいも経済成長も」「産業と技術革新の基盤をつくろう」「住み続けられるまちづくりを」といった目標達成にもつながります。

そのためには、世界に3万人以上いる従業員が、NSKの企業理念やコアバリューに納得した上で、NSKの事業がつくり出す価値、つくり出せる価値をしっかりと意識しながら業務に携わり、一人ひとりの個性と潜在能力が活かされていることが重要です。会社として雇用と適正な報酬を確保していただくだけでなく、従業員が社会にとっての価値創出に参画しているという意識を持てるようにすることが大事です。そうすることで仕事への意欲はさらに高まると思います。

以前、ある社外取締役から「ER^{*1}にはどれだけ取り組まれていますか？」との質問を受けたことがありました。それまでは、IR^{*2}とSR^{*3}はそれなりに意識して色々な活動を行ってききましたが、考えてみると従業員に対しては、企業理念やコアバリューの重要性を伝える機会を増やしてきましたが、双方向のコミュニケーションは十分ではありませんでした。そこで、ここ2年くらいの間に、コミュニケーションの機会を充実させてきました。国内ではグループ企業も交えた経営連絡会議が

年3回あり、部門長に対して、経営環境、業績や予算運営方針、安全・品質などの活動状況を伝えています。どちらかという一方通行的です。一般の従業員が、「なぜそうなの？」「なぜそれをやるのか？」というような質問をしたり、「こうした方がよい」というような意見を言う機会はありませんでした。そこで、私自身も工場や営業所を回り、その現場で班長さんと係長さんと直接対話をします。さらに、経営層と社員とのコミュニケーションの場として、また決算や事業戦略などへの理解向上を目的に、従業員向けの決算説明会を開催しています。海外の従業員に向けても、英語版の動画をイントラネットで公開するようにしました。

そしてダイバーシティ＆インクルージョンについて、NSKは、人権を尊重し差別を禁止することを企業倫理規則に定めた上で、様々な取り組みを進めています。職場の中に性別、国籍、年齢、キャリアなどが異なる多様な人材がいて、さらに一人ひとりが組織の一員である実感の上に、持てる能力を発揮できるということが本質です。ダイバーシティとインクルージョンの両方が揃ってこそ、皆が働き甲斐を感じられる、挑戦的で創造的な職場になります。そのための仕掛けづくり、施策を進める必要があります。例えば、海外も含めた複数の地域で女性社員を対象にした研修やイベントを数多く実施し、活躍する女性のサポートに精力的に取り組んでいます。また、日本では、社会の要請に応じた育児や介護、治療との両立支援のための工夫も必要でしょう。しかし、本当のインクルージョンは、職場そのものの風土改革がカギになります。

NSKは障害を持つ方々が活躍する場をつくっていますが、さらに工場の敷地の中に農園をつくり、そこで育てた野菜を工場の食堂に提供してはどうかというアイデアを出してくれた従業員がいます。彼らの思いは、同じ工場の中で働く障害を持った方々に、一緒に働いているという意識を今まで以上に持てるようにし、本当の意味でインクルージョンしていくことです。まだ取り組みは試験段階ですが、このような活動も進めていきたいと思っています。

※1 ER(Employee Relations: 社員向け広報)

※2 IR(Investor Relations: 投資家対応)

※3 SR(Shareholder Relations: 株主対応)

参考

P.48-51 労働安全衛生 P.52-57 品質保証

P.62-73 人材

P.65-67 ダイバーシティ＆インクルージョンの一層の推進

P.74-75 人権

○ガバナンス(Governance)への取り組み

NSKは指名委員会等設置会社として、経営の広範な部分を執行サイドに任せています。執行サイドは取締役会に対してしっかりと説明責任、結果責任を果たしていかなければなりません。一方で、取締役会は、中・長期的な目線で、3年先、5年先、10年先の世の中がどう変わっていくのか、その時NSKはどういう在り方を目指し、何を実現していくべきなのかを社外取締役の広い知見と経験に加え、議論をしていきます。

また、役員の報酬につきましては、ESG評価軸を厚くしました。ESGという視点で社内において腑に落ちやすいのは、我々が掲げるコアバリューの安全・品質・コンプライアンス・環境です。これが我々の価値観だと捉えている以上、それがどれだけ良くなっているのか、また意識が向上しているのか、当然マネジメントとして責任を持たないといけません。これまで業績に品質のパフォーマンスは評価項目に入っていました、安全が大事、環境が大事といっている以上、それらも加えるべきです。報酬の評価軸に入れるために指標(KPI)を設定し、しっかりと評価していくことが大切です。そうすることによって、我々の取り組みに対する目がより厳しくなり、意識も深まっていくと思っています。

参考

P.82-83 役員報酬

○NSKの持続的な成長を通じて 社会の発展への貢献を目指す

2019年5月、NSKは社会課題の解決に向けた確かな指針を示すため、事業に関連が深い7つのゴールを重要課題として選定したSDGs宣言を策定しました。また、社内にプロジェクトチーム「Team SDGs」を組成し、MOTION & CONTROL™を通じたイノベーションの創出と社会課題解決の両立に向けて、事業や製品を通じた貢献を将来に向けたストーリーとして描いていくことに取り組んでいます。我々の事業の発展に向けたベクトルと社会課題の解決に向けたベクトルをスパイラルに上昇させていくよう、これからもNSKは、マニファクトチャラーとしてのこだわりを大切に、社会から必要とされる存在であり続けたいと考えています。引き続き、NSKグループの活動へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

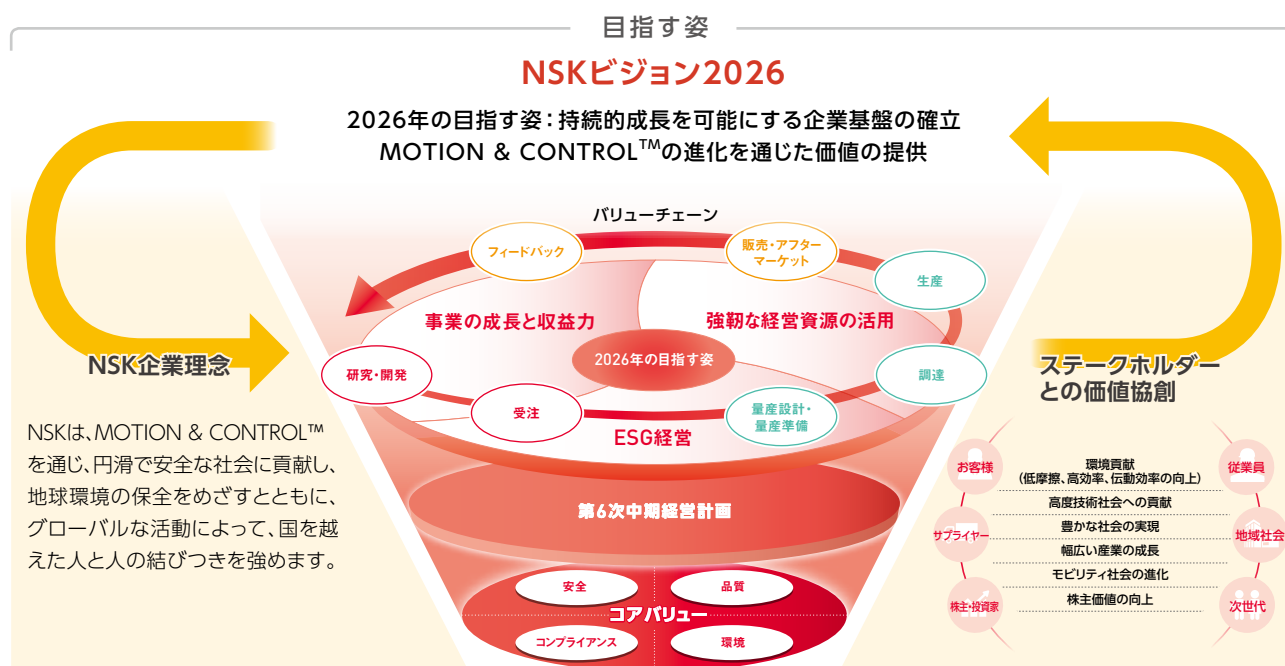
CSRマネジメント

価値創造を通じた社会課題の解決と企業としての持続的成長の両立

NSKは、「円滑で安全な社会」「地球環境の保全」「人と人の結びつき」を謳う企業理念の下、各ステークホルダーとの協創による価値創出を通じ、社会課題解決への貢献と企業としての持続的成長の両立を目指しています。そしてその実現を念頭に、創立100周年に際しNSKビジョン2026を定めました。

さらに2026年の目指す姿として「持続的成長を可能にする企業基盤の確立 MOTION & CONTROL™の進化を通じた価値の提供」を続けることを目標とし、「事業の成長と収益力」、「強靱な経営資源の活用」、「ESG経営」の3つの経営課題を策定、現在はその実現のための最初の3年間と位置づけ、第6次中期経営計画に取り組んでいます。

NSKのESGは、経営の効率性・機動性・公正性を向上させ監督機能を強化するガバナンス体制の下で、安全・品質・コンプライアンス・環境をコアバリューとし、自らの責任として社会課題の解決に貢献することと位置づけています。そして、取り組みを進めるにあたり、SDGsの精神を尊重したSDGs宣言を定め、その考え方に立ちNSKの重要課題を選定しました。この7つの重要課題を視線の先に置きながら、より具体性を持たせた戦略的な取り組みとして、SDGs取り組み宣言も策定しています。NSKは事業活動を通じてステークホルダーと価値を協創し続けることによって、SDGsの目標達成に貢献します。



SDGs宣言

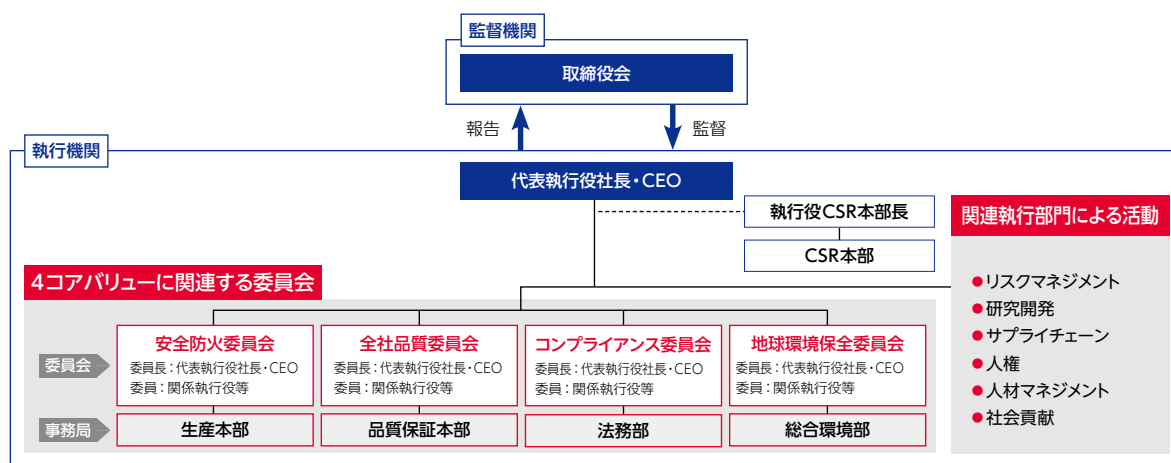
NSKは企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、誠実で責任ある事業活動と製品・サービスのイノベーションを通じ、社会課題の解決を目指していきます。そのための指針としてSDGsの17目標すべてを尊重するとともに、当社の事業に関連した7つの目標を重要課題として選定し、積極的に取り組みを進めていきます。

NSKの
SDGs7つの重要課題



CSR／ESG経営 推進体制

4つのコアバリュー「安全」「品質」「コンプライアンス」「環境」については、社長や担当役員などをメンバーとする各種委員会を設置し、グループ全体の方針の審議や意思決定、取り組みの進捗の確認や見直し、部門を横断しての情報共有などを行っています。その他の領域については、各関連執行部門が連携し、日々活動のレベルアップを図っています。



ESGの取り組み項目

NSKグループは、法的な要求事項やステークホルダーの期待・ニーズ、想定される機会・リスク、NSKグループの事業活動との関係性などを考慮し、取り組み課題を選定し方針や到達目標などを設定することが重要と考えています。環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関する活動などの中期経営計画の目標を設定するとともに、活動の進捗を評価するための管理指標を把握し活動のPDCAを回しています。またNSKが認識する活動の重要性を各セクションの「基本的な考え方」に説明しています。併せてご覧下さい。

E 環境	環境	・製品を通じた環境貢献の最大化 ・事業活動による環境負荷の最小化	●環境マネジメント	P.28
			●環境貢献型製品の創出	P.30
			●地球温暖化・気候変動対策	P.34
			●省資源・リサイクル対策	P.38
			●環境負荷物質対策	P.40
			●生物多様性の保全	P.42
S 社会	労働安全衛生	安全最優先の安全・安心・快適な職場の構築	●重大災害未然防止	P.48
			●安全意識の向上	
	品質	市場・お客様視点での「安全・安心」に貢献する品質	●再発災害防止	P.52
			●NPDS活動の推進	
	サプライチェーン	安定調達の確保と「サプライヤーポートフォリオ」の最適化	●不良品「ゼロ」の安定生産を目指すNQ1活動の推進	P.58
			●品質づくりを支える人材育成	
G ガバナンス	人権	公平で個を活かす活力ある職場づくり	●安定調達	P.62
			●持続可能で責任ある調達	
	コーポレートガバナンス	持続的な成長かつ中長期的な企業価値向上のための透明・公正かつ迅速な意思決定を行うための仕組みの実現	●幅広い人材の活用	P.74
			●いざいざと働ける職場づくり	
	コンプライアンス	高い倫理観の保持・コンプライアンスの遵守による国際社会や地域社会からの信頼向上	●成長に資する機会と場の提供	P.78
			●従業員の人権	
	リスクマネジメント	経営の健全性・透明性を維持し、取引先および市場からの信頼を高め、企業価値向上に資することを旨とする適切なリスク管理の実行	●サプライヤーに関連した人権	P.84
			●取締役会のさらなる実効性向上	
	ガバナンス	高い倫理観の保持・コンプライアンスの遵守による国際社会や地域社会からの信頼向上	●グループガバナンスの強化	P.90
			●グローバルコンプライアンス体制のさらなる強化	
	リスクマネジメント	経営の健全性・透明性を維持し、取引先および市場からの信頼を高め、企業価値向上に資することを旨とする適切なリスク管理の実行	●コンプライアンスリスク管理の高度化	P.90
			●コンプライアンス意識の向上	

MESSAGE

CSR本部長 メッセージ



NSKの サステナビリティの原点は、 企業理念の実現に向けた 取り組みです

執行役 CSR本部長 村田 珠美

NSKのサステナビリティの原点

SDGsに象徴されるように、様々な社会課題の解決に向けて、企業に求められる役割が大きくなっています。自然環境や生態系が保たれ、私たちが暮らしていくために必要な資源を将来世代にも残していける世の中、即ち、持続可能な社会においてこそ、企業は持続的に成長できると考えれば、サステナビリティ（持続可能であること）は企業にとって重要なキーワードです。

企業のサステナビリティは、それぞれの企業が社会から要請されることが違うため、多様性があるのがむしろ自然です。

ではNSKのサステナビリティは何かと問われた時、真っ先に浮かぶのは、それは企業理念の実現に他ならない、という思いです。

即ち、「NSKは、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めます。」——私は常にNSKのサステナビリティの原点はこの企業理念の実現に見出せると考えています。



詳しくは P.2-3 NSK企業理念体系とNSKビジョン2026

具体的には、「MOTION」とは機械やシステムなどのハードがより複雑化する方向性を、「CONTROL」とは電子制御やソフトウェアなどのソフトがより高度化する方向性であり、私たちの事業領域を表しています。この事業領域の中でNSKが果たしてきた社会的役割は、自動車をはじめ産業機械や精密機

械など動くものを完璧に作動させ、その機械に与えられた目的を達成させることです。これは、産業を支え、社会全体の活動を、より「円滑で安全なもの」にすることです。例えば、走る・曲がる・止まるという自動車をはじめとする交通手段の動きを究めていくことは、SDGsの**目標3**のターゲットの一つである世界の道路交通事故による死傷者の半減や**目標11**のターゲットの一つである女性、子ども、障害者および高齢者のニーズに配慮した交通の安全性改善、持続可能な輸送システムの提供への貢献にもつながります。

「地球環境の保全」の観点では、NSKはこれまで製品の耐摩耗性向上・小型軽量化などの追求とともに、エネルギー・資源使用量を低減した環境貢献型製品の開発・普及に努め、燃費効率の向上や長寿命の達成を図るなど、省エネルギー・省資源化・環境負荷低減を推進してきました。これはSDGsの**目標7**の領域である再生可能エネルギー、エネルギー効率および先進的かつ環境負荷の低いグリーンエネルギーの研究や技術への貢献につながるものであり、ひいては、SDGsの**目標13**の気候変動およびその影響を軽減するための対策にも貢献しています。

また、NSKは、グローバル化を早くから推進し、各地域の特性を活かしたマネジメント・研究開発・生産・販売の体制づくり、国を越えた人材の活用などを進めていくとともに、各地域社会の活性化や発展に貢献してきました。こうして地域社会との共存共栄を目指し、なによりもNSKの製品を世界各国のお客様に採用していただいていることは、組織の内外で「国を越えた人と人の結びつき」を実践するものであり、SDGsの**目**

標17のグローバル・パートナーシップの活性化につながるものと考えます。

ESG経営の実践に向けて

NSKにとってのサステナビリティが企業理念の実現とすれば、「NSKビジョン2026」は企業理念を実現するためのNSKのありたい姿(方向性)です。また、第6次中期経営計画の策定にあたり、「持続的成長を可能にする企業基盤の確立」を2026年の目指す姿として掲げ、「ESG経営」を経営課題の一つと定めました。NSKの「ESG経営」は、ガバナンス体制を持続的な成長に不可欠な仕組みと捉え、安全・品質・コンプライアンス・環境をコアバリューとしながら、社会課題の解決に貢献することと位置づけられます。現在、第6次中期経営計画のESG関連目標の達成に向け、PDCAサイクルを着実に回していこうと取り組んでいます。

詳しくは P.12-13 CSRマネジメント

まず、ESG経営を支える**ガバナンス**に関しては、取締役会のさらなる実効性向上、グループガバナンスの強化を課題として継続的に取り組んできました。昨年度、日本取締役協会が実施する「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー® 2019」の「Winner Company」に選出されたことは、こうした取り組みが評価されたものと受け止めています。

安全については、労働災害などの事故を起点に行動を開始するという文化から、NSKで働く全ての人が安全に責任を持ち、仲間を思いやることのできる文化への成長を、グローバルベースで目指しています。

品質については、「品質保証ビジョン2026」の下、お客様の安全・安心、信頼に貢献する「NSK Quality」の実現を目指しています。そのために「品質道場」などを通じた人材育成を進めています。

コンプライアンスは、2011年のカルテル事件の教訓を風化させないためにも、極めて重要な課題です。毎年7月26日の「NSK企業理念の日」には、カルテル事件の風化防止に加え、従業員一人ひとりが企業理念について考え、自らの行動指針とすることを確認しています。

環境は今日のサステナビリティテーマの中心に位置づけられる重要課題ですが、当社もまた気候変動問題や環境負荷低減に向けた対応のさらなるレベルアップを図っています。もともとベアリングは、エネルギーロスを低減させる働きがあり、製品自体が地球環境の保全に貢献していると言えます。NSKでは中長期的な時間軸で事業活動由来のCO₂排出量を削減すると

ともに、その排出量をNSK製品による削減貢献量が上回るオフセットを目指し、バリューチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組んでいます。

また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に対して、2020年1月に当社は賛同を表明しました。今後は気候変動が当事業に与えるリスクと機会を洗い出し、それらへの対応を事業戦略に織り込み、TCFDの提言に沿った財務情報の開示へと進めていきます。

競争力の源泉となる**人材**に関しては、ダイバーシティ&インクルージョンのさらなる推進と、人権の尊重は極めて重要な課題と認識しています。当社の事業活動に関連する人権問題のリスクを洗い出すとともに、従業員には国連の「国際人権章典」および「OECD多国籍企業行動指針」などの国際的な人権規範の理解を促し、NSKにおける人権尊重の方向性を明確にしています。

NSKの強みを活かし、SDGsの達成に貢献

2019年5月、NSKはSDGsの17の目標全てを尊重するとともに、中でも企業理念と私たちの事業に関係の深い7つの目標を重要課題として選定し、積極的な取り組みを推進すべくSDGs宣言を公表しました。ステークホルダーとの様々な価値協創を通じて、持続可能な社会への貢献と自らの発展の両立を目指しています。

SDGs重要課題の具体的な取り組みに向けては、2019年8月に部門横断的プロジェクトチーム・Team SDGsを組成し、活発な議論が始まっています。SDGsが目指す、事業を通じた社会課題の解決に、自分たちだけが考えることは、従業員が自らの技術力や製品創出力といった強みを改めて見なおす良い機会になっています。こうした活動を通じて従業員がSDGsをより身近に感じ、積極的に行動することで、新たな発想を生み出すきっかけになることも期待しています。

詳しくは P.18-22 NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて

私たちが目指す「ESG経営」は、決して上意下達のスローガンではなく、それぞれの従業員が自分事として目標に取り組むことで企業価値の向上に寄与するとともに、社会の持続的な発展に貢献する取り組みだと思っています。今、社会がめまぐるしく変容しようとする中で、企業はそれぞれのサステナビリティへの道筋をしっかりと見定めることが必要です。幸い私たちが誇りとする企業理念はNSKのサステナビリティそのものであり、企業理念の軸からぶれない姿勢を貫くことが、持続可能な社会の形成につながっていくと考えます。

第6次中期経営計画と2019年度の目標・実績

第6次中期経営計画目標(2019～2021年度)

環境	製品を通じた環境貢献の最大化 事業活動による環境負荷の最小化	●環境貢献型製品の創出
		●地球温暖化・気候変動対策
		●省資源・リサイクル対策
		●環境負荷物質対策
		●生物多様性の保全
※詳細は、P.24-25 環境エグゼクティブサマリーをご覧ください。		
研究開発	NSKコア技術の徹底追及(4コアテクノロジー+1)	—
労働安全衛生	重大災害未然防止	●危険箇所の抽出・改善のPDCAサイクルを各生産拠点が自力で実施
	安全意識の向上	●ISO45001の認証取得を進め、安全管理体系のさらなる向上
	再発災害防止	●災害を自職場に置き換える「自分事化」の工場オペレータへの展開
品質保証	市場・お客様視点での「安全・安心」に貢献する品質 —品質リスク極小化	●市場必要水準・条件掌握型での性能検証
		●Field Quality(市場品質)の向上
		●調達品質の向上
		●現場4M品質リスク洗い出し、良品条件の再検証
		●再発防止レベルアップ
		●『品質第一』人づくり
サプライチェーンマネジメント	安定調達の確保と「サプライヤーポートフォリオ」の最適化	●安定調達
		●持続可能で責任ある調達
人材	公平で個を活かす活力ある職場づくり	●幅広い人材の活用
		●いきいきと働き続ける職場づくり
		●成長に資する機会と場の提供
人権	国際的な人権に関する規範等に沿った取り組みの推進	—
コーポレートガバナンス	持続的な成長かつ中長期的な企業価値の向上のための 透明・公正かつ迅速な意思決定を行うための仕組みの実現	●取締役会実効性のさらなる向上
		●グループガバナンスの強化
コンプライアンス	高い倫理観の保持・コンプライアンスの遵守による 国際社会や地域社会からの信頼向上	●グローバルコンプライアンス体制のさらなる強化
		●コンプライアンスリスク管理の高度化
		●コンプライアンス意識の向上
リスクマネジメント	経営の健全性・透明性を維持し、取引先及び市場からの 信認を高め、企業価値向上に資することを目指すための 適切なリスク管理の実行	—

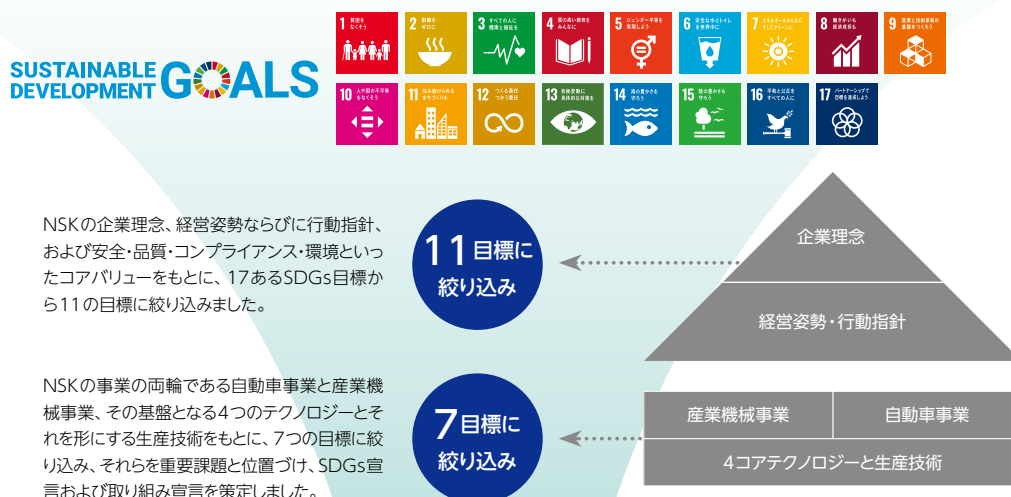
	2019年度の主な目標	2019年度の主な取り組みと実績	掲載ページ
	●NSK環境効率指標(Neco)1.2以上の環境貢献型製品の創出(継続)	●6つの環境貢献型製品を開発	P.30-31
	●NSK製品使用段階のCO ₂ 排出削減貢献量を170万t-CO ₂ 以上にする	●CO ₂ 排出削減貢献量 157万t-CO ₂	P.30,32-33
	●生産・技術・オフィス:CO ₂ 排出量を2017年度比3%削減	●2017年度比 17.6%削減	P.34-37
	●開発・設計、生産における省資源・リサイクルの取り組み		
	リサイクル率98.7%以上	リサイクル率 98.6%	P.38-39
	廃棄物原単位を2017年度比 2%削減	2017年度比 15.8%増加	
	水使用量原単位を2017年度比 2%削減	2017年度比 13.0%増加	
	●開発・設計、調達、生産:欧州 RoHS2 禁止10物質への完全対応	●欧州 RoHS2 禁止10物質の開発製品への対応完了 ●製造工程からの完全撤廃取り組み継続中	P.40-41
	●NSK環境負荷物質含有調査を実施		
	日本:調査回答率100%維持	日本:調査回答率100%	
	日本以外:調査回答率95%	日本以外:調査回答率99%	
	●事業活動が生物多様性に与える要因の洗い出しと生物多様性の保全活動への取り組み展開、従業員への教育の実施	●生物多様性のリスク評価、従業員への教育、保全活動のグローバル展開の実施	P.42-43
—		●小型化・軽量化技術の開発 ●低摩擦化技術の開発 ●外部の優れた知見・技術の活用	P.44-47
	●STOP6+2活動のレベルアップ	●各拠点でマニュアル・評価表の運用開始	
	●国内3拠点、海外8拠点でのISO45001認証取得	●国内3拠点、海外8拠点でのISO45001認証取得、運用開始	P.48-51
	●「自分事化」の仕組みを作業員層に展開	●「自分事化」シートの運用開始(日本)、改善提案の評価制度を開始(海外)	
	●NPDS活動の強化	●デザインレビューのレベルアップ活動	
	●購入先起因の客先品質問題の防止	●グローバル品質監査室の設立	P.52-57
	●工程能力不足による異常処置の防止	●品質投資の適正化	
	●品質意識の向上	●品質道場のグローバル展開	
	●サプライヤー40社のBCP点検	●サプライヤー40社のBCP点検を実施(2018年度からの累計73社)	P.58-61
	●CSR外部監査 2018年度監査のフォローアップ	●2018年度CSR外部監査を実施したサプライヤー5社に改善状況のフォローアップを実施	
	●女性活躍やLGBTを含むダイバーシティ&インクルージョンの啓発活動	●ダイバーシティ&インクルージョンの理解推進のための講演会等を実施	
	●男性の育休取得率 20%	●男性の育休取得率目標を上回る26.8%	
	●女性活躍・両立支援の取り組みに対する社会からの認知向上	●なでしこ銘柄、くるみんへの認定	P.62-73
	●リモートワークの拡大や営業の働き方改革	●リモートワーク期間の設定と適用範囲の順次拡大、サテライトオフィスの試験導入等の実施	
	●従業員への健康意識向上活動および当該取り組みに対する社会からの認知向上	●従業員向けの健康フェアの開催、健康経営優良法人(ホワイト500)の認定	
	●次世代グローバル経営人材の育成	●コアポスト新任者へのメンタープログラムや海外有名ビジネススクールでのリーダーシッププログラムの実施	
	●若手社員のキャリア形成支援の促進	●セミナーカリキュラムの見直しとリベラルアーツを意識した一般教養テストを実施。ジョブローテーションの実施率79.7%	
—		●サプライチェーンにおける紛争鉱物調査の実施(継続) ●従業員の代表と経営層との労使関係の協議改善の実施(継続) ●従業員からのハラスメント等の相談・通報への対応と是正措置(継続) ●LGBT等への人権配慮の取り組み(継続)	P.74-75
—		●テクノロジー、グローバル経営に関する議論の進展	P.78-83
—		●グローバルな事業運営におけるリスク管理体制の見直し	
	●海外のコンプライアンス活動計画と進捗状況のモニタリング	●グローバル会議や月次会議等により、海外のコンプライアンス計画とその進捗状況をモニタリング ●従業員意識調査の実施	P.84-89
	●贈収賄リスク点検の実施(国内・海外)	●贈収賄リスク点検を実施しリスクを把握(国内・海外)	
	●工場オペレータ向けコンプライアンス研修の仕組み確立・実施(国内)	●藤沢工場・福島工場において、部課長が講師となり研修を実施する仕組みを確立し、全工場オペレータを対象に研修を実施	
—		●重要性の高い代表的リスクの特定とその軽減への対応	P.90-97

NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて

NSKは企業理念で、「MOTION & CONTROL™」を通じて、「円滑で安全な社会への貢献」、「地球環境の保全」、「グローバルな活動による人と人の結びつきを強める」ことを掲げています。いま、世界には様々な社会課題が存在しています。それらの課題の解決は国際機関や政府だけではなく、企業や個人も取り組むべきものです。NSKが様々な企業活動を通じ、社会課題の解決に寄与することが企業理念の実現に近づくことになります。NSKはこのような考え方の下、SDGsに賛同しました。

NSKのSDGs宣言および取り組み宣言によるSDGsの推進

NSKは、SDGsの17の目標を全て尊重しています。その上で、企業理念で定めている社会的な役割・責任、さらにNSKの事業領域である産業機械事業および自動車事業といった本業を通じての貢献などを念頭に、NSKの事業と特に関連するSDGsの目標を検討し段階的に7つの目標に絞り込みました。これをNSKの重要課題と位置づけ、SDGsに積極的に取り組むことにしました。

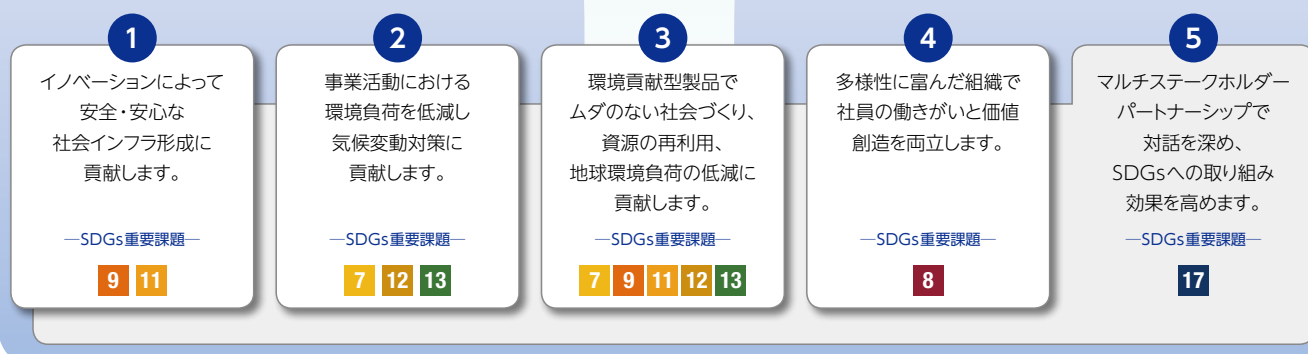


—SDGs宣言—

NSKは企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、誠実で責任ある事業活動と製品・サービスのイノベーションを通じ、社会課題の解決を目指していきます。そのための指針としてSDGsの17目標すべてを尊重するとともに、当社の事業に関連した7つの目標を重要課題として選定し、積極的に取り組みを進めていきます。



—SDGs取り組み宣言—





SDGsへの理解と取り組みを広げるための社内啓発

NSKでは、SDGs宣言および7つの重要課題とSDGs取り組み宣言の公表後、全従業員にSDGsへの理解を深めてもらうこと、そして事業活動を通じたSDGsの取り組みをさらに広げていくことを目的に、社内イントラにSDGsサイトを常設しました。イントラサイトの内容の更新は、通算12回(2020年10月現在)となっており、世の中のSDGsの動向から個人でも取り組めるSDGsにつながる行動などを取り上げ、従業員へのSDGsの浸透を図っています。今後も継続してSDGsの情報を社内展開していきます。

2020年度は国内に勤務する従業員へのSDGsのさらなる浸透を図るべく、eラーニングを実施します。

グローバルでは、海外現地法人で働く従業員のSDGsへの意識を高め、取り組みを促進するために、英語版の社内イントラサイトの作成やSDGs資料掲載を行っています。

社内イントラの更新内容

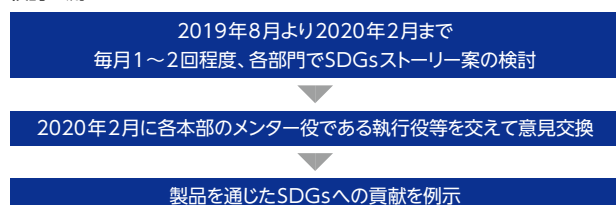
回数	内容	更新日
第1回	SDGsって何だろう?	2018年1月
第2回	どうしてSDGsが採択されたのだろう?	2018年2月
第3回	SDGsの達成に向けて、私たちは何ができるだろう?	2018年2月
第4回	NSKのSDGsへの取り組み	2019年7月
第5回	SDGsへの他社の取り組み	2019年9月
第6回	私たちが今できること、やっていること	2019年11月
第7回	ニードル軸受事業部の取り組み事例	2019年12月
第8回	直面する気候変動問題	2020年1月
第9回	海洋プラスチック問題	2020年3月
第10回	NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の取り組み事例	2020年4月
第11回	食に関わる問題	2020年6月
第12回	貧困問題	2020年8月

Team SDGsの始動とNSK ～SDGsストーリーの検討～

NSKのSDGs宣言および取り組み宣言をより具体的に実現するために、事業や製品の中でSDGsへの貢献を図るストーリーを検討し、SDGsを全社的な活動にしていこうと目的としたタスクフォース「Team SDGs」を2019年8月に立ち上げました。Team SDGsは事業や製品を通じてのSDGsのストーリーを検討することから、NSKの事業の中心である自動車事業本部、産業機械事業本部、技術開発を担う技術開発本部、そして環境保全活動の推進を担

う総合環境部に、経営企画本部およびCSR本部を加えた横断的なメンバーで構成されました。チームメンバーは、各部門でのストーリー案の検討を主導するなどの活動を行いました。

検討の流れ

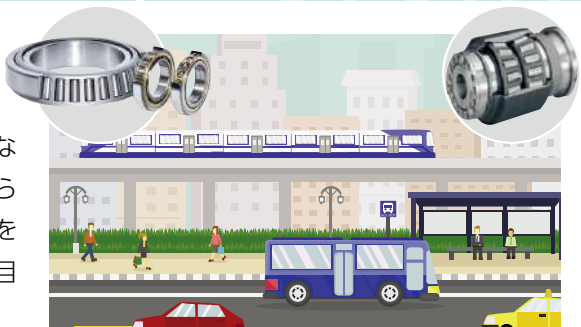


Team SDGs



Team SDGsの考えるNSK製品のSDGs貢献ストーリー(事例)

Team SDGsでは、地球温暖化などのグローバルで考えられているいくつかの社会課題とその解決の大きな方向性から、NSKがSDGsに貢献できると考えられる事業領域と製品をストーリー化して整理しました。その中のいくつかを、SDGsへの貢献が期待される製品事例として紹介いたします。

産業機械事業		公共交通機関のシームレス化による 住みよい街づくりに貢献	8 働きがいも 仕事環境も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 持続可能な 都市づくり	13 気候変動に 適応する
社会課題	解決の方向性	NSKの貢献	STORY			
● 温室効果ガスの排出による地球の温暖化 ● 交通渋滞	MaaS[*]の普及 ※Mobility as a Serviceの略。ICTを活用して交通をクラウド化し、鉄道をはじめとするマイカー以外の交通手段によるモビリティ(移動)をシームレスにつなぐ概念	鉄道事業による 社会インフラへの貢献				
鉄道事業への軸受開発と供給を通じて 誰もが移動しやすい街づくりに貢献します。						
NSKは高い技術力への信頼に基づき、近年、中国、欧州など世界各国の鉄道車両にも軸受を提供しています。これからも鉄道車両の軸受供給を通じて、各国の鉄道インフラ整備を後押し、交通渋滞の解消やCO₂の削減に貢献することを目指します。						

自動車事業		安全かつクリーンな自動車社会への貢献	3 気候変動に 適応する	7 持続可能な エネルギー	8 働きがいも 仕事環境も	13 気候変動に 適応する
社会課題	解決の方向性	NSKの貢献	STORY			
● 温室効果ガスの排出による地球の温暖化 ● 世界の交通事故での死者数の増加	CASE[*]による自動車の技術革新 ※Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の略。技術変化の方向性を示すキーワードの頭文字をもとにした造語	自動車の自動運転化と 電動化での貢献				
A(自動化)とE(電動化)を重視した自動車の部品開発と供給を通して、温室効果ガスの排出削減や交通事故のない自動車社会に貢献します。						
自動運転技術や電動化技術の発達を部品供給の面から下支えることで、エネルギーの効率的な利用、渋滞のない社会を通じての地球温暖化の抑制への貢献、さらには交通事故のない安全な社会の実現を目指します。						

技術開発

ロボティクス・アクチュエータ事業で 暮らしの利便性・安全性に貢献



社会課題

- 超高齢社会
- 労働力不足の解消
- 安心・安全な働き方の実現

解決の方向性

ロボット、IoT、AIの活用
技術が「人」をサポートし、
便利で安全で快適な未来を

NSKの貢献

ロボティクス・アクチュエータ
事業での貢献

STORY

人間を支える・助けるロボットと共に生きる快適な社会を目指し、
ロボティクス領域にも進出します。

NSKのメカトロ技術は、コンピュータ制御技術を用いて、軸受やボール
ねじなど機械要素技術の優れた点をより高める技術です。産業機械分野で
培った知見を活かして、ヘルスケア分野における人に寄り添うロボットな
ど、安全で快適な生活を支援するロボティクス・アクチュエータ事業を通
じて、超高齢社会の課題解決への貢献を目指します。



技術開発

NSKのイノベーションにより食用油の有効利用と 河川・海洋環境の保全に貢献



社会課題

- 河川・海洋の汚染等
自然環境の破壊

解決の方向性

資源のリサイクル・
再利用の推進

NSKの貢献

材料技術での貢献

STORY

NSKの材料技術を活かして、揚げ物調理に使われる食用油
の劣化抑制と河川・海洋環境の保全に貢献します。

NSKが油の酸化劣化を防ぐための添加剤と紙素材を組み合わせて開発
したのが「食用油劣化抑制フィルター」です。このフィルターの使用により
油の劣化が抑制され、揚げ物調理用油の交換回数の削減(省資源)、ひい
ては使用済み食用油の廃棄量の削減による河川や海洋の水質汚染の抑制
効果が期待できます。現在、量産化に向けて開発を進めています。



工場におけるSDGsへの取り組み

NSKではグローバルに64の生産拠点がおり、中には自発的にSDGsにつながる取り組みを行っている工場があります。今回、海外と国内でそれぞれ1工場の取り組みを紹介いたします。

NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社 プラスチック製品の使用を削減する取り組み

NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社(以下「ポーランド社」)のあるパウヅヅフ市は、2019年5月より、プラスチック削減を目指す「ストップ・プラスチック・キャンペーン」を開始しています。この動きを受けて、ポーランド社は2019年9月からペットボトルの利用削減、食堂でのプラスチック包装の取り止め、使い捨てコップの利用削減の3つの取り組みを始めました。その取り組みが評価され、2020年1月には市より表彰を受けています。



NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社
副社長 アンジェイ・ガイジンスキ

当社は、パウヅヅフ市で初めて、「ストップ・プラスチック・キャンペーン」を支援する取り組みを行った企業です。この取り組みを通して、従業員たちは、地域社会のみならず、より大きな視点で地球環境に対する責任を自覚することができたのではないのでしょうか。今回表彰をいただいたことから分かるように、NSKの事業活動においては、環境保全に向けた取り組みが重要であると考えています。



キャンペーンの
掲示ポスター

市からの表彰
授与の様子



写真撮影者 Bartosz Szarafin / メディア名 Radio Wrocław

2019年10～12月で達成した取り組み

ペットボトル 廃棄量削減	食堂での プラスチック包装 の取り止め	使い捨てコップ利用 量削減(素材の変更 &マイカップの推進)
ペットボトル廃棄物総量 587kg	食堂使用・販売分 約2,500枚/月	混合物を含む紙コップ 約14,000個/月
109kg (前年同期比81.4%減)	0枚	0個

ニードル軸受事業部(高崎工場・榛名工場) NSKビジョン2026とSDGsのコラボレーション

NSKは、NSKビジョン2026の達成に向けた活動の一環として、工場の現場において「自分の言葉で仕事を語ろうプロジェクト」(通称「語プロ」)を実施しています。2019年度、ニードル軸受事業部では「全従業員が安心して安全に働くために」というテーマを掲げ、SDGsに関連付け、構内のAED整備と普通救命講習の全員受講、聴覚障害を持つ従業員とのコミュニケーションを促進するヘルプカードの作成や、水・紙・電気などの省資源化に取り組みました。



ニードル軸受事業部
新領域企画室 語プロリーダー 小川 雅史

構内でAEDを実際に使用した事象をきっかけに、今回のテーマである「全従業員が安心して安全に働くために」に何をすべきか議論し、仲間と助け合うことがあたり前の職場づくりを行うとともに、せっかくなら世界共通の取り組みであるSDGsに貢献したい!という思いで活動しました。

◀ポーズは、手話で「お手伝いしましょうか?」を意味しています。



AED講習の様子

聴覚障害を持つ従業員向け
に作成したヘルプカード



ESGの取り組み



環境 Environment

24

環境エグゼクティブサマリー	24
環境マネジメント	28
環境貢献型製品の創出	30
地球温暖化・気候変動対策	34
省資源・リサイクル対策	38
環境負荷物質対策	40
生物多様性の保全	42



社会 Social

44

研究開発	44
労働安全衛生	48
品質保証	52
サプライチェーンマネジメント	58
人材	62
人権	74
社会への参画と発展への貢献	76



ガバナンス Governance

78

コーポレートガバナンス	78
コンプライアンス	84
リスクマネジメント	90

環境エグゼクティブサマリー

NSKの環境ポリシー

地球温暖化と気候変動、資源の枯渇、化学物質による大気や水質の汚染、生物多様性の喪失などに対する危機感が高まり、地球環境を保全しながら発展する「持続可能な社会」の実現が人類共通の課題となっています。NSKグループは、企業理念に定

める「地球環境の保全をめざす」ことを全ての事業活動に反映させるため、1997年に環境方針を策定し、環境負荷低減に貢献する製品やサービスの開発に取り組むとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に向けた事業運営を推進しています。

NSK環境方針

我々は、環境問題への取り組みが我々の存在と活動に必須の要件と認識し、持続可能な社会の構築を目指し、自主的、積極的に行動します。

1. 地球温暖化の防止

環境と調和した技術と生産を追求し、地球温暖化の防止に貢献します。

2. 環境負荷の低減

環境マネジメントシステムと製品化学物質管理体制を構築し、その継続的改善を行い、法規制を遵守し、環境汚染の未然防止と環境負荷の低減に努めます。

3. 社会への貢献

グローバルに地域社会の発展に関与し、環境と調和した豊かな社会の実現、生物多様性の保全に取り組めます。

環境行動指針

1. 環境貢献型製品を創出するため、トライボロジー（摩擦制御・潤滑技術）を駆使し、製品と生産の技術開発を推進します。
2. 企業活動全ての領域で、省エネルギー、省資源に取り組みます。
3. 環境管理組織・運営制度を整備し、責任所在の明確化を図ります。
4. 環境関連の法律、条例、協定などを遵守し、自主基準を定めて一層の環境保全に取り組みます。
5. 環境に負荷を与える化学物質の代替物質への転換、廃棄物の削減、リサイクルを推進し、環境負荷を低減します。
6. 環境教育、広報活動を実施し、全社員に環境方針を理解させ、環境への意識の向上を図ります。
7. 環境に関する社会活動を通じ社会に貢献し、人の健康や生態系の保護に取り組めます。
8. 環境所轄当局や地域社会と建設的な意思の疎通に努め、環境管理の実施状況を公開します。

制定1997年12月12日/改定2015年6月25日

NSKグループは、グローバル環境マネジメント、環境コンプライアンスを基盤に、3つの社会（低炭素社会、循環型社会、自然共生社会）の構築に貢献する活動を推進しています。軸受などのエネルギーロス低減製品を通じて社会の環境負荷低減に貢献するとともに、グループの事業活動における環境負荷ゼロの実現を通じて、SDGsのゴールの達成に貢献します。

NSKグループ 環境行動計画(第6次中期経営計画)





第6次中期経営計画（2019～2021年度）目標と2019年度の実績

● 達成 ▲ 一部未達成 × 未達成

第6次中期経営計画目標		2019年度目標	2019年度実績	評価
環境マネジメント P.28	全対象事業所でISO14001の認証を維持	全対象事業所でISO14001の認証を維持	全事業所で認証を維持	●
	本格稼働開始から3年以内の事業所でISO14001の認証取得	対象工場なし	2事業所で前倒し認証取得	●
	排出基準超過“ゼロ”	排出基準超過“ゼロ”	排出基準超過“ゼロ”	●
	油など流出環境事故“ゼロ”	流出環境事故“ゼロ”	流出環境事故“ゼロ”	●
環境貢献型製品の創出 P.30	NSK環境効率指標(Neco)1.2以上の環境貢献型製品の創出(継続)	創出の継続	6製品を開発	●
	NSK製品使用段階のCO ₂ 排出削減貢献量200万t-CO ₂ 以上	170万t-CO ₂	157万t-CO ₂	×
地球温暖化・気候変動対策 P.34	生産・技術・オフィス CO ₂ 排出量※ 2017年度比7%削減	3%削減	17.6%削減	●
	物流(日本) CO ₂ 排出量原単位 2017年度比4%削減	2%削減	0.6%増加	×
省資源・リサイクル対策 P.38	開発・設計・生産 加工方法の変更などでの素材のムダ削減(継続)	取り組み継続	取り組み継続	●
	生産 リサイクル率99%以上	98.7%以上	リサイクル率98.6%	×
	生産 廃棄物原単位 2017年度比4%削減	2%削減	15.8%増加	×
	生産 水使用量原単位 2017年度比4%削減	2%削減	13.0%増加	×
環境負荷物質対策 P.40	物流(日本) 梱包資材の廃棄量原単位を2017年度比15%削減	4%削減	31%削減	●
	開発・設計・調達・生産 欧州 RoHS2 禁止10物質への完全対応	完全対応	開発製品への対応完了 製造工程からの完全撤廃取り組み継続	▲
	調達 グリーン調達基準書への同意取得 日本：同意取得率99%以上を維持 日本以外：同意取得率99%以上	日本：99%以上維持 日本以外：95%以上	日本：99%維持 日本以外：97%	●
	調達 NSK環境負荷物質含有調査を実施 日本：調査回答率100%維持 日本以外：調査回答率100%	日本：100%維持 日本以外：95%	日本：100%維持 日本以外：99%	●
生物多様性の保全 P.42	生産(日本) PRTR法対象物質の取扱量原単位前年度比で1%削減	1%削減	1.6%増加	×
	事業活動が生物多様性に影響を与える要因の洗い出し(新規)		要因の洗い出し実施	●
	従業員への生物多様性に関する教育の実施(継続)		生物多様性保全に関する教育実施	●
	社会貢献活動を通じた生物多様性の保全への取り組み展開(継続)		社会貢献活動を通じた生物多様性保全への取り組み展開	●

※ 温室効果ガス排出量(CO₂等価量)は、電気、燃料等の使用量にそれぞれ温暖化係数を乗じ合算。温暖化係数については日本は環境省 経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」記載の係数、日本以外は、電気事業者公開または国際エネルギー機関(IEA)の「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」記載の係数を使用



詳しくは NSK ESGデータブック2020 P.2 環境マネジメント

環境エグゼクティブサマリー

環境に関する機会とリスク

パリ協定やESG投資、SDGsなど、国際社会は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させています。NSKグループは、「地球環境の保全」を大前提に、これらの動きに関する機会とリスクを分析・対応することで継続的な成長を図っていきます。NSKグループは、バリューチェーンの各フェーズの環境に関する機会やリスクを特定・評価し、経営戦略や環境行動計画に反映させて取り組みを進めています。また、この機会とリスクの分析を定期的に行っています。

バリューチェーン	開発・設計	調達	生産	輸送	使用	廃棄・リサイクル
関係する ステークホルダー	お客様・従業員	サプライヤー	従業員・協力会社	輸送会社	お客様・社会	
環境課題	●低炭素社会の構築：化石燃料の枯渇、温暖化・気候変動の進行、大規模災害の発生					
	●循環型社会の構築：資源の枯渇、廃棄物による自然環境悪化					
	●自然共生社会の構築：気候変動や環境負荷物質、海洋プラスチック等による生物多様性の減少・喪失					
機会	●環境貢献型製品の商品化によるシェア拡大 ●環境負荷物質を含まない製品の開発によるシェア拡大	●代替の推進により燃料・原料の安定供給 ●環境配慮に優れたサプライヤーとのエンゲージメント強化	●省エネルギー・資源循環利用による環境効率向上・コスト削減 ●高エネルギー効率生産ラインの開発による環境効率向上・コスト削減	●輸送効率の向上によるCO ₂ 削減貢献 ●環境配慮に優れた輸送会社とのエンゲージメント強化	●環境貢献型製品によるシェアとビジネス機会の拡大 ●エネルギー損失削減への取り組み拡大	●製品の長寿命化・リサイクル率向上による廃棄コストと環境負荷低減への貢献
	●化石燃料に依存しない生産体制の構築					
	●環境保全活動による企業価値の向上					
リスク	●環境要求水準への対応不足	●資源消費による環境影響 ●取引先の環境法令違反 ●甚大自然災害によるサプライチェーンの寸断	●気温上昇による冷房コストの増加 ●施設の建設・改修による生物多様性への悪影響 ●廃棄物の処理コストの増大 ●化石燃料の枯渇	●甚大自然災害による輸送網の寸断	●規制物質含有によるリコール ●環境性能で他社に劣る製品による競争力低下	●製品・梱包資材の廃棄・リサイクルに関するニーズへの対応不足
	●サプライヤーも含めた省エネルギー・CO ₂ 削減対応の遅れ					
	●環境規制の強化 ●環境法令違反 ●ステークホルダーからの環境課題に対する対応要請の高まり					
主要な取り組み	●環境貢献型製品(高効率・小型軽量化・長寿命化・再エネ関連)の開発 ●環境負荷物質を含まない開発・設計	●グリーン調達・CSR調達の推進 ●原材料の共通化	●再生可能エネルギーの導入 ●廃棄物の適正処理と排出抑制 ●環境負荷物質の利用量低減・適正管理 ●環境アセスメントの実施 ●生産技術の革新 ●高効率設備への投資	●輸送効率の向上 ●モーダルシフト・エコカー導入 ●共同輸送の促進 ●梱包・包装の削減・再利用	●製品による使用段階のCO ₂ 排出量削減の最大化 ●環境負荷物質の情報提供 ●環境貢献型製品(高効率・小型軽量化・長寿命化・再エネ関連)の創出	●リサイクル率向上 ●梱包資材の生分解性プラスチック採用
	●サプライヤーも巻き込んだ省エネルギー活動 ●代替燃料・燃料転換の推進 ●リサイクル材の活用 ●資源の有効利用 ●NSK環境負荷物質リストに基づく管理 ●環境負荷物質規制対応					
	●環境マネジメントシステムの運用 ●環境関連の法令遵守 ●BCPIによる自然災害リスク対応の強化 ●環境教育・意識向上					
オフィスでの取り組み	●残業をしない働き方による電力消費量削減 ●リモート会議の活用 ●エコカー導入・公共交通機関利用・カーシェアリングの推進					



TCFDに賛同を表明しました



※ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD): Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略で、気候関連財務情報の開示を促進するため、金融安定理事会(FSB)によって2015年に設立されました。TCFDは、2017年に投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示を促す提言を公表

NSKは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明しました。

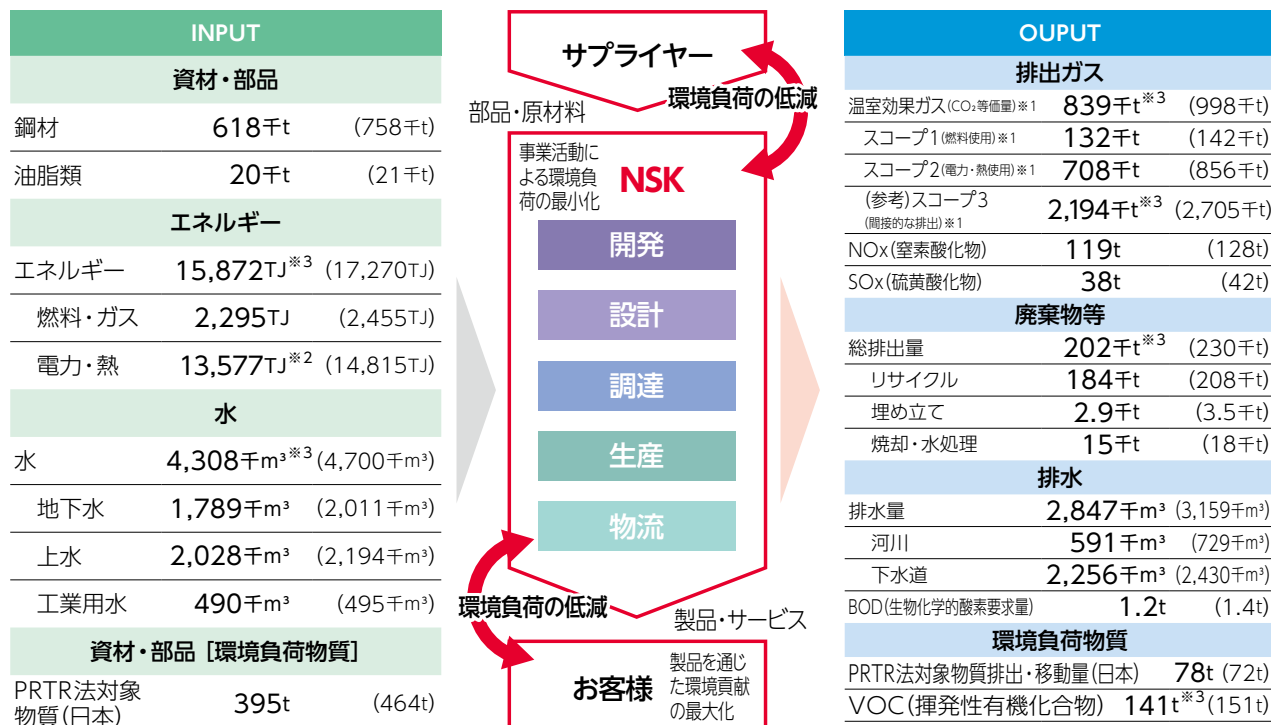
NSKは、TCFDの提言に沿って事業活動へのリスクや機会を把握し、経営計画への反映や開示情報の充実を図ることが、社会の持続的な発展とNSKの持続的成長の両立につながるものと考えています。賛同を機に活動の一層の強化を目指していきます。

マテリアルバランス

NSKグループは、グリーン調達などによってサプライヤーとともに環境負荷の低減を進めるとともに、環境貢献型製品を提供することでお客様や社会全体の環境負荷の低減に取り組んでいます。

事業活動における投入資源量と排出量(2018年度・2019年度実績)

()は2018年度実績を示します



※1 温室効果ガス排出量(CO₂等価量)は、各温室効果ガスの排出量にそれぞれの温暖化係数を乗じ合算。電力の排出係数はマーケット基準(変動)を採用。契約している電力会社が公表する排出係数(毎年更新)、または国際エネルギー機関(IEA)の「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」の係数採用
また、スコープ1からスコープ3の温室効果ガスの排出量は、「GHGプロトコル」に準じ算定。スコープ1は、自社での燃料使用による排出量、スコープ2は、外部からの電力や熱供給によるエネルギー使用によって発電所などから排出される温室効果ガスの相当量、スコープ3は、調達した部品や原材料のサプライヤーの製造プロセスからの排出などの間接的な排出量

※2 購入電力によるエネルギー使用量は、当社電力使用量に相当する電力会社の一次エネルギー投入量としています。

※3 第三者による検証を行っています。詳しくは、P.98をご覧ください。

環境マネジメント

基本的な考え方

NSKグループは、環境活動を推進することで持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を図っていきます。2019年1月には、「環境」をNSKのコアバリューの一つに位置づけるとともに、2050年のNSKグループのあるべき姿を想定しました。2019

年4月には、あるべき姿からのバックカスティングにより、2021年度までの中期環境行動計画や2026年度までの長期環境行動計画を策定しました。この長期計画ではSDGsのゴール6、7、12、13、15の達成に貢献していくことを明確にしています。

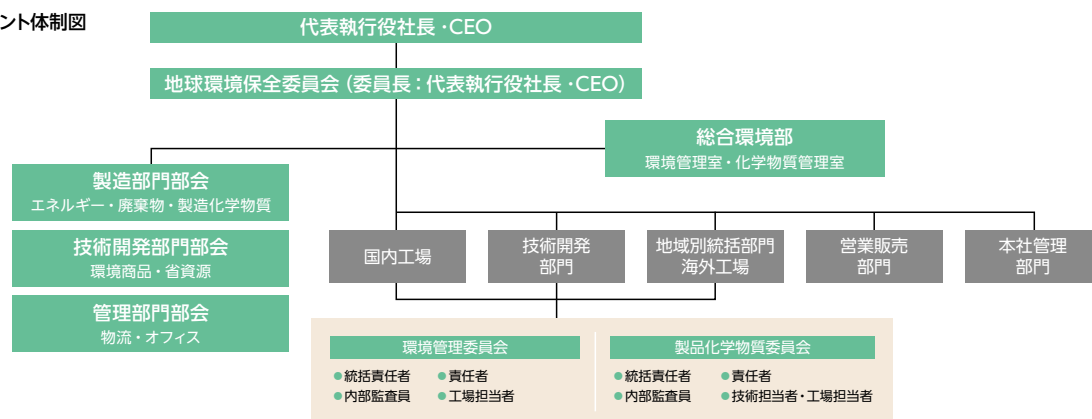
体制

NSKグループは、環境関連での意思決定に社会の期待を反映するため、取締役会の監督下に「地球環境保全委員会」を設置し、環境マネジメントの最高意思決定機関と位置づけています。

地球環境保全委員会では、NSKグループの中・長期的な環境行動計画や環境面の取り組みについて

討議し、特定の重要事項は、経営会議での審議を経て取締役会に付議されます。また同委員会の決定に基づき、テーマ別の専門部会と本社総合環境部がグループ全体の推進役となり、日々の環境保全活動を進めています。

環境マネジメント体制図



各専門部会の担当範囲

製造部門部会	
エネルギー部会	省エネルギー活動の方針決定と進捗確認、温室効果ガスの削減の推進
廃棄物部会	3R(リデュース・リユース・リサイクル)と適正処理の推進
製造化学物質部会	製造工程で使用する環境負荷物質の削減の推進
技術開発部門部会	
環境商品部会	省エネルギー・省資源などに貢献する製品開発・設計の推進
省資源部会	資材・副資材の効率的利用による使用量削減の推進
管理部門部会	
物流部会	輸送時のエネルギーの把握と削減推進
グリーンオフィス部会	オフィスにおける省エネルギー・省資源、廃棄物管理の推進

地球環境保全委員会の構成および2019年度の主な実績

構成	
委員長	代表執行役社長・CEO
構成員	関係役員10名 (各事業本部長、技術開発本部長、CSR本部長など) 関係部署の担当者 (総合環境部や事業本部など)
2019年度の開催実績	
5回開催(2018年度は3回)	
主な承認審議事項	
● 環境マネジメント体制の強化 ● 環境リスク低減対策の進捗確認 ● 意識向上・全体活動策の指示 ● 温暖化対策の進捗確認 ● TCFDへの賛同表明	



環境マネジメントシステムの 認証取得・維持と運用

NSKグループでは、全ての事業所で環境マネジメントシステムのPDCAを回しています。

開発・設計、生産、物流など、特に環境負荷が大きく、環境への取り組みが重要と考えられる事業所については、量産開始などの本格稼働から3年以内に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の外部認証を取得することとしています。2019年度も第6次中期経営計画目標に掲げた「全対象事業所※でISO14001認証」を維持しています。NSKグループでは、事業所ごとに認証を取得し、定期的に第三者機関の審査を受けることで、マネジメントシステムの実効性を高めています。

※ 68事業所、「本格稼働から3年以内での早期取得」の新規取得2事業所も含む

環境監査

NSKグループの各事業所では、内部監査や第三者機関による監査を定期的実施しています。また、油流出事故の未然防止や環境法令の遵守、廃棄物の適正管理、環境負荷物質管理などを徹底するため、NSK本社の環境部門や地域統括部門による監査を実施しています。

2019年度に実施したすべての監査の結果、重大な指摘事項はなく、明らかになった軽微な指摘事項への是正を図っています。なお、近年、環境関連の規制が急速に厳しくなっている中国においては、2018年度に引き続き2019年度も中国の環境法令に詳しい外部機関による環境監査を中国国内の全11工場で実施し、法令遵守の徹底を図りました。



環境監査の様子(欧州)

環境教育・訓練

環境保全活動の実効性を高めるには、従業員一人ひとりの正しい知識にもとづいて取り組むことが重要です。NSKグループでは、従業員の意識を高めるための啓発活動と、知識を深めるための階層別教育を継続的に実施しています。2019年度は「環境取組みの必要性」をテーマにしたeラーニングを実施し、99%以上の従業員から理解が深まったとの事後アンケート回答を得ました。



eラーニング「環境取組みの必要性」の抜粋

環境関連の法令遵守

NSKグループでは、環境関連の法令を遵守するとともに、法令より厳格な自主基準を定め、大気・水質汚染の防止に努めています。万が一、外部環境に重大な影響を及ぼす事故や法令違反行為が発生した場合は、速やかに行政機関などに報告するとともに、原因究明と再発防止に向けた対策を実施しています。2019年度は、重大な事故や法令違反などは発生していません。



詳しくは NSK ESGデータブック2020 P.2 環境マネジメント

環境貢献型製品の創出

基本的な考え方

これからの製品には、従来製品よりも高い性能とともに、より環境負荷を低減することが求められます。NSKグループは、企業理念に定める「円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざす」を実現するため、お客様や社会のニーズを的確に捉え、トライボロジー・材料技術・解析技術・メカトロ技術に生産技術を加えた4つのコアテクノロジープラスワンを駆使して、環境貢献型製品開発の基本方針に沿って環境貢献型の製品や技術の開発を進めています。そして、NSK製品を広く世界中に普及させていくことで、機械の高度化や環境にやさしい産業の発展に貢献し、社会全体の環境負荷低減を目指しています。

NSKグループの製品は、自動車や産業機器などに組み込まれ、摩擦をコントロールし、エネルギーの消費を減らすことができます。こういった製品の特性を活かし、お客様の使用段階での省エネルギー・省資源・快適性に向けた環境貢献型製品の開発に取り組んでいます。また、研究開発、設計、生産、使用、廃棄までのライフサイクルを通して、環境負荷の最小化を目指しています。

環境貢献型製品開発の基本方針

1. お客様での使用時に、省エネルギー・省資源に寄与する製品づくり
2. 製造時のエネルギー・資源使用量を極力低減した製品づくり
3. 環境負荷物質の使用ゼロをめざした製品づくり
4. 低振動、低騒音、低発塵など人にやさしい製品づくり



技術開発でターゲットとするプロセスと効果について

<https://www.nsk.com/jp/csr/environment/envFriendlyProducts/index.html>

目標と実績

長期目標

環境貢献型製品によるCO₂排出量のオフセット(目標年度：2026)

NSKグループ事業活動によるCO₂排出量(スコープ1+2+3)をCO₂削減貢献量で超える

第6次中期経営計画(2019～2021年度)目標と2019年度の目標・実績

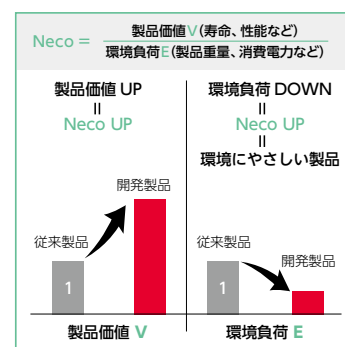
第6次中期経営計画目標	2019年度目標	2019年度実績	取り組み
NSK環境効率指標(Neco) 1.2以上の製品の創出	創出の継続	● 6製品を開発	● 開発継続
NSK製品CO ₂ 削減貢献量 200万t-CO ₂	CO ₂ 削減貢献量 170万t-CO ₂	● CO ₂ 削減貢献量 157万t-CO ₂	● (一社)日本ベアリング工業会にて「CO ₂ 排出削減貢献定量化ガイドライン作成ワーキンググループ」活動を発定 ● NSK製品CO ₂ 削減貢献量算出規定を制定



環境貢献型製品の評価指標と2019年度の成果

環境貢献型製品の開発は、総合的な環境負荷低減に向けて、省エネルギーや省資源など多様な性能向上をバランス良く進めていく必要があります。高効率化・摩擦損失の低減、小型軽量化、長寿命化といった性能は、トレードオフの関係にある場合も多いため、NSKは製品の環境貢献度を総合的かつ定量的に評価する指標として、2008年度より「NSK 環境効率指標」(通称Neco、NSK eco-efficiency indicators)を導入しています。NSKグループでは、開発製品のNecoの値を1.2以上にすることを目指しています。

2019年度は、6件のNeco1.2以上の環境貢献型製品を開発しました。



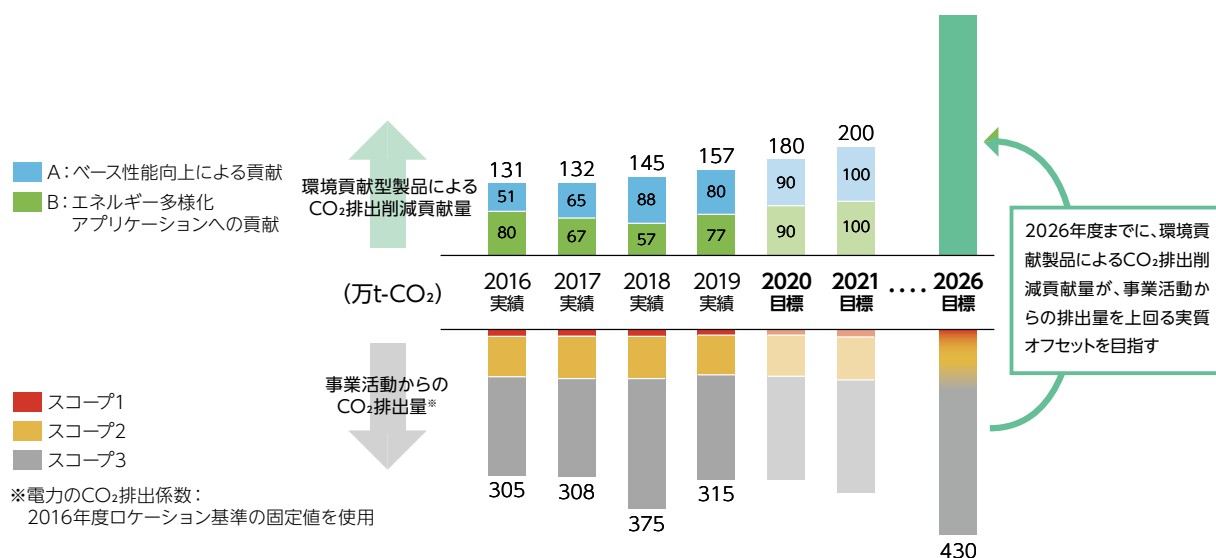
2019年度に開発した環境貢献型製品

環境貢献型製品(製品名)	NSKでの技術開発の特長	お客様での環境貢献	Neco
自動車向け 耐摩耗深溝玉軸受 耐フレッチンググリース 	● 摩耗の抑制 軌道面に増ちょう剤の層を形成する開発グリースを採用し、フレッチング摩耗を抑制 ● 耐熱性の維持・向上 耐熱性向上効果を持つ添加剤を配合し耐熱性を維持	● 信頼性向上 耐摩耗性向上による寿命延長に貢献 ● 省メンテナンス メンテナンス頻度の低減に貢献	2.5
プレスリリース 2019年4月18日 https://www.nsk.com/jp/company/news/2019/0418a.html			
電動車ギヤボックス用 希薄潤滑環境向け円すいころ軸受 	● 耐焼付き性向上 保持器の毛細管現象によりころ端面の潤滑を保持し、油切れによる焼付きを防止 ● 摩擦損失の低減 供給潤滑油量の節約で攪拌損失を低減 ● 省スペース 保持器形状の最適化により軸受幅を短縮	● 燃費・電費の向上 低フリクションにより燃費・電費の向上に貢献 ● 小型軽量化 ● 潤滑油の節約	1.7
プレスリリース 2019年10月10日 https://www.nsk.com/jp/company/news/2019/1010a.html			
一般機械・搬送 NSKリニアガイド™用潤滑ユニット NSK K1-L 	● 潤滑油供給能力大幅向上 新開発材料によって、従来の潤滑ユニットNSK-K1™に対し潤滑供給期間約2倍の長寿命 ● 摩擦低減 レールとの接触構造改良により、動摩擦力を約20%低減 ● 破損・異物対策 潤滑ユニットをケースに収容して、破損と異物侵入を防止	● 信頼性向上 寿命延長による装置の安定稼働に貢献 ● メンテナンスフリー メンテナンス頻度の低減と潤滑油の節約に貢献	1.3
プレスリリース 2019年10月29日 https://www.nsk.com/jp/company/news/2019/1029a.html			
堅型設備・機械用 ロッド型昇降-回転Z-θアクチュエータ 	● オールインワン構造 モータと軸ユニット(回転と直線)を一体化したオールインワン構造 ● 防水設計 防水構造とすることでミスト環境下でも使用可能	● 省設置面積 一体構造による設置面積の節約、設備のコンパクト化に貢献	1.7
プレスリリース 2019年12月17日 https://www.nsk.com/jp/company/news/2019/1217a.html			
電動車駆動モータ用 高速回転玉軸受 	● 低発熱グリース 耐焼付き性に優れた開発グリースの適用 ● 新形状・新素材保持器 保持器のさらなる軽量化と耐熱性向上で、世界最高*の高速回転を実現 ※ 当社調べ(グリース潤滑)	● 小型軽量化 ● 燃費(電費)の向上 モータの高速化・高出力化による小型軽量化で、燃費・電費の向上に貢献 ● 信頼性向上 耐焼付き性向上によるモータの安定駆動に貢献	1.3
プレスリリース 2020年3月12日 https://www.nsk.com/jp/company/news/2020/0312a.html			
鉄道駆動装置用 高信頼性軸受 	● すきま調整技術の開発 軸受出荷時にすきま調整を実施、軸受を取り付けるだけで適切なすきまを再現 ● 高強度保持器の採用 新開発の高強度保持器で、保持器発生応力を75%低減 ● 耐クリープ性向上 軸受内輪に寸法安定化熱処理を行い、高温下での寸法変化を抑制し、耐クリープ性を向上	● 省メンテナンス 取付時のすきま調整不要で、駆動装置の省メンテナンス化に貢献 ● ライフサイクルコストの削減 長寿命化による車両のライフサイクルコスト削減に貢献	1.4
プレスリリース 2020年3月27日 https://www.nsk.com/jp/company/news/2020/0327a.html			

環境貢献型製品の創出

環境貢献型製品で事業活動のCO₂排出量をオフセット

NSKグループは、お客様のCO₂排出量削減に製品を通じて貢献することで、長期経営計画の目標年度である2026年度までに、事業活動全体のCO₂排出量（スコープ1+2+3）の実質的なオフセットを目指します。



NSKグループでは2026年度のオフセットの達成に向けて右の2つの取り組みを推進し、将来的にNSKの製品CO₂排出削減貢献量がNSKグループ事業活動によるCO₂排出量を上回ることを目指します。

オフセット達成に向けて2つの取り組みを推進

製品によるお客様のCO ₂ 排出削減への貢献	環境貢献型製品の売上拡大、環境貢献型製品へのリプレイス活動、評価ガイドラインの確立
事業活動によるCO ₂ 排出量削減	生産工程のCO ₂ 排出削減に向けた技術開発・生産活動の推進

2つのカテゴリーで製品を通じた環境貢献を加速

NSKは製品使用段階のCO₂排出削減の考え方について、製品の「ベース性能の向上による貢献」と「エネルギー多様化アプリケーションへの貢献」の2つのカテゴリーに分類し、取り組みを進めています。

2019年度の「ベース性能向上による貢献」と「エネルギー多様化アプリケーションへの貢献」によるCO₂排出削減貢献量は157万トンとなりました。2021年度にはCO₂排出削減貢献量を200万トン、2026年度までにNSKグループ事業活動からの排出量を上回る実質的なオフセットの達成を目指します。

また、客観的な成果の評価を行うため、お客様の製品使用段階におけるCO₂排出削減貢献量を算出するためのガイドラインを設けています。



製品による使用段階のCO₂排出削減貢献の考え方

カテゴリー	CO ₂ 削減貢献の例
ベース性能向上による貢献 (NSK製品の性能向上)	● 摩擦損失の低減 ● 長寿命化によるダウンサイジング ● 小型・軽量化
エネルギー多様化アプリケーションへの貢献 (新技術分野への対応)	● 油圧 → 電動化への対応 ● 再生可能エネルギー普及への対応 ● 新たな環境貢献型製品の開発



ベース性能向上による貢献 (NSK製品の性能向上)

軸受によるフリクション低減など、既存品からのベース性能向上によって、NSK製品が機械のエネルギーロス低減に直接的に貢献する領域です。

右の数式によって貢献度を算定しています。

CO₂排出削減貢献量 (製品単位)

$$= \Delta PCO_2 \times \text{年間稼働時間} \times \text{使用期間} \times \text{製品販売量}$$

ΔPCO_2 : 製品の単位時間当たりのCO₂排出削減貢献量 (CO₂/hr)

年間稼働時間 : 製品の年間稼働時間 (hr/年)

使用期間 : 製品の使用期間 (年)

製品販売量 : 当該年度の製品販売量

※ (一社) 日本ベアリング工業会にてガイドラインを策定中

高効率ターボ冷凍機用低トルク転がり軸受

ベース性能向上による貢献製品 事例

従来困難とされていた高効率ターボ冷凍機用軸受の転がり化を世界で初めて成功し^{*}、すべり軸受に対して摩擦損失を大幅に低減しました。これにより、環境負荷が少なく、高効率な空調システムの実現に貢献しています。

※ 2012年3月時点 NSK調べ



革新的技術

● 軸受の摩擦損失を従来比大幅低減

保持器形状の工夫などの軸受設計や給油量などの最適化により、従来広く採用されていたすべり軸受に対して摩擦損失を大幅に低減しました。

● 軸受内部諸元の最適化による耐久性の向上

保持器の形状や材料 (黄銅系、樹脂) の組み合わせや潤滑方法を最適化することで排油性を向上するとともに焼付きを防止し、十分な製品寿命を達成しました。

エネルギー多様化アプリケーションへの貢献 (新技術分野への対応)

風力発電設備や電動射出成型機 (油圧の電動化) などに組み込まれることにより、NSK製品が間接的に貢献する領域です。風力発電の分野において開示されている軸受の寄与率などをもとにガイドラインを設定し、右の数式で貢献度を算定しています。

CO₂排出削減貢献量 (装置単位)

$$= \Delta PCO_2 \times \text{年間稼働時間} \times \text{使用期間} \times \text{寄与率} \times \text{普及 (販売) 量}$$

ΔPCO_2 : 装置の単位時間あたりのCO₂排出削減貢献量 (CO₂/hr)

年間稼働時間 : 装置の年間稼働時間 (hr/年)

使用期間 : 装置の使用期間 (年)

寄与率 : 装置におけるNSK製品の寄与率 (%)

製品普及 (販売) 量 : 当該年度の普及 (販売) 量

風力発電機用軸受

エネルギー多様化アプリケーションへの貢献製品 事例

NSKは、風力発電機を構成する上で欠かせない増速機に使用される軸受を提供し、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。



革新的技術

- 風力発電機用軸受には高い信頼性が求められます。これは、風車が20年間稼働することを前提として設計されており、トラブル発生時の部品交換が容易ではないためです。
- このため、高度なコンピューター解析技術、材料、熱処理に対する深いノウハウ、実物大軸受の試験評価技術が要求されます。
- NSKはこれらの全てについて、軸受業界のトップクラスの実力を備えています。これらを常に進化させ続けることによって、市場の期待に応えていきます。



詳しくは NSK ESGデータブック2020 P.3 環境貢献型製品の創出

地球温暖化・気候変動対策

基本的な考え方

NSKグループは、地球温暖化・気候変動の問題に対応するため、生産工程における技術革新や生産能力の向上をはじめ、エネルギー使用量の見える化、再生可能エネルギーの導入拡大、物流やオフィスの省エネルギー対策などを強化し、事業活動によるCO₂排出量の最小化を目指します。

また、「ベース性能向上による貢献」と「エネルギー多様化アプリケーションへの貢献」の2つの力

でゴリで取り組んでいる製品を通じた社会におけるCO₂排出削減貢献量の最大化を通じて、2026年度までに、事業活動から排出されるCO₂排出量の実質的なオフセットを目指します。



詳しくは P.30 環境貢献型製品の創出

目標と実績

長期目標

生産・技術・オフィス(グローバル)		
2026年度 CO ₂ 排出量 ^{※1} 2017年度比 ^{※2} 16% 削減	2030年度 CO ₂ 排出量 ^{※1} 2017年度比 ^{※2} 25% 削減	2050年度 CO ₂ 排出量 ^{※1} 2017年度比 ^{※2} 60% 削減

第6次中期経営計画(2019～2021年度)目標と2019年度の目標・実績

第6次中期経営計画目標		2019年度目標	2019年度実績	取り組み
生産・技術・ オフィス	CO ₂ 排出量 ^{※1} 2017年度比7%削減	988千t-CO ₂ e ^{※3} 2017年度比 3%削減	● 839千t-CO ₂ e ^{※3} 2017年度比 17.6%削減	①生産技術革新 ● 高周波熱処理の導入 ● スマートファクトリーの導入による生産能力向上 ②省エネルギー対策・燃料転換 ● エネルギー使用量の見える化と省エネ活動 ● 空調設備の燃料転換 ● 高効率コンプレッサーへ更新 ● 工場建屋の屋根を断熱塗装へ塗り替え ● 照明のLED化 ● ノー残業デーの設定による節電 ● テレビ会議・電話会議の利用拡大 ③再生可能エネルギー導入拡大 ● 太陽光発電の導入 中国、インドの4工場に新規導入 ● 再生可能エネルギー由来電力への切り替え 日本、欧州の2工場で切り替えを推進 ④対策を促進させる仕組み ● 内部カーボンプライシングの導入検討
	CO ₂ 排出量原単位 2017年度比4%削減	2017年度比 2%削減	● 2017年度比 0.6%増加	● 積載効率の向上 ● 輸送ルートの改善 ● モーダルシフト ^{※4} の推進

※1 スコープ1およびスコープ2が対象。スコープ2算出にあたっての電力の排出係数はマーケット基準(変動)を採用。契約している電力会社が公表する排出係数(毎年更新)

※2 基準年度の電力の排出係数は、マーケット基準(2016年)を採用。2016年度の実績をもとに電力会社が公表した排出係数

※3 CO₂eは、CO₂等価量で、各温室効果ガスの排出量にそれぞれの温暖化係数を乗じて合算した値

※4 モーダルシフトとは、トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること



Highlight

再生可能エネルギーの導入を加速

NSKグループは、太陽光・風力発電設備の導入や再生可能エネルギーに由来する電力への切り替えなどを積極的に進めています。

その結果、2019年度は、年間約45,400MWh、全電力使用量の3.3%を再生可能エネルギー由来で賄いました。これは、2019年度のグループ全体のCO₂排出量としては3.6%の削減量に相当します。2030年度30%の再生可能エネルギー導入に向けて、今後も取り組みを加速させていきます。

事業所への太陽光・風力発電設備の導入

NSKグループは、現在、世界20カ所の事業所に太陽光・風力発電設備を設置しており、合計発電量は年間約4,200MWh、CO₂排出削減量は年間約2,500トンとなっています。

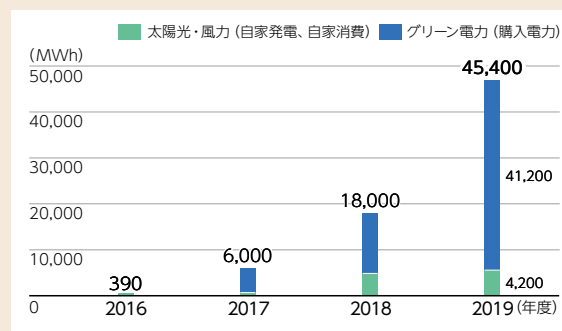
2019年度は新たに中国やインドの4工場に太陽光発電設備を設置しました。2020年度も、引き続き太陽光発電設備の導入を計画しています。

グリーン電力の利用拡大

これまでにNSK埼玉工場をはじめ、ドイツやポーランド、中国の合計5工場でグリーン電力(再生可能エネルギーに由来する電力)への切り替えを進めた結果、2019年度のグリーン電力使用量は年間約41,200MWh、CO₂排出削減量は年間約29,000トンとなりました。

特に2019年度は、NSKグループの工場で最大のCO₂排出量であったNSKベアリングポーランド社キェルツェ工場において、工場が使用するすべての電力をグリーン電力に切り替えました。これにより、2020年度以降に年間約72,000トンのCO₂削減効果が期待されます。

再生可能エネルギー使用量



NSK ステアリングシステムズ東莞社 (中国)



NSK 蘇州社 (中国)



NSK ベアリングポーランド社キェルツェ工場

地球温暖化・気候変動対策

生産 スマートファクトリーの導入による生産効率向上

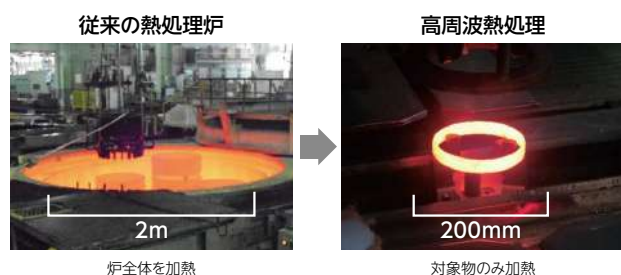
NSK生産技術センターは、新たな発想による次世代生産ライン(スマートファクトリー)を開発し、NSK大津工場と藤沢工場桐原棟にテストラインを導入しました。

研削盤の床面積を従来の1/2に、加工時間を従来の2/3に短縮したことにより、生産性の向上につながっています。また、生産製品の変更に伴う待機時間(製品を加工していない時間)の短縮に努めることで、CO₂排出量の削減を図っています。

生産 熱処理工程の効率向上によるCO₂排出量削減

NSKグループは、軸受部品などの熱処理工程で多くのエネルギーを使用しており、生産工程全体のエネルギー使用量の33%を占めています。

2019年度は、NSK石部工場に高周波熱処理設備を増設しました。高周波熱処理は、炉体を加熱する必要のある従来の加熱炉とは異なり、対象の部品のみを加熱するため、エネルギー消費量を大幅に削減することができます。グループ全体の大幅なCO₂排出量の削減が期待できることから、引き続き対象製品の拡大と他工場への展開を進めていきます。



従来の熱処理炉

高周波熱処理

対象物のみ加熱

生産 エネルギー使用量の見える化

中国のNSK蘇州社では、大気汚染防止に向けた政府の生産規制に対応するために電力監視システムを導入しました。このシステムは、主要な設備の電力使用量が常にモニタリングされており、生産規制の割合に応じてどの設備を停止するか判断できるものです。また、システムにより電力使用量を使用用途別に分類することが可能になり、効率の悪い生産ラインや工程の発見・改善に役立っています。

また、日本の工場においても、単なる電力使用量の見える化だけでなく、設備の稼働状況と電力使用量をリン

クさせることによりエネルギー効率の評価・改善を進めています。

生産 工場屋根の断熱塗装

NSK埼玉工場は、屋根の塗装を塗り替える際、宇宙ロケットにも採用された、断熱性と耐久性に優れた塗料を使用しました。夏場の日光による輻射熱を軽減するだけでなく、冬場の暖房の熱が逃げることも防ぐ効果があり、年間を通して空調エネルギーの使用量低減が期待されます。



NSK埼玉工場屋根の断熱塗装

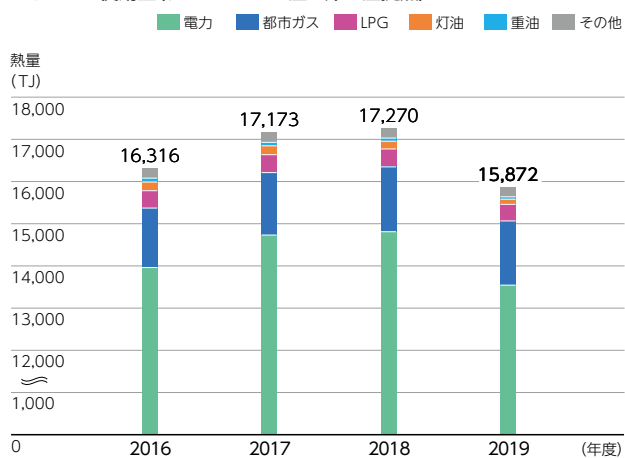
オフィス・営業 省エネやカーシェアリングの取り組み(日本)

NSK本社や営業部門のオフィスでは、空調温度管理の徹底、不要時の消灯、LED照明化などによる節電を進めています。2019年度のCO₂排出量は、2017年度比5%の削減となりました。

また、在宅勤務の推進や営業車の使用方法の見直し、および燃費向上などによりCO₂排出量削減に取り組んでいます。兵庫県姫路市の兵庫支社では、主に社有車で外出していましたが、最寄駅まで公共交通機関で移動、その先はカーシェアリングに切り替えたことで、CO₂排出量0.5トンの削減につながっています。小さな削減でも率先して取り組みを実行しています。

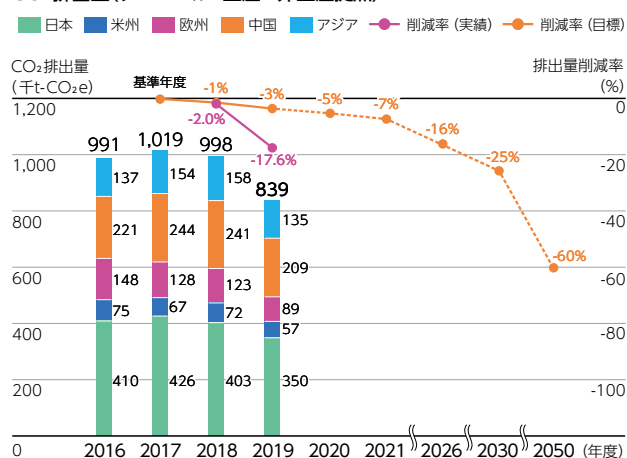


エネルギー使用量(グローバル・生産+非生産拠点)

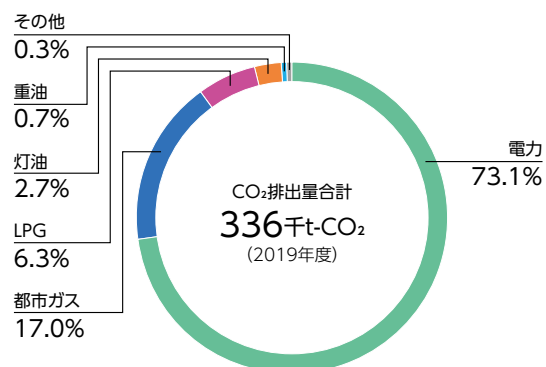


※ 購入電力によるエネルギー使用量は、NSKグループの電力使用量に相当する電力会社の一次エネルギー投入量としています。

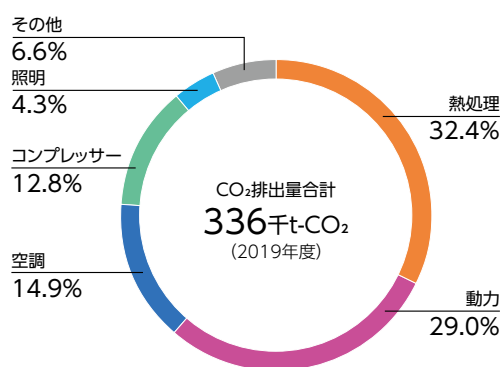
CO₂排出量(グローバル・生産+非生産拠点)



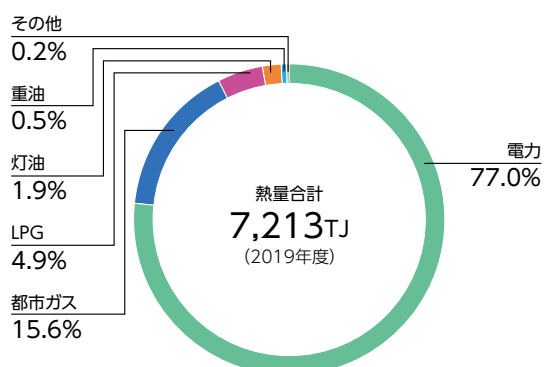
エネルギー別CO₂排出量(日本・生産)



設備・工程別CO₂排出量(日本・生産)



エネルギー別熱量(日本・生産)



省資源・リサイクル対策

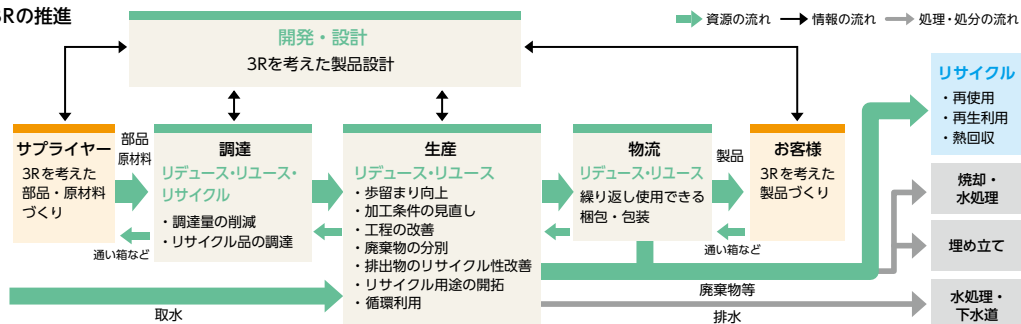
基本的な考え方

NSKグループは、原材料などに使用する資源の有効活用を図り、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進することで、循環型社会の構築に貢献していきます。開発・設計部門では、製品の軽量・長寿命化設計により最小限の原材料で生産でき、使用後にリサイクルしやすい製品の開発に努めています。生産部門では、鋼材等の資源有効活用に向けて工具・金型の改良や廃液の社内処理、物流部門では梱包・包装の繰り返し使用などにより廃棄物の排出量を削減するとともに、リデュース・リユース・リサイクルを進め、焼却・埋立て「ゼロ」を目指します。

水資源に関しては、事業所の立地環境や水使用量などを評価した結果、水の利用が制限されるリスクは低いと判断していますが、将来のリスクに対して、生産部門における冷却水の循環利用や空冷化など、使用量の削減を推進しています。

また、廃棄物の適正処理を徹底するため、産業廃棄物の委託処理業者の現地確認や情報システムを活用した管理の高度化などを進めます。

NSKグループ3Rの推進



目標と実績

長期目標

投入資源の最小化と、循環資源利用の最大化による廃棄物ゼロ化

第6次中期経営計画(2019～2021年度)目標と2019年度の目標・実績

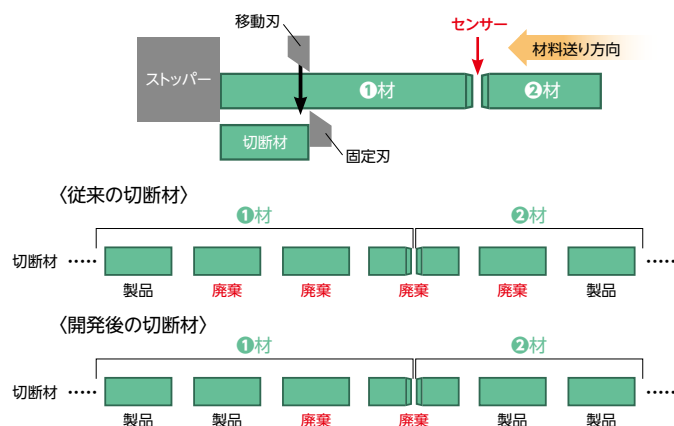
第6次中期経営計画目標		2019年度目標	2019年度実績	取り組み
開発・設計	製品鋼材等廃棄量削減 取り組み継続	加工方法の変更など により素材の無駄を削減	●加工方法の変更などに より素材の無駄を削減	●最小限の素材で生産ができ、使用後にリサイクルし やすい製品の開発 ●製品の長寿命化 ●歩留まり向上 ●3Rを考えた製品設計
	—	—	—	●調達量の削減 ●原料や部材の選定 ●リサイクル品の調達
生産	廃棄物原単位 2017年度比4%削減	廃棄物原単位 2017年度比2%減	●廃棄物原単位 2017年度比15.8%増加	●歩留まり向上 ●加工条件の見直し ●生産工程における工程の改善 ●使用済み製品および水の循環利用 ●廃棄物の減量化
	リサイクル率99%	リサイクル率98.7%	●リサイクル率98.6%	●排出物のリサイクル性改善、リサイクル用途の開拓 (リサイクル)
	水使用量原単位 2017年度比4%減	水使用量原単位 2017年度比2%減	●水使用量原単位 2017年度比13.0%増加	
物流(日本)	廃棄物原単位 2017年度比15%削減	廃棄物原単位 2017年度比4%削減	●廃棄物原単位 2017年度比31%削減	●繰り返し利用できる包装梱包資材の使用 ●繰り返し利用



生産 鋼材の使用率の向上

自動車用部品や軸受の鋼材部品の一部は、棒材を切断して熱間鍛造しています。鋼材の効率的利用に向け、切断時の測定センサーの検出能力向上により、棒材端部の廃棄比率を大幅に下げることができました。

端末材の廃棄量削減



生産 研削廃液の削減

NSKグループの廃棄物の約4割は、研削工程などで発生した廃液が占めています。中国のAKSプレジジョンボール杭州社では、2019年11月、低温で蒸留できる廃液処理設備を新たに導入し、年換算720トンの廃液削減につなげました。

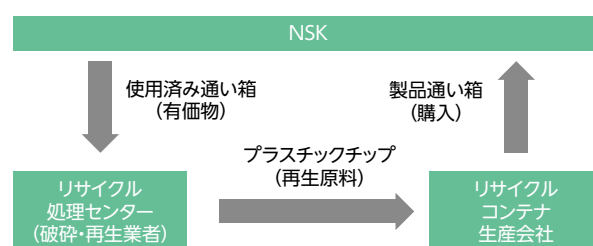


AKSプレジジョンボール杭州社に導入した廃液処理設備

生産・物流 廃棄プラスチックの削減

プラスチックごみは、海の生態系に甚大な影響を与え、など社会的な問題となっています。NSKグループの廃棄物の中で、廃プラスチックは約1%ですが、廃プラスチック削減の取り組みを進めています。取り組みの一つとして日本では、プラスチックコンテナ（通い箱）のクローズド・リサイクルを行っており、2019年度は148トンのプラスチックを再生利用しました。

クローズド・リサイクルの仕組み



再生プラスチックを20%使用したプラスチックコンテナ(通い箱)

生産 水資源の再利用

AKSプレジジョンボール・インドネシア社では、廃水処理場を新設し、処理水の再利用を開始しました。再利用水は、床拭き水、植物への水やり、冷却塔の水への充填に利用しています。



AKSプレジジョンボール・インドネシア社に導入した廃水処理場



環境負荷物質対策

基本的な考え方

NSKグループは、環境負荷物質使用ゼロを目指した製品づくりを目標に、欧州RoHS2^{※1}指令をはじめ、欧州REACH規則^{※2}やSVHC^{※3}の動向、GADSL^{※4}などの業界基準を踏まえた「NSK 環境負荷物質リスト」に基づいて、開発・設計、調達、生産・物流の各段階を通じて環境負荷物質を厳重に

管理しています。また生産工程からの排気ガス・排水による大気・水質の保全については、法規制より厳しい自主基準を設定し遵守しています。さらに、サプライヤーの皆様にも「NSKグループ グリーン調達基準書」や、「NSK 環境負荷物質リスト」に基づいた管理の徹底を求めています。

※1 欧州RoHS2指令: Restriction of Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略、EU域内で流通する電気・電子機器における特定有害物質の使用を制限する指令、現在、フタル酸エステルなど10物質が規制されています。

※2 欧州REACH規則: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略、欧州で2007年6月に発効した化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限を目的とした制度

※3 SVHC: Substances of Very High Concernの略で高懸念物質のこと、欧州REACH規則の認可対象物質の候補になる物質

※4 GADSL: Global Automotive Declarable Substance Listの略、各国自動車関連メーカーの総意で作成された環境負荷物質のリスト

目標と実績

長期目標

- 環境負荷物質の使用ゼロを目指した製品づくり
- 環境負荷物質管理体制の構築と継続的改善
- 環境負荷物質の使用量削減

第6次中期経営計画(2019～2021年度)目標と2019年度の目標・実績

第6次中期経営計画目標		2019年度目標	2019年度実績	取り組み
開発・設計 ／管理	—	新たな規制や顧客要求のNSK環境負荷物質リストへの反映	● NSK環境負荷物質リストを更新	● 環境負荷物質に関する法規制／顧客要求の把握
	欧州RoHS2指令の10物質完全対応	欧州RoHS2指令への対応	● 欧州RoHS2指令への完全対応	● 欧州RoHS2 禁止10物質非含有部品の開発製品への適用
	—	非含有部品の適用率100%	● 適用率100%	● 環境負荷物質非含有部品の開発製品への適用
調達 (サプライヤー 協働)	サプライヤーからグリーン調達基準書への同意取得	グリーン調達の同意取得 ● 日本99%維持 ● 日本以外95%以上	● 日本99% ● 日本以外97%	● 環境負荷物質管理のサプライヤー展開
	欧州RoHS2指令の10物質完全対応	欧州RoHS2指令への対応	● 欧州RoHS2指令への完全対応	● 欧州RoHS2 禁止10物質のサプライヤー調査実施
	サプライヤーへのNSK環境負荷物質含有調査	124社の環境負荷物質管理体制監査実施 調査回答取得率 ● 日本100% ● 日本以外95%以上	● 124社を監査し是正をフォロー ● 日本100% ● 日本以外99%	● サプライヤーの管理体制確認／改善 ● NSK環境負荷物質のサプライヤー調査実施
生産・物流	—	20工場の監査を実施	● 20工場を監査し是正を実施	● 環境負荷物質管理に関する監査実施
	欧州RoHS2指令の10物質完全対応	欧州RoHS2指令への対応	● 完全撤廃へ向けた取り組みを継続中	● 欧州RoHS2 禁止10物質含有製品在庫の撤廃、および製造工程内の禁止物質含有資材の撤廃
	生産工程におけるPRTR法対象物質の取扱量原単位削減	日本PRTR法対象物質の取扱量原単位2018年度比1%削減	● 原単位1.6%増加(取扱量は14.9%削減)	● PRTR法対象物質削減
お客様	—	顧客要求に応じた情報伝達	● 顧客要求に合わせた情報伝達を実施	● 製品・製造の環境負荷物質情報の提供



体制

環境負荷物質の管理体制

NSKグループは、バリューチェーン全体の環境負荷低減に向けて、管理すべき化学物質に関係す

る法規制・業界基準などをもとにして、環境負荷物質管理に関する規定類の整備を行い、環境負荷物質管理体制の維持に努めています。

環境負荷物質の管理



調達・設計・製造・お客様

グリーン調達と環境負荷物質管理

NSKグループは、約5,800種類の環境負荷物質を「NSK環境負荷物質リスト」※に登録するとともに、禁止物質を含有・付着した製品が納入されることがないよう「NSKグループ グリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーの皆様へ管理徹底と管理体制の維持・レベルアップをお願いしています。世界各地でグリーン調達説明会の開催、グリーン調達への同意書の提出依頼、およびサプライヤー調査を行っています。

2019年度は、日本244社、日本以外の全地域234社の部品・副資材などのサプライヤー調査を行い、禁止物質がNSK製品に含有しないことを改めて確認しました。NSK製品をご使用いただいているお客様は、グローバルに広がっています。そのためNSK製品が入った最終製品は、世界中の法令や、自動車、電機・電子業界の環境負荷物質規制への対応が必要です。NSKグループでは、



NSK環境負荷物質リスト

毎年「NSK環境負荷物質リスト」による環境負荷物質調査を行うことにより、お客様からの環境負荷物質に関する情報提供要求に対しても迅速に対応しています。

※ 環境負荷物質を、禁止物質(納入製品に含有・付着されてはならない物質)、削減物質(計画的に削減していく物質)、管理物質(含有を把握しなければならない物質)に分類した一覧表

設計・生産

欧州RoHS2指令の使用禁止10物質に完全対応

NSKグループでは、サプライヤー調査の結果に基づき、欧州RoHS2指令の使用禁止10物質が含まれていないことを確認した部品のリストを作成し、製品設計時に禁止物質が非含有であることを確認しています。このリストは、各工場で調達部品の受入時にも使用しています。欧州RoHS2指令にはフタル酸エステルが追加されました。フタル酸エステルには接触によって移動する性質(移行性)があります。したがって、製品材料自体に含有させないだけでなく、製造工程で使用している樹脂、ゴム製手袋、包装梱包資材、他の接触部材についてもグローバルに調査を行い、製造工程においてフタル酸エステルが製品に移行するリスクの排除に向けた取り組みを継続して行っています。



生物多様性の保全

基本的な考え方

NSKグループは、生物多様性ガイドライン、行動指針に基づき、事業活動が生物多様性に与える影響を洗い出し、ポジティブな影響の促進、ネガティブな影響の抑制に努めています。また軸受などのNSK製品に多く使用している特殊鋼は、鉄スクラップを再生利用しているため、天然資源の消費は少なく、事業活動が生物多様性に与える影響は比較的小

ないものと考えています。

しかし、地球規模での生物多様性の喪失は深刻であることから、その喪失を少しでも減らし、回復させるために、NSKグループは、生物多様性リスク評価、工場敷地内の重要な種の保護、省エネ省資源活動や環境貢献型製品の創出などの取り組み、社会貢献活動などを促進しています。

NSK生物多様性ガイドライン

基本方針

NSKグループは、生物多様性の重要性を認識し、事業活動との関わりを把握します。
取り組みの推進体制を整備し、生物多様性を保全する活動により、影響の低減を図ります。

行動指針

1. 研究開発

省エネルギー、省資源に貢献できる製品を開発し、生物多様性の保全に貢献します。

2. 調達、購入

主資材、副資材、梱包包装資材の調達において、サプライチェーンを通じて、生物多様性の保全に取り組みます。環境配慮型製品の購入を促進し、生物多様性の保全に配慮します。

3. 製造、物流

エネルギーや資源の消費、環境負荷物質の排出を低減し、生物多様性への影響を削減します。

4. 工場、事業場の敷地

事業場の用地取得や緑化活動において、生態系の保全に配慮します。

5. 社会貢献活動

国際社会の一員として活動を推進し、公的機関や民間団体などとの連携を大切にします。

6. コミュニケーション

生物多様性に関する取り組みを社内外に積極的に情報開示します。従業員の生物多様性への理解と認識を高め、取り組みの質と効率を向上させます。

制定 2010年10月5日

2019年度の主な取り組み

行動指針の区分	生物多様性に関連する主な取り組み(概要)
研究開発	● 環境貢献型製品の創出 (P.30)
調達・購入	● 地球温暖化・気候変動対策 (P.34) ● 省資源・リサイクル対策 (P.38) ● 環境負荷物質対策 (P.40)
製造・物流	● リサイクル材の活用 ● グリーン購入・グリーン調達 ● ミルクラン・モーダルシフト ● 廃棄プラスチックの削減 (P.39)
工場・事業所の敷地	● 重要な種の保護 ● 生物多様性リスク評価 (IBAT [*] 分析) 実施 ● 工場建設・工事時などの環境影響評価実施
社会貢献活動	● 里山保全活動 ● 植樹活動 ● 海洋プラスチック削減活動 (清掃活動) ● 特定外来種駆除活動 ● 各団体に寄付
コミュニケーション	● NPOや自治体、地域住民や組織との協同 ● 社内・社外広報での紹介

※ IBAT: Integrated Biodiversity Assessment Tool パードライフ・インターナショナル、コンサベーション・インターナショナル、IUCN(国際自然保護連合)、UNEP-WCMC(国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター)によって提供される事業者が生物多様性のリスクを把握するためのツール



生物多様性リスク評価 (IBAT分析※1)

NSKグループの全生産拠点から半径3km以内の自然保護地域(世界自然遺産、IUCNカテゴリーI、II、III、ラムサール条約湿地)を調べた結果、IUCNカテゴリーIb※2:1拠点、ラムサール条約湿地2拠点がありました。これらの拠点では、生物多様性に最大限配慮します。

※1 P.42 脚注参照

※2 IUCN 1b: 原生自然地域

工場敷地内の重要な種の保護(日本)

敷地内に生息する重要な種の保護を継続しています。

【福島】NSK福島工場:

野鳥ケリ※3

【神奈川】桐原精機プラント:

植物キンラン※4

※3 ふくしまレッドリスト絶滅危惧IB類

※4 環境省レッドリスト絶滅危惧II類、
神奈川県レッドリスト絶滅危惧II類



野生のケリ(福島)

特定外来種駆除活動(日本)

【滋賀】NSK大津工場は、2014年度よりラムサール条約登録湿地である琵琶湖の外来魚駆除を実施しています。2019年度は53名で駆除活動を行いました。

【埼玉】NSK埼玉工場とNSKマシナリーは、2016年度より国指定天然記念物「宝蔵寺沼ムジナモ自生地」の保護活動を羽生市職員の指導を受けながら行っています。2019年度はムジナモを捕食するウシガエルのオタマジャクシの駆除活動を20名で行いました。



ウシガエルの駆除活動(埼玉)

里山保全活動・自然観察会(日本)

【神奈川】2015年度より藤沢地区5拠点の従業員と家族が参加し、特別緑地保全地区で里山保全活動や自然観察会を行っています。2019年度の活動には、延べ90名が参加しました。

【福島】NSK福島工場は、自治体職員や地域の住民などととも計110名でエドヒガンザクラなど530本の植樹を行いました。

【滋賀】NSK石部工場は、地元の森林組合と協働で緑地保全活動を行いました。

【静岡】NSKワナー、千歳産業は、従業員やその家族58名が、自然博物館で室内・野外観察会を行いました。



植樹活動(福島)

植樹活動および苗木の寄付(タイ・インドネシア・インド)

【タイ】NSKベアリング・マニュファクチャリング(タイ)社は、地球温暖化防止を目的に、政府関係者など計800名で植樹活動に参加しました。

【インドネシア】AKSプレジジョンボール・インドネシア社とNSKワナー・インドネシア社は、同じ工業団地にある会社と協働で、約200本のマングロープの植樹を行いました。

【インド】NSKベアリング・インド社は、2019年に地域住民と一緒に50本の植樹をし、100本の苗木を寄付しました。

【インド】ラナーNSKステアリングシステムズ社は、1,000本の稚樹を地域に寄付しました。



植樹活動(タイ)



マングロープの植樹活動(インドネシア)

野生動物の保護活動(タイ)

【タイ】サイアムNSKステアリングシステムズ社は、野生動物保護地区において、野生の象のための塩舐め場の設置や魚の放流など、従業員やその家族137名が参加して行いました。



象の塩舐め場の設置(タイ)

海洋プラスチックの削減(日本・アメリカなど)

【日本、アメリカなど】工場周辺で、プラスチックごみなどの清掃活動を行っています。2019年度はNSK埼玉工場および埼玉精機プラント、NSK大津工場、NSKワナー、NSK富山、アメリカのNSKプレジジョン・アメリカ社、NSKコーポレーション社リパティ工場、フランクリン工場などの従業員計500名が参加して活動を行いました。



清掃活動(アメリカ)



研究開発

基本的な考え方

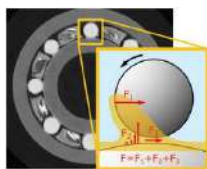
NSKグループは、企業理念に定める「円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざす」の実現に向け、4つのコアテクノロジー「トライボロジー（摩擦、潤滑）」、「材料技術」、「解析技術」、「メカトロ技術」に「生産技術」を加えた4コアテクノロジープラスワンを駆使した製品開発や技術開発を進めています。お客様や社会のニーズを的確に捉えた高機能・新機能製品をタイムリーに市場へ供給することにより、省エネルギーやCO₂排出量抑制など、地球環境の保全に貢献しています。また、これらの活動を通して安全・安心な社会の実現に寄与していきます。



4 コアテクノロジー + 1

トライボロジー

「摩擦」を理解しコントロールする



軸受の玉周辺の摩擦

トライボロジーは、運動しながら接する物質の間で起こる摩擦・摩耗を潤滑や材料表面で制御する、NSKの基盤技術の一つです。回転・往復運動時に極薄い油膜を介して伝わる大きな力を、独自に開発した潤滑剤や表面被膜・形状で最適にコントロールし、高速性・静音性・耐久性などの性能を極限まで高めます。

材料技術

「性能」の耐久性、信頼性の徹底追求



耐久試験機群

製品の性能を左右する技術として、その「材料」の研究・開発に終わりはありません。材料組成や熱処理条件を最適化した金属材料や高分子材料、セラミックスを活用する技術など、機能向上・耐久性・信頼性という常に進化を続ける要求に応えながら、コストと生産性の両立も追求しています。

4コア
テクノロジー

解析技術

現象をサイバー空間上に再現、性能を予測



自動車部品の
シミュレーション例

高い精度や耐久性の実現には、培ってきた知見はもちろん最新のシミュレーション技術により、製品の性能をバーチャルに試験・評価することが重要です。NSKの高度な解析技術は、実物での試験が難しい極限状況での性能評価を可能とし、最適設計や製品開発のスピードアップを実現しています。

メカトロ技術

技術が「人」をサポートし、便利で安全で快適な未来を



鉄道車両の横揺れを制御する
動揺防止アクチュエータ

メカトロ技術は、軸受やボールねじ、リニアガイドなどの機械要素技術と、モータ、センサ、コンピュータを組み合わせメカの良さをコンピュータ制御でより引き出す技術です。自動車やバイオ医療をはじめとした様々な産業機械に新たな機能・性能を付加するとともに、信頼性の向上、そして暮らしの利便性・安全性に貢献しています。

+1

生産技術

「4コアテクノロジー」
を形にする

4コアテクノロジーによる環境貢献、安全・安心を向上させるためには、それを形にする必要があります。また、高品質な製品を安定して生産することが必要です。NSKは、設備の知能化やIoT活用、生産システム全体の最適化に取り組み、省スペース、省エネルギー、省人化を高レベルで行うスマートファクトリー化を実現しています。



韓国 天安工場



体制

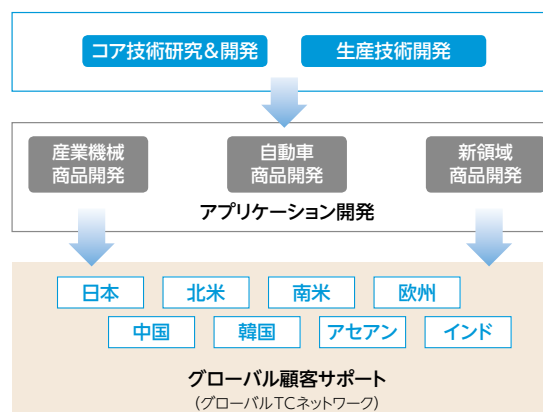
研究開発体制

NSKグループは技術力をグローバルで向上させていくため、社長直轄の組織として技術開発本部を設置し、技術戦略の立案と推進、技術関連リスクの統括とマネジメント、人材育成などに取り組んでいます。また、技術開発本部の下に設置されたコア技術研究開発センター、新領域商品開発センターやCMS開発センターでは、外部の研究機関、大学やベンチャー企業などと連携しながら、社会のニーズやお客様の要望などに応じていくための研究開発・商品開発を行っています。

NSKグループは各地域のお客様の幅広いニーズに柔軟かつ迅速に対応していくため、日本、北米、南米、欧州、中国、韓国、アセアン、インドの

10カ国16拠点にテクノロジーセンター（TC）を展開し、地域のニーズに対応した新技術や次世代製品の開発、技術サービスの向上に取り組んでいます。

技術開発の流れ



知的財産のマネジメント体制

技術開発本部の下に知的財産部を設置しています。知的財産部は、事業本部や各地域の技術部門と連携しながらNSKグループ全体の知財戦略を策定・実行するとともに、事業のグローバル化に対応した知的財産活動を推進しています。

知的財産	主な取り組み
特許	NSKグループにおける新製品の事業化を支援するため、技術戦略に則った開発成果をより強い特許として権利化し、事業領域を拡充させることを目指しています。そのために、設計開発部門と知的財産部は、緊密な連携体制の下に特許出願活動を行っています。
商標	積極的に取得することでNSKブランドの信頼の維持と発展に努めています。2018年1月には、中国において、登録商標「NSK」が、中国馳名（熟知された）商標としての保護を獲得しました。

第6次中期経営計画（2019～2021年度）目標・2019年度の実績

第6次中期経営計画目標	2019年度実績
NSKコア技術の徹底追求 (4コアテクノロジー+1)	●小型化・軽量化技術の開発 近年、省エネ／省資源化のため軸受の小型化・軽量化がより求められています。小型化・軽量化のためには材料強度を向上させる必要があり、強度向上／長寿命のための研究開発（材料技術）を行っています。材料強度向上の手段として金属組織のデジタル評価技術に取り組んでおり、この評価技術により組織のひずみを分散させるといった有効な指針が得られ、開発のスピードアップにつなげることができました。 ●低摩擦化技術の開発 低摩擦化を目的に摩擦の現象をモニタリングできる摩擦の可視化（トライボロジー）や、それをシミュレーションにより再現する技術（解析技術）に取り組んでいます。可視化においては、軸受の稼働中の潤滑（油膜）状態を可視化できる技術を開発し、シミュレーションにおいては軸受内部のグリースの動きをコンピュータ上で再現することができました。両者は学会で高く評価され（学会賞受賞*）、低摩擦軸受の開発に寄与しています。 ●外部の優れた知見・技術の活用 大学や企業などの外部機関と連携し、オープンイノベーションを進めています。

※（社）日本トライボロジー学会から「2019年度日本トライボロジー学会奨励賞」受賞(<https://www.nsk.com/jp/company/news/2020/0616a.html>)

Highlight

オープンイノベーションで持続可能な電気自動車の未来を拓く

第3世代 走行中ワイヤレス給電インホイールモータを開発

社会課題と背景

自動車のCO₂排出量を減らすため電気自動車の普及が期待されていますが、1回の充電あたりの走行距離がガソリン車に比べ短いことが課題になっています。そこで、走りながら電気自動車を充電することのできる走行中ワイヤレス給電技術が注目されています。

走行中ワイヤレス給電

ワイヤレス給電は磁場を使って電線をつなぐことなく電気を送る技術で、スマートフォンの充電などに使われています。NSKは東京大学と共同で電気自動車(EV)への応用研究を続けてきました。2015年にインホイールモータにワイヤレス給電する「第1世代」、2017年に走りながら充電できる「第2世代」、そして2019年には性能を大幅に向上させた「第3世代」を開発しました。



「第3世代」の走行中ワイヤレス給電インホイールモータ

オープンイノベーション

NSKは国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)未来社会創造事業の研究プロジェクト「電気自動車への走行中直接給電が拓く未来社会」へ参画し、走行中給電の研究を東京大学、株式会社ブリヂストン、株式会社デンソーと共同で進めています。基盤となる知的財産をオープン化することで、オープンイノベーションによる技術革新を加速します。

電気自動車の利便性が飛躍的に向上

この走行中ワイヤレス給電技術によって走りながらEVを充電することができれば、ドライバーはバッテリーの残量を心配することなく運転できるので、利便性が飛躍的に高まることが期待されています。

再生可能エネルギーとの組み合わせ

太陽光発電や風力発電の重要性が増していますが、これらは天候による変化が大きいことが課題です。そこで、EVに搭載されているバッテリーを活用して、電力の需要と供給のバランスを調整する技術が注目されています。従来の技術では充電スタンドにつながれたEVだけが対象でしたが、走行中給電が実現すれば全てのEVが対象となり、より大きな発電量変化に対応できます。

ニュースリリース

<https://www.nsk.com/jp/company/news/2019/1010c.html>

NSK Stories

<https://www.nsk.com/jp/company/news/stories/2019/1224a.html>



持続可能な未来のエネルギー社会を思い描いています

パワートレイン技術開発部 郡司 大輔

自動車の変化の一つとして電動化が注目されていますが、電動化は自動車に組み込まれる部品だけではなく、どのように電気を作って、どのように車に電気を供給するのかまで含めて、広い視点で考える必要があります。

これは、どのようにしたら未来の社会のエネルギーを持続可能にできるか、というとても大きな課題に通ずるものであり、共同研究を進めているメンバーの間でもその課題意識は共有されています。

2019年度の取り組み概要

持続可能な社会の実現に向けて、産業機械の高機能化、環境負荷低減、信頼性向上や省メンテナンス化に貢献する製品開発や、CASEに代表される自動車の技術革新に対応し、省エネルギー、安全性、快適性の向上に貢献する製品開発に取り組みました。

さらに、評価・シミュレーション技術の強化に向けては、外部研究機関との関係を強化し、特に、急速に進んでいるコンピューターシミュレーションなどのデジタル化技術やAIに代表されるデータ処理技術といった最新技術を積極的に導入するよう努めてきました。オープン

イノベーションについては、ハイライトの事例を一例として、最先端の研究者やベンチャー企業との協業実現を目指した取り組みを推進しています。

研究開発費

	2017年度	2018年度	2019年度
研究開発費	171億円	190億円	183億円

新製品等の売上高比率

	2017年度	2018年度	2019年度
新製品等の売上高比率(対総売上高)	21%	18%	18%

社会課題に貢献する開発

環境貢献型製品の開発

NSKは制度会計に基づく研究開発費と合わせて、広義に技術部門に関する費用全体を技術関連費用と認識しています。2019年度は、技術関連費用314億円のうち、環境保全に関連した開発費は108億円で、全体に占める割合は34%でした。

詳しくは P.30 環境貢献型製品の創出

新興国発展に寄与する開発

新興市場では、未舗装路など道路環境が劣悪であり、雨季には道路が冠水することもあります。自動車のタイヤに取り付けられるハブユニット軸受は、車両の中でも最も路面に近い位置に取り付けられ、過酷な泥水環境の中で使用されます。NSKは、軸受内部に水が浸入した場合でも、本来の軸受寿命が低下しにくい耐水グリースを開発し、ハブユニット軸受のさらなる長寿命化と信頼性向上を実現しました。

オープンイノベーションの推進

NSKは、日本政府が提唱する「超スマート社会」(Society5.0)の実現に向け、ベアリングメーカーとして培ってきた自社の技術・製品をベースに、国内外の大学や地方自治体およびベンチャー企業などの異業種・

異分野が持つ独創的な技術やアイデアを組み合わせるオープンイノベーションによる新たなビジネスのシーズ(種)を探索しています。

湘南ヘルスイノベーションパークでのオープンイノベーション

湘南ヘルスイノベーションパークは、製薬メーカーおよびその関連の機器メーカーや研究機関が集結するサイエンスパークです。NSKは、その中の生化学エリアに入居するバイオ医療関連の最先端の研究者やベンチャー企業に、当社マニピュレーター技術を提供しています。



デモンストレーションの様子

詳しくは当社ウェブサイトへ <https://www.nsk.com/jp/>

NSKトップ→企業情報→ニュース→湘南ヘルスイノベーションパークでのオープンイノベーションへの取り組みについて(2019年08月09日リリース)

その他のオープンイノベーションの事例

- 空飛ぶクルマの実現を目指す一般社団法人CARTIVATOR Resource Managementとのスポンサー契約を締結
- 次世代パーソナルモビリティ分野におけるWHILL, Inc.との資本提携

詳しくは NSK ESGデータブック2020 P.9 研究開発

労働安全衛生

基本的な考え方

NSKグループは「安全」をコアバリューの一つに位置づけ、従業員の意識を高め、基本行動判断のよりどころとしています。従業員一人ひとりの安全を確保し、全ての従業員が安全に行動できるよう、NSKグループは安全理念に基づき、様々な取り組みを実施し、現状に満足することなく、常に安全レベル向上を目指しています。

NSKグループの安全理念

安全はすべてに優先
安全・安心・働きやすい職場づくり

全ての従業員およびNSKグループ内で働くビジネスパートナーの安全と健康を守る活動に取り組んでいます。いかなる業務よりも優先するのは「安全」であり、安全の上に企業活動が成り立っていることを理念で表現し、従業員一人ひとりのマインドの基本としています。グローバルに全ての職場で安全を確保し、安心して働ける、つまり「働きやすい職場」を自らが目指し行動します。

NSKグループの安全方針

●重大災害未然防止 ●安全意識の向上 ●再発災害防止

NSKグループでは、安全方針に上記の3つの重点施策を掲げ、安全・安心・働きやすい職場づくりに取り組んでいます。「重大災害未然防止」はSTOP6+2活動、および外来工事業者や請負会社などのビジネスパートナーも安全に作業ができる環境づくりに取り組んでいます。「安全意識の向上」は他拠点の災害を自職場へ置き換えて、危険箇所、リスクおよび安全な作業方法について一人ひとりが振り返り考える「自分事化活動」や、会議の始まりに出席者が身の周りの安全にかかわる経験・事例について出席者に共有する「セーフティコンタクト」を実施しながら、一人ひとりが安全について考える時間を増やすように取り組んでいます。また、「再発災害防止」はリスクアセスメント(RA)を計画的に実施することで、設備のリスクだけでなく作業のリスクを抽出し改善を実施しています。

体制

労働安全衛生マネジメント推進体制

NSKグループは、モノづくりを支える職場の安全衛生活動を積極的に推進し、従業員が存分に力を発揮できる環境の提供が重要だと考えています。この考えに基づき、社長を委員長とする「安全防火委員会」を組織しています。また、グローバルに安全防火を協議する「グローバル安全防火協議会」(各地域の総支配人が参加)と「グローバル安全防火地域責任者会議」(各地域の安全防火責任者が参加)の2つの会議体を通して、主要取り組み課題の統一を行っています。

労働安全衛生マネジメントシステム

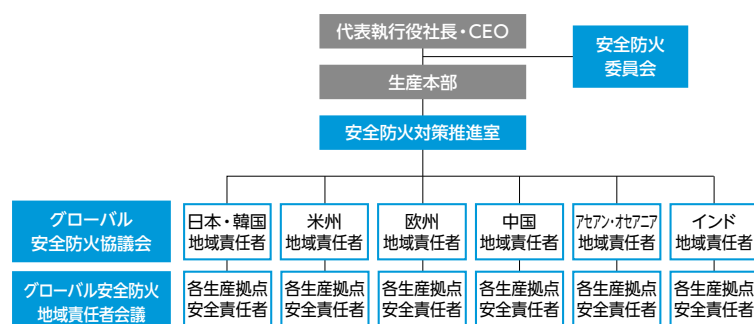
NSKグループでは、労働安全衛生に関する法規制や国際機関が定めた内容に準拠した独自の労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、各事業所で働く全員の参加による安全第一の社風づくりに努めています。また、発生した災害の情報と防止策をスピーディにグローバルで共有することで、同様の災害の発生防止に努めています。

2019年度も労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格の認証取得を推進し、国内3拠点、海外8拠点がISO45001*を取得しました。2020年度も国内外で順次認証を取得する予定です。

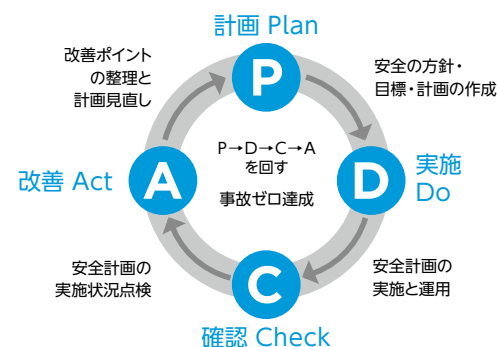
* ISO(国際標準化機構)が2018年3月に発行した労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格



グローバル安全防火運営体制



安全マネジメント体制



第6次中期経営計画（2019～2021年度）目標と2019年度の目標・実績

第6次中期経営計画目標		2019年度目標	2019年度実績
重大災害未然防止	危険個所の抽出・改善のPDCAサイクルを各生産拠点が自力で実施	STOP6+2活動のレベルアップを目指し、各拠点のリスク抽出点検とリスク削減の自動化	●各拠点でマニュアル・評価表の運用開始、危険個所削減活動の見える化により自動化達成
	外来工事業者のさらなる安全管理向上	外来工事諸規則ガイドブックの運用レベル向上	●最新版の外来工事諸規則ガイドブックの運用、外来工事管理ウェブシステムの構築
安全意識の向上	KYT [※] や指差し呼称など安全意識を高める行動の定着	従業員の「安全について考える時間」を増やし、一人ひとりの安全意識を高める活動の継続レベルアップ	●各部門にてセーフティコンタクトを実施し、会合の度に安全に対して新たな視点で考える機会を共有
	ISO45001の認証取得を進め、安全管理体系のさらなる向上	国内3拠点、海外8拠点でのISO45001認証取得	●国内3拠点、海外8拠点でISO45001認証取得、運用開始
	安全防火トレーニングセンターを新設し、安全文化のさらなる醸成	安全防火トレーニングセンターの2020年開校に向けた準備	●安全防火トレーニングセンターの運営方法を決定、教育開始に向けた準備を完了
再発災害防止	災害を自職場に置き換える「自分事化」の工場オペレータへの展開	「自分事化」の仕組みを作業層に展開	●「自分事化」シートの運用開始（日本）、改善提案の評価制度を開始（海外）し、個人レベルの「自分事化」展開
	設備および作業のリスクアセスメントによるリスクの抽出とその改善実施	既存設備のリスクアセスメントの実施・評価・対策	●既存設備のリスクアセスメントを計画的に実施し、対策推進

※ KYT：Kiken Yochi Training（危険予知訓練）

グローバルの休業度数率

上記の取り組みにより、休業度数率は年々低下傾向にあります。

	2017年度	2018年度	2019年度
休業度数率 ^{※1}	0.60 ^{※2}	0.37	0.35

※1 休業度数率＝休業災害発生件数÷延べ実労働時間×1,000,000
休業1日以上の労働災害を休業災害と定義

※2 精度向上のため修正しました

労働安全衛生

Highlight

安全管理体制強化の取り組み—安全防火イントラネット活用

リアルタイムでグローバルの情報共有化・共通化

安全防火イントラネット

安全防火対策推進室は、2016年12月より社内イントラネットのトップに安全防火トピックスを表示し、NSKグループ従業員へ安全や防火に関する情報を提供しています。また、NSKグループで展開される安全防火活動や安全標語、安全ポスターの優秀表彰を紹介するなど、グローバルにタイムリーな情報をNSKグループ各拠点に提供しています。

イントラネット情報

安全防火イントラネットは、「災害情報・報告」「マニュアル・規程」「分科会」「監査結果」の4つの基本情報に加えて、旬の情報を提供しています。また、グローバル方針や重点施策と目標を開示し、安全と防火とも無災害継続日数をグローバル工場別に見える化し共有しています。自工場の無災害継続にこだわる意識向上につながっています。

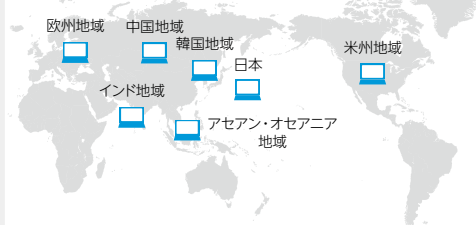
イントラネット掲載項目

- ・理念、方針
- ・規定
- ・マニュアル
- ・教育用ビデオ
- ・災害情報
- ・分科会
- ・監査結果
- ・重大災害未然防止活動情報
- ・作業の安全ポイントのビデオ（日本語／英語）
- ・安全の改善活動
- ・化学物質RA関連情報
- ・安全のニュースレター



リアルタイムで
最新情報をグローバルに提供

イントラネットにアクセスし、情報を取得



労働安全の取り組み

NSKグループでは、個々の安全意識を高める取り組みとして、「継続的な安全意識向上活動」と「安全について考える時間を増やす活動」の両面で活動を進めています。「継続的な安全意識向上活動」としては、KYT実践、ヒヤリハット*提出、指差し呼称実践を継続的に職場で展開しています。KYT実践は、自職場の過去の災害事例やヒヤリハット事例を冊子にまとめ、朝礼などで

全員が唱和することで活動のマナー化を防止しています。「安全について考える時間を増やす活動」は、自分事化、セーフティコンタクト、安全に関するグループ活動を実施しています。グループ活動は、国内拠点を対象に年に2回、安全に関するテーマを設定し全員参加で改善活動を行い、優秀活動を表彰しています。

* 事故には至らなかったものの、「ヒヤリ」や「ハッ」とした経験。



安全意識の向上

指差し呼称

国内のNSKグループでは、指差し呼称を実践するにあたり、下記の3つのStepを順守しています。またこの活動の優良事例を全社で共有することで、各拠点での水平展開を図っています。

指差し呼称の3つのStep

Step1	指差し呼称が必要な作業を抽出
Step2	指差し呼称をするポイントを明確にする
Step3	指定された作業をする場合、声を出して指差し呼称をする

各部門でのセーフティコンタクトの実施

NSKグループでは、会議や打ち合わせ、朝礼等の冒頭にセーフティコンタクトを実施しています。セーフティコンタクトは「安全に関する考え・想いを仲間と共有する活動」として、従業員が安全について考える時間

を増やし、安全への感受性を高めることを期待しています。「身近な人から聞く話は共感しやすい」、「安全に対しこんな考え方があるのか、ということのを再認識できる」との意見もあり、NSKグループの安全ツールとして継続しています。

自分事化

NSKグループでは、他拠点で発生した災害を自職場に置き換えて、自分の周りのリスク抽出を行っています。このように抽出したリスクへの対策を実施して再発防止につなげる活動を「自分事化」といいます。この自分事化を職場、または従業員一人ひとりが実施することで、自分の周りの新たなリスクに気が付き、安全環境の改善が進みます。この自分事化によって、職場内の安全に関するコミュニケーションも増加し、相互啓発型の安全文化醸成に役立っています。

重大災害未然防止

STOP6+2活動

NSKグループでは、重大災害未然防止として「STOP6+2」活動を展開しています。STOP6は重大災害を防止するための取り組みであり、製造業における災害事象を分類し重点活動を行うものです。その活動にNSKグループは、「酸欠、中毒による災害」と「一人作業の禁止」を追加し、「STOP6+2」活動を展開しています。

STOP6+2の重点活動テーマ

1	挟まれ、巻き込まれ等の災害
2	重量物との接触等の災害
3	車両との接触等の災害
4	墜落、転落による災害
5	感電による災害
6	高熱物との接触、爆発等の災害
プラス2	1 酸欠、中毒による災害
	2 一人作業の禁止

再発災害防止

動画での被災事例の共有

国内のNSKグループでは、災害事例をNSKイントラネットに掲示し情報の共有を図っています。以前は災害の詳細を文章で掲載していましたが、「製造部門以外の方には状況が理解できない」や「専門用語が多く、発生

原因がわからない」などの声がありました。そこで、災害事例の映像も掲載することで、自職場の「自分事化」がしやすくなったと考えています。朝礼時にこの映像を全員で視聴し、安全に対する意識を高めて作業を開始する職場もあります。



詳しくは NSK ESGデータブック2020 P.9 労働安全衛生

品質保証

基本的な考え方

NSKグループは、品質を4つのコアバリューの一つと位置づけ、製品やサービス、提供する情報を含め全ての品質を業界でNo.1にすること、即ち「Total Quality No.1」を実現することで、世界

中のお客様に喜ばれるモノづくりを目指します。

品質保証ビジョン2026（「お客様第一」の「100%良品」）に向け、「NSK品質保証の三本柱」に基づいた活動に取り組んでいきます。

NSK品質保証の三本柱



1. NPDS (NSK Product Development System) 活動の推進	お客様の新規案件を、迅速、確実に安定生産に結びつけるため、品質をプロセスでつくりこむための活動を進めます
2. NQ1 (NSK Quality No.1) 活動の推進	不良「ゼロ」の安定生産を目指した活動を進めます
3. 人づくり	品質づくりを支える人材育成を進めます

品質保証ビジョン2026

2026年までに実現すべき目標として策定したのが「品質保証ビジョン2026」です。「品質保証ビジョン2026」では、上記のとおり「三本柱」を掲げています。「設計品質」、「製造品質」、「サプライ

ヤー品質」、最終的に「市場品質」を高めるという、部門協働での一貫した、かつシームレスな品質向上に取り組み、Total Quality No.1を実現します。2026年には「お客様第一」の「100%良品」を目指します。

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
第5次中期経営計画			第6次中期経営計画			第7次中期経営計画			第8次中期経営計画		
市場・お客様視点での「安全・安心」に貢献する品質											
品質基盤再強化			品質リスク極小化			品質価値向上			ビジョン2026		
●グローバル品質組織強化 ●品質計画・方針の浸透・定着 ●グローバル品質人材育成の強化 ●市場品質監視・対応力強化			●4M[※]品質リスク最小化 ●現場品質保証力強化 (設計／製造／サプライヤー)			●魅力的品質つくりこみ ●業務品質向上			「お客様第一」の「100%良品」		
									あるべき姿		
									●製品の品質によって社会に貢献する ●お客様から評価される品質体制を有する ●全従業員が高い品質倫理観の下、いきいきとした品質第一主義の意識と行動をしている		

体制

品質保証体制

NSKグループは、社長を委員長とする「全社品質委員会」を設置し、グループ全体の品質マネジメントを統括しています。この委員会は年3回開催され、社長や各事業本部の担当役員などが品質管理の

状況を確認するとともに、品質課題や必要な取り組みなどについて討議しています。また、品質マネジメントのグローバルな統括部門として品質保証本部を置くとともに、各事業本部内にも品質委員会を設置し、生産・販売・技術の各部門が連携

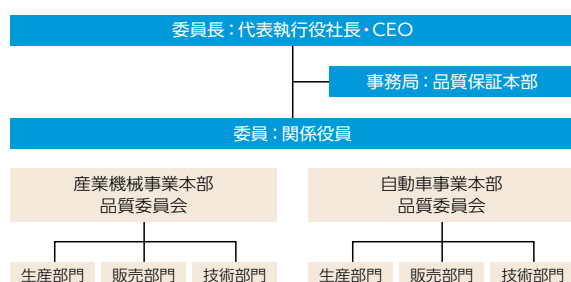


しながら品質向上のための取り組みを進めています。品質保証本部は、毎月開催される執行役会でグループ全体の品質管理状況について経営層に報告を行っています。

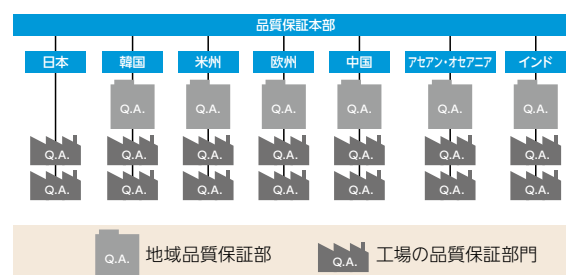
さらに、韓国、米州、欧州、中国、アセアン・オセアニア、インドに各地域を統括する地域品質保証

部を設置し、それぞれの国や地域のお客様の視点を最優先としてグローバルな品質保証体制を整備しています。グローバル会議（年1回）や地域品質会議（各地域年2回）を定期的に開催し、情報をグローバルに共有しながら各地域でのモニタリングや監査、サポート体制の強化に取り組んでいます。

全社品質委員会



グローバル品質保証体制



第6次中期経営計画（2019～2021年度）目標と2019年度の目標・実績

第6次中期経営計画目標		2019年度目標	2019年度実績
市場・お客様視点での「安全・安心」に貢献する品質 品質リスク極小化 ● 4M品質リスク最小化 ● 現場品質保証力強化（設計／製造／サプライヤー）	● 市場必要水準・条件掌握型での性能検証 ● Field Quality（市場品質）の向上	NPDS活動の強化	● デザインレビューのレベルアップ活動 ● グローバル設計過去トラの基盤構築 ● 市場品質問題のシステム化基盤構築
	● 調達品質の向上 ● ダントツ工程づくり（不良ゼロ継続活動）	不具合によるロスコストの削減 購入先起因の客先品質問題の防止	● グローバル品質監査室の設立 ● 不良ゼロ継続のための品質向上活動 ● サプライヤー品質監査グループの設立 ● サプライヤー品質向上活動（評価の標準化／監査）
	● 現場4M品質リスク洗い出し、良品条件の再検証 ● 再発防止レベルアップ	工程能力不足による異常処置の防止	● 客先品質問題の振り返り／再発防止活動 ● 品質投資の適正化
		過去トラ対策の実施	
		工程ごとの作業標準の徹底	
	● 『品質第一』人づくり	品質意識の向上	● 品質道場のグローバル展開 ● コミュニケーション改善（週報システム／地域会議）
		お客様のニーズの仕様へのさらなる反映	
		設計と現場のコミュニケーション向上	
		地域品質保証部の動きの統一	

品質保証

Highlight

NSKの高品質なモノづくりを 伝え、支える「品質道場」

NSKグループでは、高品質なモノづくりの現場を支える人材を育成するため、様々な教育・研修を実施しています。各部門が連携し、お客様に満足していただけるより高い品質レベルの製品・サービスをつくり上げていきます。2019年度は各工場に「品質道場」と呼ばれるエリアを設置しました。この品質道場はグローバルで統一された構成であり、モノづくりのトータル人材育成を目指します。

品質道場は、NSKグループの主要全工場である国内17工場、海外40工場（韓国2工場、中国11工場、アメリカ9工場、ヨーロッパ6工場、アセアン7工場、インド5工場）に専用エリアを設け、品質保証本部指定の統一した6つのキーアイテムを定めて、全従業員を対象に教育することを目的としています。



大阪工場の品質道場



福島工場の品質道場

品質道場のあるべき姿 (6つのキーアイテムを展開)

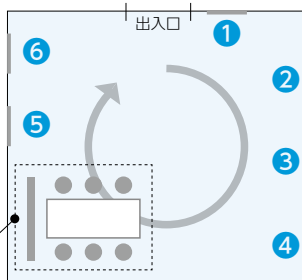
⑥ 不適合・異常・不良管理

- 不適合・異常品(実物)
- 作業中断時のルール

⑤ 寸法・精度測定、 外観検査

- 測定機器(実物)
- 測定のポイント、外観検査の限度見本

道場内で教育を実施
(机、椅子、モニタ)



レイアウト例をグローバルに展開

品質を伝え、語る場を通し、Total Quality No.1の精神を全従業員に修得させる

① 品質重要性、ビジョン2026方針

- トップの品質に対する思い
- 全社および工場の品質方針

② 製品知識

- NSK製品の使われ方
- 万一不良品が組まれたらどのような不具合になるか

③ 過去トラ

- 過去の重大不具合品
- 直近の品質問題

④ 手順書

- 手順書に従った業務の重要性
- 特徴的な手順書



優良事例は「ファイン・プレー」と呼び
各工場で表彰

「ファイン・プレー」で不良品流出を未然防止

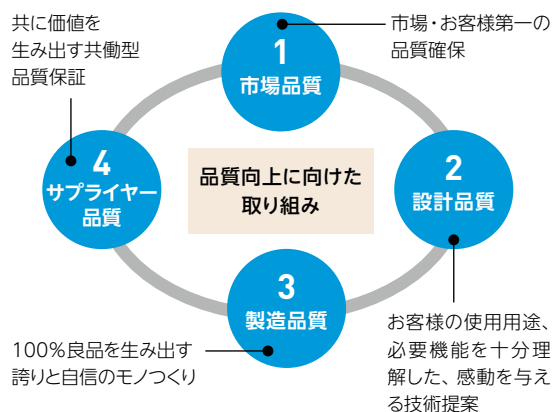
工場の組み立て工程において、作業者が部品の外輪外径面の加工表面の仕上がり具合がいつもと違うことに気づき、念のために前工程の形状測定に部品を戻したところ、寸法の規格外を発見した「ファイ

ン・プレー」があります。このような光沢違いは後工程の検査でも検出しづらく、不良品がお客様まで流出する可能性がありましたが、作業者の品質意識の向上により検出できました。

品質向上に向けた取り組み

NSKグループでは、市場・お客様第一の品質確保を行うため、設計品質、製造品質、サプライヤー品質の一气通貫した品質向上活動に取り組んでいます。

右の4つの指針のもと、一丸となった品質のつくりこみを実現します。



市場品質を高める取り組み

NSKグループは、モノづくりのメーカーとして、NSK製品を直接使用するお客様だけでなく、社会からの期待にも応える品質づくりを目指しています。このため、お客様が求める基準を満たすことに留まらず、NSK製品が組み込まれた製品を使用する最終ユーザーの視点でニーズを的確に把握し、社会が求める品質を満たした製品・サービスをお客様に提案していくための体制構築を目指しています。

顧客管理データベースの構築

NSKグループは、お客様のご要望に的確にお応えするため、設計に関する技術サポートや製品の使用に関するノウハウの提供などを行っています。また、お客様のご要望への対応履歴などの情報を蓄積したデータベースを構築し、各国・地域からの情報を集約することで、製品やサービスの向上につなげています。

日野自動車株式会社様より、昨年の「品質管理優良賞」に続き、2年連続納入不具合ゼロの達成により2020年3月には「品質管理優秀賞」をいただきました。



日野自動車株式会社様より「品質管理優秀賞」を受賞

設計品質を高める取り組み

設計段階での品質を向上させるため、市場のお客様の声を設計に反映させています。お客様の要求を満たした「基本の品質」に、NSKグループが長年培ったノウハウや市場における経験に基づいた「ねらいの品質」を加味することで、より高いレベルの製品の設計に努めています。

品質をプロセスでつくりこむ

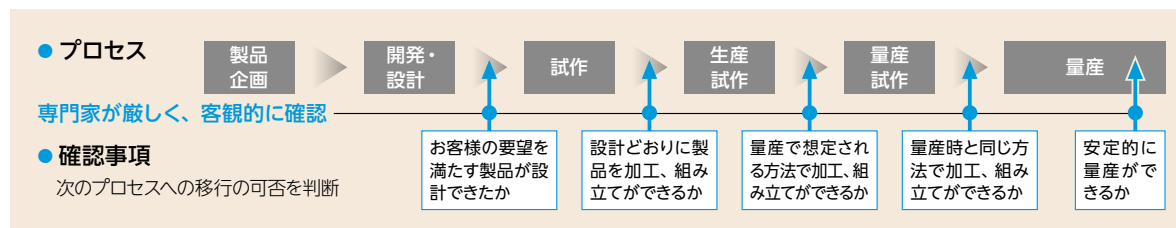
「NPDS(NSK Product Development System)」活動

NSKグループは、新規案件に迅速かつ確実に対応し、お客様にご満足いただける製品を量産していくため、NSK独自の品質管理システム「NPDS」をグローバル

に展開しています。製品企画から開発・設計、試作、量産までの各プロセスで、懸案事項が解決されていることを確認し、品質をつくりこんでいきます。また、量産体制に入ってから、高い品質を安定的に維持するための管理を徹底しています。

品質保証

NPDSの概要



開発製品におけるデザインレビューの質向上教育

新規開発案件の製品品質を向上させるため、NSKグループではデザインレビュー (Design Review = DR) を行う社内独自のDRエキスパート制度を設け、グローバルにデザインレビューの質を向上させる施策に取り組んでいます。これらのエキスパートによって設計段階から量産段階まで製品の品質に関する課題の洗い出しを行い、問題発生 of 未然防止を図っています。また、NSK開発製品のデザインレビューの内容充実とともに、知識・経験豊富なエキスパートにより、①お客様の要求を把握したロバスト設計※提案、②4M重視の製造工程の構築、安定生産、③技術の伝承、若手エンジニアの教育

の場の開発を目指しています。

2019年度は特にデザインレビューの底上げのため、事前準備に焦点を当てた取り組みを実施しました。デザインレビューに必要な資料やデータを事前に準備しDR前に参加者全員が内容を把握することで、効率良く充実した審議が可能となりました。

2020年度はDRエキスパートと設計開発者が直接話し合いを行う場を増やし、個々の技術レベルの向上と各DRのステップに必要な技術資料の充実に取り組みます。また、各DRステップでの最適評価とフィードバックを充実させ、DRエキスパート活動のさらなるレベルアップに取り組んでいきます。

※ ロバスト設計：様々な使用条件や要求特性をカバーできる設計

製造品質を高める取り組み

お客様の求める品質を製品として形にし、安定して社会に提供していくための取り組みを進めています。

「4M」－ Man (人材)、Machine (設備)、Material (材料)、Method (手法) － を重視した製造工程を構築し、製品の品質向上を目指しています。

4Mの重点課題

Man (人材)

品質道場をグローバル全工場に設立し、製品の使われ方や取り扱い方、正しい検査手法等を学ぶ場を提供することで、全従業員の品質意識向上に努めていきます。

Machine (設備)

品質問題再発防止のための品質投資を計画的に進めていきます。

Material (材料)

軽量化、高信頼性の材料開発を継続し、ロバスト設計による品質安定化を目指します。

Method (手法)

良品条件にこだわった製品のつくりこみを目指します。

ベストプラクティス工場の施策をグローバルに展開

NSKグループでは、グローバル全生産拠点の品質マネジメント状況を毎月モニタリングしています。品質面において特に優れた実績をあげた生産拠点を「ベストプラクティス工場」と位置づけ、工場の特性や運営面での取り組みなどを分析して、他の生産拠点への水平展開を進めています。

また、工場間品質交流会を通して、他工場の活動事例・ベストプラクティスを共有し、共有した情報を各職場に持ち帰った上で自分事として再考するなど、良い活動の水平展開を実施しています。今後も工場間の交流を継続し、それぞれの活動の理解と効果を持ち帰ることで、品質意識の全社的向上と達成感の共有を進めていきます。

工場間品質交流会の開催 (2019年度)

工場	活動事例	内容
ニードル軸受事業部(高崎/榛名工場)	現場困りごとの吸い上げ～改善活動	風通しの良い職場を目指し、現場品質ノートによるコミュニケーション
大津工場	新規立ち上げ・量産移行への承認プロセス改善活動	品質確認の抜け漏れ点検を実施



サプライヤー品質を高める取り組み

高品質な製品には、高品質な部品や材料、油脂類などが必要不可欠です。NSKグループでは、サプライヤーの皆様との信頼関係をベースに品質を高める取り組みを進めています。2019年度は品質保証本部にサプライ

ヤー品質監査グループを設立し、サプライヤーの皆様の品質の見える化、改善課題の立案、およびサプライヤー製品受け入れ工場と共同した品質向上活動に取り組んできました。

2019年度からの取り組み

項目	内容
グローバル品質監査室の社内活動方針説明会	・現在、仕組みとして構築しているサプライヤー品質管理の内容について、購買方針説明会(年次)においてサプライヤーの皆様へ展開
サプライヤー品質の現状把握と見える化	・納入受入や工場ラインで発生したサプライヤー起因の品質問題の状況を、トレンドグラフやレーダーチャートなどで可視化
サプライヤー品質問題管理システムの開発	・サプライヤー起因の品質問題を集約～可視化までシステムを使って管理 ・情報の標準化・可用化・迅速化
サプライヤー品質問題の月次報告	・システムを使って可視化されたサプライヤー品質状況を、事業本部や工場へ月次で展開
最終工程委託サプライヤーの現状把握	・製品の最終工程として委託しているサプライヤーの皆様の品質状況を確実に把握 ・購入品と同レベルの管理までの引き上げ

監査機能の強化

品質保証本部ではグローバル品質監査室を設立し、2019年度から本格的な稼働を開始しました。本監査室の目的は、「品質管理上のコンプライアンス遵守状況や潜在リスクを確認し、潜在的な問題の未然防止策を

実施する」ことであり、第三者的な視線で監査を実施しています。

また、他社のリコール情報、不正情報は常に情報を収集し、自分事として捉え、必要な情報展開と未然防止活動の展開を進めています。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

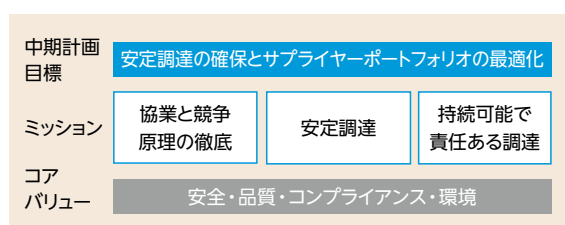
NSKの事業は多くのサプライヤーに支えられて成り立っています。NSKは、サプライヤーの皆様を「NSKにとって不可欠なビジネスパートナー」と考え、信頼関係を構築しながら、相互に発展していくことを目指しています。公平・公正で、社会や環境への影響に配慮した調達活動を行う基本的な考え方を「調達基本方針」にまとめ、グローバルにCSR調達やグリーン調達などを展開し、持続可能な社会の実現に向けてサプライチェーン全体で取り組んでいきます。

NSK調達部門のミッション

サプライヤーの皆様との公正・公平・透明な取引を通じて、高いレベルのQuality (品質)・Cost (コスト)・Delivery (納期)と安定調達を実現し、収益

の向上とコスト競争力強化に貢献していくことです。サプライヤーの皆様との関係においては、コンプライアンスを遵守し、CSR調達に取り組むことで、持続可能で責任ある調達を実践していきます。また、グリーン調達基準、サプライヤーCSRガイドラインをサプライヤーの皆様と共有し、サプライチェーン全体でのCSR活動を推進していきます。

調達本部第6次中期経営計画



NSKの調達に係る方針、ガイドライン等

NSK調達基本方針

- 1. 経済的合理性**
優れた物品およびサービスを経済的合理性に基づいて選択し、取引を行なう。
- 2. 公正・公平**
地域、企業規模および新規、継続を問わず、公正かつ公平な取引を行なう。
- 3. 法令遵守**
 - I 各国の調達関連法規を遵守し、社会への貢献を果たす上で重要な役割を担っていることを自覚する。
 - II 調達関連法規の遵守を目的として社内教育を行なう。
- 4. 倫理規範の尊重**
 - I 倫理規範の尊重に努める。
 - ・取引先および見込取引先と個人的な利害関係を持つてはならない。
 - ・取引先および見込取引先から謝礼等の個人的利益を得てはならない。
 - ・取引先および見込取引先に対して寄付等を強要してはならない。
 - II 下請事業者と取引を行なう際は、より良いパートナーシップを構築し、安定的な供給体制の維持に努める。
- 5. 環境保全・資源保護（グリーン調達）**
環境に配慮された製品を、環境保全に積極的に取り組む取引先より調達し、地球環境の保全を推進する。
- 6. 人材の育成**
調達業務担当者の人材の育成、教育を行なう。

NSKサプライヤーCSRガイドライン

サプライヤーの皆様に対して、競争法や贈収賄防止法の遵守などのコンプライアンス、児童労働・強制労働の禁止や労働安全衛生などの労働における基本的な権利や人権尊重、環境負荷物質の管理などの環境保全に向けた取り組みを要請しています。

NSKサプライヤーCSRガイドライン 主要な項目

- コンプライアンス
- 地域社会への貢献
- 人権・労働
- リスク低減
- 環境
- 情報開示

詳しくは当社ウェブサイトへ <https://www.nsk.com/jp/>

NSKトップ→CSR→サプライチェーンマネジメント→NSKサプライヤーCSRガイドライン



NSKグループグリーン調達基準書

温暖化対策や省資源・リサイクルの推進、環境負荷物質の管理など、サプライヤーの皆様とともに、部品・材料の段階からサプライチェーン全体で管理を進めるための基準をまとめています。



詳しくは当社ウェブサイトへ

<https://www.nsk.com/jp/>

NSKトップ→CSR→サプライチェーンマネジメント→NSKグループグリーン調達基準書

NSKグループグリーン調達基準書 主要な項目

- 環境保全への取り組み方針
- 環境関連法令等の遵守
- 環境マネジメントシステム(EMS)の構築
- 環境負荷物質保証体制の構築
- 環境保全活動の推進
- 環境負荷物質に関する監査および調査

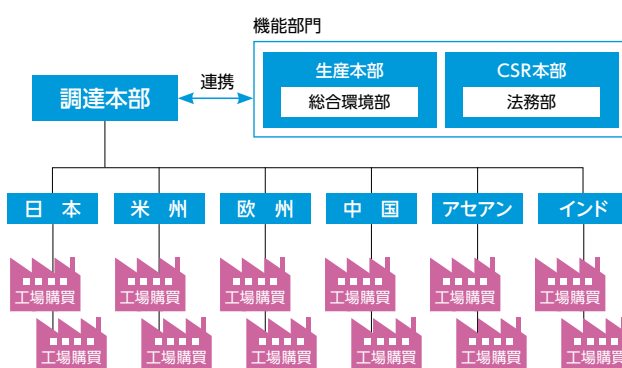
体制

サプライチェーンマネジメント体制

NSKグループでは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくために、調達本部(本部長：執行役常務)が中心となり、CSR本部や総合環境部など関連する機能部門やNSKグループ内の生産・調達管理部門と連携しながら、サプライチェーンマネジメントを推進する体制を構築しています。

また、グローバル各地域の調達責任者を集めて年2回開催しているグローバル調達会議では、調達に関する方針の共有とCSR調達などの関連施策の進捗状況についてレビューを行っています。

グローバルサプライチェーンマネジメント推進体制



第6次中期経営計画(2019～2021年度)目標と2019年度の目標・実績

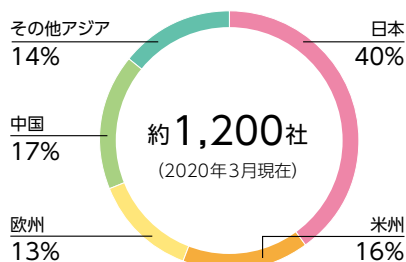
第6次中期経営計画目標		2019年度目標	2019年度実績
安定調達の確保と「サプライヤーポートフォリオ」の最適化	安定調達	BCP点検(40社)	●40社のBCP点検を実施 (2018年度からの累計73社)
	持続可能で責任ある調達	CSR外部監査 2018年度監査のフォローアップ	●2018年度CSR外部監査実施5社 に改善状況のフォローアップを実施

サプライチェーンマネジメント

NSKグループのサプライチェーンの主な内訳

NSKグループは、グローバルで約1,200社(地域間の重複調整後)の直接材サプライヤーの皆様との取引があります。

NSKグループ 地域別サプライヤー比率 (サプライヤー数)



※ 地域間の重複調整後

信頼関係をベースとした安定調達

サプライヤーの皆様へのNSKの価値創造の共有

NSKグループでは、毎年、調達方針説明会を開催し、主要なサプライヤーの皆様に対して調達方針などをご説明するとともに、サプライチェーン全体で歩調を合わせたCSR活動の実践に向けた取り組みの強化を要請しています。



調達方針説明会

適正取引の推進

下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関連法令、日本自動車工業会および日本自動車部品工業会の自主行動計画等、政府や産業界の動向を踏まえて、NSKグループでは調達業務にかかわる者が留意すべき事項に関する解説と、問題視されやすい行為類型に対する対処指針を記載した社内マニュアルを2017年に整備し、その周知

徹底を行い、適正取引の実践に努めています。

内部通報制度

NSKグループでは、サプライヤーの皆様からのご指摘・ご意見に基づき、早期に問題を把握して是正措置を講じるため、内部通報制度(ホットライン)を設けています。例えば、日本の場合、NSKのCSR本部長と社外の弁護士の2カ所をホットラインの窓口とし、サプライヤーの皆様が不利益を被ることなく、安心して制度を利用できるように配慮しています。また、リーフレットを配布し、内部通報制度の周知に努めています。2019年度にサプライヤーから受けた内部通報はグローバルで2件でした。なお、この2件について、ホットラインの窓口で受信後適切に対応しています。

サプライヤーのリスクの特定と管理

サプライヤーのリスク管理

NSKグループは、サプライヤーの皆様「NSKサプライヤーCSRガイドライン」や「NSKグループ グリーン調達基準書」に対する理解と賛同をいただくとともに、取引基本契約書にESG(E:環境、S:社会、G:ガバナンス)に関する条項を盛り込んでリスク管理を強化しています。調達金額や調達ボリューム、調達部品の重要性、代替可能性、環境負荷物質の含有懸念などを考慮の上、各サプライヤーがNSKの事業活動に与えるリスクを判断しています。

リスクが大きいと予想されるサプライヤーを重要管理対象に位置づけ、財務状態のチェックやCSR診断(自主点検)などを通してリスク評価を行い、対象のサプライヤーおよび設計、工場部門等社内関連部署とも連携してリスク低減に向けて必要な施策を実施します。また、新規取引開始時に実施する審査では、経営体質、環境や労働を含む法令違反の有無、品質管理や環境管理の状況などを確認しリスク回避に努めています。

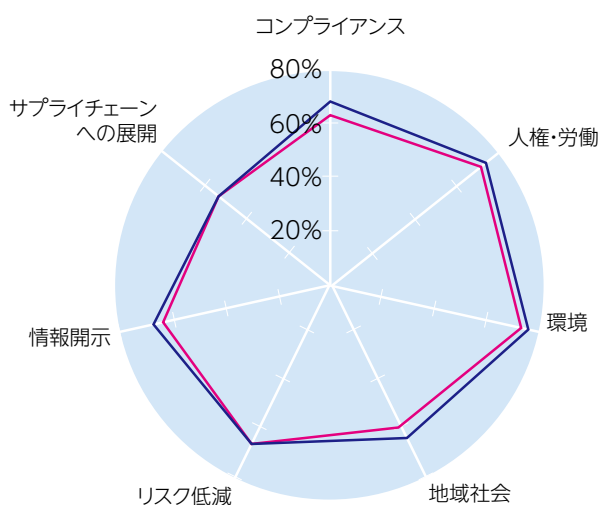
サプライヤーCSR診断

NSKグループでは、サプライヤーの皆様に対してCSR診断(自主点検)を要請し、活動実態のモニタリングを実施(隔年実施)するとともに、その評価結果をサプライヤーの皆様にごフィードバックしています。

前回(2018年度実施)の診断では、労働や環境に関する法令の遵守状況や、環境汚染事故や労働災害の発生状況などを診断項目に加え、リスク低減に向けた取り組みの強化を目指しました。さらに、第三者機関によるRBA※基準に準拠した監査の導入に向けた取り組みに着手し、労働・倫理・安全衛生・環境・マネジメントシステムの5つの分野で国際基準をもとに現状調査を行いました。その結果をもとに、2020年度(下期実施予定)は診断内容を見直します。

※ RBA: Responsible Business Alliance

— 2018年度 — 2016年度



- 2018年調査回答: 426社
- 各CSR取り組み分野での、取り組み度を自己診断いただき集計
- 実線は、回答会社の各分野での取り組み度平均値

サプライチェーンBCPの実効性の強化(日本)

災害などの発生時に、サプライヤーの被災状況や問題をすばやく把握し、サプライヤーと連携して必要な対策が的確に取れる体制の構築に取り組んでいます。有事の際の連絡に用いる「サプライヤー安否確認システム」を適切に活用できるよう、定期的に訓練を実施しています。また、サプライチェーンのリスクマネジメントを強化するため、主要サプライヤーにBCPの策定を要請し、その取り組み状況を確認しています。

2019年度はサプライヤーBCP点検指導員が40社のサプライヤーを訪問し、BCPに関する取り組み状況の点検と優先事項の洗い出しを行いました。今後も、サプライヤーの皆様との協力関係を強化しながら、災害に強いサプライチェーンづくりを進めていきます。

人材

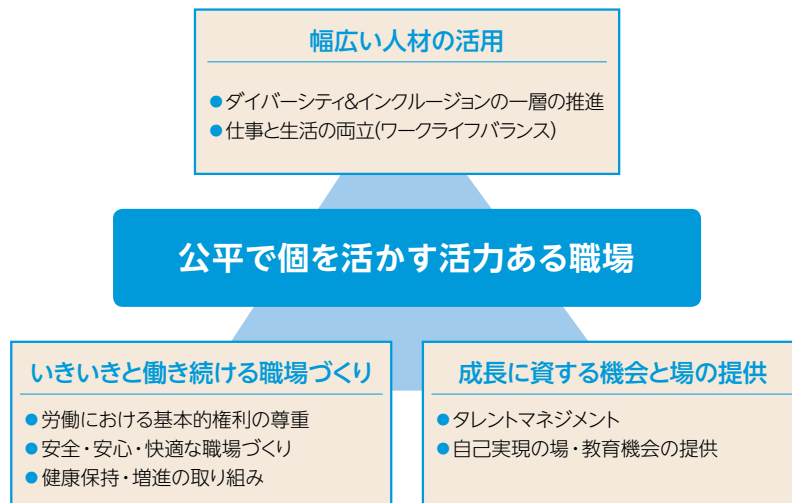
基本的な考え方

従業員は重要な経営資源の一つです。仕事にやりがいを感じながら働き続けることができ、成果を作り出していくことが、会社と従業員双方の持続的な成長につながると考えています。NSKでは、様々な国・地域の文化や習慣を尊重し、多様な価値観を持った従業員が、安心していきいきと働ける職場環境づくりを進めています。

方針

NSKグループは、経営姿勢で「社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する」ことを明確にするとともに、従業員一人ひとりが企業の貴重な財産であると考えています。この考え方に基づき、「幅広い人材の活用」「いきいきと働き続ける職場づくり」「成長に資する機会と場の提供」という3つの柱で、公平で個を活かす活力ある職場づくりを推進しています。

活力ある職場づくり



幅広い人材の活用

- 様々な背景をもった従業員が力を発揮することで新たなアイデアが生まれ、競争力の強化につながるという考えのもと、多様な人材やその価値観などを受容する組織・風土づくりを推進
- ライフステージに応じた仕事と家庭生活の両立支援の必要性から、NSKでは従来より法定を上回る育児・介護の両立支援制度を整備。加えて、育休からの復職支援セミナー・介護セミナーを通じた本人および上司の意識醸成、相談できる環境づくりを推進

いきいきと働き続ける職場づくり

- 従業員の安全を守り、仕事と生活を心から楽しみ、いきいきと活動できる状態が、事業活動をより良いものにしていくという考えのもと、安全・安心・快適な職場づくりを推進
- 働き方改革を通じた従業員の意識改革、有給休暇取得の推進、働き方の選択肢を増やす取り組みを推進
- 従業員とその家族の健康への投資が企業価値の向上につながるという考えのもと、「NSK健康マネジメント基本方針(健康経営宣言)」を定め、「健康経営」を推進

成長に資する機会と場の提供

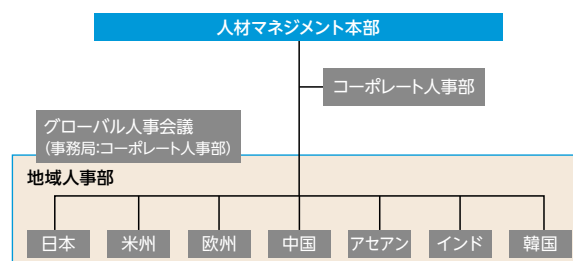
- 社員のモチベーションやスキルを向上させ、個性を最大限に発揮することができるよう各種人事制度ならびに教育研修制度を整備し、社員の成長に資する機会と場所を提供
- 人材育成の軸をジョブローテーションに置くことで、キャリアに新しい展開をもたらす機会を創出し、新たな業務を通じて「自ら学び、成長する」という意識醸成を促す
- 教育研修においては、持続的な成長を支えていく核となる人材を育成するため、スキル・知識だけでなく、教養や人間性を磨くためのプログラムを整備

体制

グローバル人事体制

人材マネジメント本部では、グローバル、各地域の人事部門と密接に連携を図りながら、左記の方針に基づいた様々な取り組みを展開しています。各地域・国の取り組みや課題、さらにタレントマネジメントのさらなる強化策について定期的にグローバル人事会議を開催し議論しています。

グローバル人事組織体制図



第6次中期経営計画（2019～2021年度）目標と2019年度の目標・実績

第6次中期経営計画目標		2019年度目標	2019年度実績
幅広い人材の活用	ダイバーシティ&インクルージョンの一層の推進	ダイバーシティ&インクルージョンの啓発実施	● 女性活躍、マネジメント、LGBTのテーマで講演会を3回実施
		女性総合職へのキャリア支援を継続	● 女性総合職研修 第3期開講
		男性の育休取得率20%	● 男性の育休取得率26.8%
		日本で働く外国籍社員の働く環境整備	● バイリンガルサイネージの開始
		LGBTに関する啓発実施	● ALLY(アライ)シールの配布 ● 研修・講演会の実施
		ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みに対する社会からの認知向上	● なでしこ銘柄に選定 ● くるみんの認定継続
いきいきと働き続ける職場づくり	働き方改革の推進	リモートワークの拡大	● 「テレワーク・デイズ2019」への参加 ● NSK独自のリモートワーク期間を設け、リモートワークを順次拡大
		営業の働き方改革	● 顧客訪問にかかる移動時間の削減のため、サテライトオフィスを試験導入
	健康経営の推進	従業員の健康への取り組みに対する社会からの認知向上	● 健康経営優良法人(ホワイト500)認定継続
		従業員への健康意識向上活動	● 健康フェアの開催
成長に資する機会と場の提供	従業員一人ひとりのさらなる成長のためのキャリア形成支援	次世代グローバル経営人材の育成	● コアポスト新任者へのメンタープログラム実施 ● 国内外選抜者による海外有名ビジネススクールのリーダーシッププログラムの実施
		若手社員の早期育成	● 若手育成ローテーションの実施
		選抜教育の拡充	● 経営大学係長コースの新設

Highlight

社員一人ひとりの能力・特性を最大限活かし 働きがいのある企業風土・職場環境をつくります

なでしこ銘柄[※]に選定

NSKは経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する令和元年度「なでしこ銘柄」に選ばれました。NSKは、女性活躍推進を経営課題の一つと捉え、ダイバーシティ&インクルージョンの中でも女性管理職の候補層に対する教育など、女性活躍の施策に力を入れてきました。その他、広くダイバーシティを推進、また柔軟な働き方を実現するための施策を進めてきたことが、今回評価されたものと考えています。



※ なでしこ銘柄とは、「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期的企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとして、2012年度より経済産業省と東京証券取引所が共同で選定しています。

LGBT ALLYの育成

多様性は目に見えるものだけではありません。見えにくい多様性の一つとしてLGBT (SOGI) をテーマに取り組みを始めています。2019年度は社員へ正しい知識を広めるため、LGBT 基礎知識のeラーニングや、研修、講演会を実施しました。

また、ALLY (理解者・支援者) がオリジナルのALLYシールを身に着けることで、理解・共感の「見える化」を進めています。



LGBTをテーマにした研修の実施

女性活躍の推進

NSKグループでは、女性活躍を経営課題の一つとし、グローバル各地域で様々な施策を展開しています。例えば米州では、アンコンシャス・バイアス[※]研修や異文化研修など広くダイバーシティ&インクルージョンの啓発活動を進めると同時に、女性リーダー育成のための専用プログラム「NSK Americas Women's Development Program」を設けています。この研修は、毎年10数人程度の少人数制で、リーダーに必要なスキルや意識変革などのプログラムを取り入れています。同様に、日本や欧州でも、女性従業員向けの教育を実施し、個々のキャリア形成を支援しながら、管理職候補層を育成しています。



NSK Americas Women's Development Program参加者

※ アンコンシャス・バイアス：経験によって形成された日常では意識していない（無意識の）ものの見方・思考のショートカットのこと。NSKでは、一人ひとりが自らのアンコンシャス・バイアスを認識し、多様な価値観を受け入れることを目指しています。

「健康経営優良法人2020～ホワイト500～」に認定

NSKの健康経営の取り組みが評価され、優良な健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2020」に3年連続で認定されました。また、その中でも特に優れた企業500社が該当する「ホワイト500」の認定を受けました。



幅広い人材の活用

ダイバーシティ&インクルージョンの一層の推進

NSKグループは、性別や年齢、国籍、文化、ライフスタイル、価値観など、様々な背景を持った従業員がそれぞれの力を発揮することで新たな視点や考え方、アイデアが生まれ、競争力の強化やリスクの回避につながっていくと考えています。このため、多様な人材やその価値観などを受容（ダイバーシティ&インクルージョン）する組織・風土づくりを進めます。

ダイバーシティ&インクルージョンのロードマップ および中期経営計画での重点施策

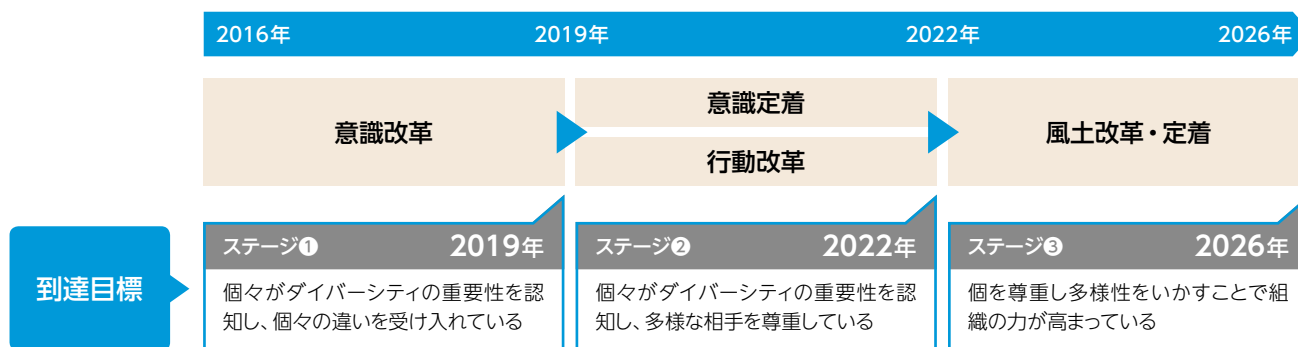
NSKグループは、2016年～2026年の10年間で大きく3つのステージに分け、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しており、2019年度～2021年度を

「意識定着と行動改革」と位置づけています。

2019年度～2021年度は、経営課題である女性の活躍に資する施策を推進するとともに、外国籍社員やLGBTといった属性にも活動を広げることで、全体のダイバーシティ&インクルージョンを進めていきます。特に、日本における外国籍社員の活躍推進については今中期経営計画の重点分野に位置づけ、外国籍社員が自らのキャリア形成を行い活躍できる環境整備や職場風土づくりを進めています。

また、多様な従業員を活躍させるには、多様な働き方を進めていくことが必要と認識しており、ダイバーシティ&インクルージョンと働き方改革を両輪で進め、意識の定着と行動改革を同時に推進していきます。

ダイバーシティのロードマップ



2019年度～2021年度中期経営計画(重点分野)

重点分野1	ダイバーシティ&インクルージョンの理解の推進	重点分野2	女性のキャリア形成への支援
重点分野3	外国籍社員などの活躍推進	重点分野4	両立支援(育児・介護・治療)
重点分野5	働き方改革		

人材

女性の活躍(キャリア形成)の支援

NSKグループは、能力を発揮し、いきいきと活躍する女性従業員が増えていくことでダイバーシティ&インクルージョンを牽引・推進し、企業の競争力を強化したいと考えています。このため、採用における女性比率の向上や女性が働く職域を拡大するための取り組みを積極的に進めています。

また、人数や職域だけでなく、マネジメント層の人材や価値観の多様化への布石として、日本では管理職候補(係長)層や係長候補層にあたる女性総合職を対象に、意識改革と能力開発を目的とした研修を継続的に実施しており、2019年度は第3期目に入りました。

さらには、地方支社(営業部門)の女性社員が3ヵ月に1回程度集まって、勉強や改善活動を行うワーキンググループ活動を引き続き実施しています。2019年度は、新たにスキルアップやコミュニケーション力の強化を目的としたプログラムを導入しました。

また、欧米でも女性活躍推進の取り組みを実施しています。欧州では日本本社から女性役員が参加しダイバーシティ会議を行い、米州でも女性のキャリア形成を支援するプログラムを開催しました。



欧州ダイバーシティ会議での懇親の様子

グローバルな人材活用

世界各国においてNSKのグループ経営を支える優秀な人材が継続的に採用・育成され、適材適所の人材配置・異動が行えるよう様々な取り組みを進めています。具体的には、グローバルな事業運営上重要なポスト(グローバルポスト)を特定し、世界各地域の経営陣や人事部門と協議の上でリーダーとして必要とされる行動特性(コンピテンシー)を定めています。それらを共通軸と

して後継者計画を作成し、地域間異動を含めた意図的な人材登用・評価・処遇を行うとともに、選抜教育・リーダーシップ教育をはじめとする様々な人材育成プログラムを実施しています。また、国際間異動をサポートする共通ガイドラインの作成と運用など、国や地域の垣根を越えた人材活用を支えるインフラ整備にも取り組んでいます。

高齢者雇用(日本)

NSKでは、経験豊富なベテラン従業員の知識やスキルが事業の発展に役立つと認識し、定年後も希望する方に働く場を提供することを基本方針とし、2001年4月より再雇用制度を導入しています。今後も、従業員のニーズに即した雇用制度へと発展させ、ベテラン従業員の知見やノウハウを最大限発揮できる環境を整えることで、事業活動の持続的成長につなげていきます。

高齢者雇用者数*

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
シニア制度	505名	620名	570名	592名	555名
その他(嘱託など)	25名	35名	54名	68名	70名
合計	530名	655名	624名	660名	625名

※ NSK単体および日本の主要なグループ会社

障害者雇用(日本)

NSKは、障害をもった方々に、その人に合った就労機会を提供していくことが、企業が担うべき役割の一つと考えています。特例子会社のNSKフレンドリーサービス株式会社では、国内3拠点で知的障害などをもった人々が活躍できる場を提供しています。今後は本社にも事業所を拡大し、さらなる雇用の拡大を推進します。2019年度は、NSKと日本の主要なグループ会社、およびNSKフレンドリーサービス株式会社に合計166名の障害をもった従業員が在職し、障害者雇用率は2.24%でした。



NSKフレンドリーサービスの従業員の仕事

見えにくい多様性への対応：LGBT (SOGI)

NSKグループではALLY (理解者、支援者) を増やし見える化するため、NSKオリジナルのALLYステッカーを作成し、LGBT施策を支持する社員に対して、ALLYステッカーを配布しています。またその他にもインフラ整備として、各事業所での「誰でもトイレ」の設置を計画するなど、多様な個性や価値観をもった社員が活躍できる風土や環境の整備に取り組んでいます。



NSKオリジナルのALLYステッカー



仕事と生活の両立 (ワークライフバランス)

ライフステージに応じた両立支援の考え方 (日本)

多様化する従業員のニーズに対応し、「社員一人ひとりが働きがいをもって働ける職場環境づくり」を進めています。仕事と家庭生活の両立のため、NSKは従来より法定を上回る育児・介護の両立支援制度を整え支援してきました。ただし、両立支援の考え方として、「手厚いケア」だけでなく、「能力を発揮できる環境の整備」という視点に基づいた施策を重視しています。

主な両立支援制度*

	NSK	法令
育児休業	最大3歳の4月末まで (最初の5日間有給)	2歳まで(無給)
育児勤務時間短縮	小学6年の3月末まで	3歳まで
介護休業	1年まで (分割無制限)	93日まで (分割3回まで)
介護勤務時間短縮	3年まで (事情により延長可)	3年まで
半日休暇の制限緩和	通常は年間12回までのところ、日々の通院、介護・子の看護および育児目的、不妊治療などの場合は保有日数の範囲で制限なく取得できる	
再雇用希望登録制度	配偶者の転勤によりやむなく退職する社員に対し、再雇用を希望登録できる制度	

※ NSKおよび日本の主要なグループ会社

詳しくは当社ウェブサイトへ <https://www.nsk.com/jp/>

NSKトップ→CSR→活力ある職場づくり→ワークライフバランス

仕事と育児の両立支援 (日本)

NSKは、両立の風土づくりと職場の働き方の見直しを促す一つのきっかけとして、男性社員の育児休業の取得を推進しています。2019年より、NSKおよび国内の主要なグループ会社の子が誕生した男性社員の上司あてに、育児休業取得を推奨する書面を送付し、育児

休業の計画を作成することで、育児休業の取得を促しています。2019年度において子が誕生した男性社員の26.8%が取得しています。

また、育児期の女性社員については、育休からのスムーズな復職と、復帰後の両立とキャリア形成の意識づけを目的として、育休からの復職支援セミナーを開催しました。

上記に加えて、「育児中で時間制約のあるものの、もっと活躍をしたい」という従業員のニーズに対応し、フレックスタイム勤務や、公的な保育サービスが利用しにくい祝日稼働日に社内保育サービスなどを実施するなど、活躍のための施策も導入しています。

NSKの育児支援の取り組みが認められ、厚生労働大臣より「くるみん*」の認定を受けています。



※ くるみん：次世代育成支援対策推進法に基づき、「一般事業主行動計画」を策定し、一定基準を満たした企業に対して、“子育てサポート企業”として厚生労働大臣から与えられる認定

仕事と介護の両立支援 (日本)

仕事と介護の両立支援施策では、両立に関する悩みを相談できる環境づくりを目的として2017年より継続して介護セミナーを開催しています。2019年度は40歳以上の社員を対象とした基礎コースを各事業所で計25回、約550人が受講、上司向けコースは7回で約150人が受講しました。さらには基礎からもう一步踏み込んだ内容の目的別コースを2種類実施しました。

また、介護相談への対応力向上のため、人事部門向けのセミナーと介護メルマガの発行 (月1回) を始めました。

人材

いきいきと働き続ける職場づくり

安全・安心・快適な職場づくり

NSKグループは、従業員の安全を守り、仕事と生活を心から楽しみ、いきいきと活動できる状態が、事業活動をより良いものにしていこうと考えています。生産性向上による効率的な働き方が仕事の質を向上させ、従業員の仕事と生活をより充実したものにすると考え、勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の推進、ライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やすことなどに取り組んでいます。同時に、働き方改革を通して、従業員の意識改革を行い、働きがいのある職場づくりを進めています。

勤務時間管理の徹底・有給休暇の取得推進(日本)

NSKでは、メリハリをつけて生産性高く、効率良く働くことで、仕事の質をより向上させることができると考え、客観的な記録に基づいた勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の推進、フレックスタイムの導入などに取り組んでいます。特に、有給休暇取得の推進に関しては、労使で付与日数の完全消化を目指し、呼びかけを行った結果、2019年度では従業員平均で16.2日(管理職含

む)取得しました。

また、2019年より東京五輪に向けたリモートワーク(在宅勤務およびサテライトオフィス)トライアルを実施し、さらには新型コロナウイルス感染防止の緊急対策として本社、営業部門および技術部門を中心に在宅勤務を実施しました。今後は「新しい生活様式」への対応だけではなく、多様な従業員が活躍できる環境を整えるために、リモートワーク制度の正式導入を進めていきます。

健康経営の推進(日本)

NSKは、従業員とその家族一人ひとりの健康への投資が企業価値の向上につながると考え、「健康経営」に取り組んでいます。「NSK健康マネジメント基本方針(健康経営宣言)」を定め、具体的な施策は「NSK健康取り組み3本柱」に沿って、活動を展開しています。

NSK健康マネジメント基本方針(健康経営宣言)

NSKでは、人々がより安全、安心、快適に暮らせる笑顔あふれる明日を実現するために、「あたらしい動きをつくる。」という「NSKビジョン2026」を掲げました。そして、このあたらしい動きをつくり、笑顔あふれる明日を実現するためには、「従業員とその家族の健康」が全ての基盤となると考えています。

従業員とその家族ひとりひとりのこころとからだの健康は、会社の重要な財産であるという認識にたち、健康重視のマネジメント体制確立、健康保持や増進の各種取り組みを中心にして、「こころの健康」「からだの健康」につながる活動を推進します。

会社として、健康保持や増進への対応は、将来的に収益性を高める投資でもあると位置づけ、積極的、計画的、継続的に、取り組んでいきます。

NSK健康取り組み3本柱

1. 疾病未然防止、有所見者支援による重症化防止
2. メンタルヘルス対策による不調者の削減
3. 受動喫煙の防止(喫煙率の低減)による健康被害防止

健康取り組み3本柱への取り組み状況

	2017年度	2018年度	2019年度
特定保健指導対象者率	25.7%	25.3%	25.1%
ストレスチェック受検率	93.8%	95.9%	94.9%
喫煙率	39.1%	37.6%	36.6%

※ NSKおよび日本の主要なグループ会社

健康マネジメント推進体制(日本)

人事担当役員を責任者とし、人事部、健康支援センター、各事業所の労務部門・産業保健スタッフ、健康保険組合、労働組合など、関係部署が連携して、健康保持・増進の活動を進めています。また、健康推進活動の推進力強化を目的として、2019年4月より人事部内に新たに、

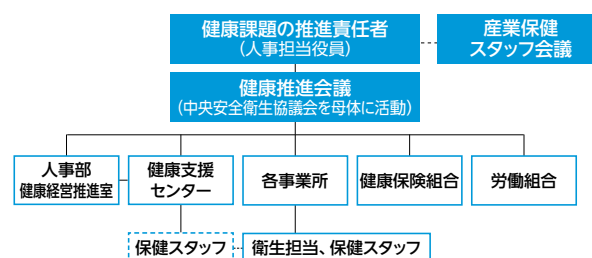


健康経営推進室を設置しました。各地域の駐在産業医は健康経営推進室所属とし、保健師・看護師は健康経営推進室兼務として、より連携が進めやすい体制としました。また、各事業所の衛生担当を加えた体制をつくり、NSKの健康経営をさらに推進していきます。今後も、中央安全衛生協議会を母体とする健康推進会議や産業保健スタッフ会議などを通じ、継続的な改善ができる体制づくりを行っていきます。

健康取り組み3本柱の具体的な取り組み(日本)

NSKでは、健康取り組み3本柱に沿いながら、様々な活動を実践しています。こころの健康では、社内だけでなく、社外の専門家とも連携しながら、メンタル不調を発生させない、または、早期復帰に向けた取り組みを進めています。からだの健康では、面談を基本とした保

健康マネジメント体制図



健指導の他に、熱中症やインフルエンザなどの季節要因による疾病防止にも力を入れています。受動喫煙防止については、屋内禁煙化とともに健康保険組合による禁煙プログラムを無償で提供し、喫煙率を低減させる活動を行っています。

	項目	対象	取り組み
健康意識向上	NSK健康小冊子の配布	全従業員	健康へ新しい一歩を踏み出すためのサポートブック作成
	健康フェア・健康衛生講話	全従業員	健康についての気付きを促すためのフェアや講話の開催
こころの健康施策	ストレスチェック・メンタルヘルス教育	全従業員	自身のストレス具合を数値で通知しセルフケアを促進
		管理者クラス	組織別診断結果による組織改善計画の作成
	相談窓口・不調者支援	全従業員とその家族	各事業所相談窓口、電話による外部委託相談窓口
		全従業員	外部専門家による従業員支援プログラム(EAP)*
からだの健康施策	疾病予防・生活習慣改善	全従業員とその家族	健康診断結果における有所見者への面談、特定保健指導
			健康保険組合による胃検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診
	季節性疾病への対応	全従業員	事業所内でのインフルエンザ集団予防接種
			熱中症に対する予防教育、暑さ対策
受動喫煙防止	受動喫煙防止	全従業員	喫煙スペースを原則屋外化
			健康保険組合による禁煙プログラム無償提供検討(2020年度より導入開始)

※ 従業員支援プログラム (EAP=Employee Assistance Program)：メンタル面から従業員を支援するプログラム

従業員意識調査

NSKグループでは、従来より、企業理念やコンプライアンス意識の浸透を図るため、国内および一部の海外拠点の従業員を対象に定期的な調査を実施してきました。従業員一人ひとりが企業理念を理解し共感することや、コンプライアンス遵守のために不可欠とされる風通しの良い職場環境を作ること、従業員のエンゲージメント向上にもつながる重要な要素と考え、調査対象をグローバルの全従業員に拡大し、さらにはエンゲージメントを測る項目も加えた調査としました。その結果を踏まえ、

企業理念と日々の業務との関連を明確化する、上司と部下間のコミュニケーションを活性化するなど、地域ごとに施策を展開しています。

タイ現地法人における
功績賞や健康推進活動など



人材

成長に資する機会と場の提供

タレントマネジメントを促進する人事制度

NSKグループの各種人事制度は、社員のモチベーションやスキル、個性を最大限に発揮し、一人ひとりがいきいきと働くことのできる環境を整備しています。目標管理・相互確認による評価およびそのフィードバックを中

心として、主にジョブローテーション、自己申告制度、そして社員群変更制度などの諸施策により「成長に資する機会と場の提供」を行っています。

ジョブローテーション

人の成長が組織の成長につながるという考え方のもと、人材育成を目的としてジョブローテーションを積極的に実施しています。異動の範囲は国内に留まらず、海外や関係会社にも及びます。キャリアに新しい展開をもたらし、新たな業務を通じて「自ら学び、成長する」という意識醸成を促すことで、成長の角度やスピードを高めることを狙いとしています。

若手育成ローテーション

30歳までを若手育成期間と定め、多様な経験を通じて視野を広げ、視座を高めるために総合職を対象としたジョブローテーションを実施しています。2~3年ごとにキャリアプラン確認のための面談を行い、キャリア形成という観点を軸に異動を実施し、学ぶ機会と成長できる環境を与えています。

目標管理・相互確認による評価およびフィードバック

会社や部門の目標と個人の目標のベクトルを合わせ、各従業員が個性や能力を最大限に発揮し、会社や部門の発展とともに自らを成長させていくための仕組みとして「相互確認制度」を導入しています。この制度では、期初の目標設定時、期末の成果確認時に上司と個別面談を行う一方で、被評価者へのアンケートを通して上司からのフィードバックへの納得の度合いを確認し、公正性を確保し、良質な双方向コミュニケーションが取られているかをチェックしています。目標設定時には各目標において自身の能力資格に対しての難易度やチャレンジ度を併せて設定することで、自己決定による挑戦意欲を促します。また、フィードバックは部下の成長支援の機会の一つと捉え、上司との対話による内省の機会を与えることで、社員の成長支援につなげています。

自己申告制度

年に一度、人事部に直接「自己申告書」を提出し、現在の職場環境や将来希望する業務、会社に知らせるべき個人の事情などを申し出る機会を設けています。また、希望者には面談も実施しています。自己申告書と面談の結果をもとに、個人の能力の発揮、成長機会の提供を目的に戦略的な人事異動を行っています。

社員群変更制度

一般職から総合職など職域を拡大するための社員群変更制度を導入しています。自らのキャリアへの気付きや、自発的な能力開発を促す制度でもあり、社員の主体的なキャリア開発の機会としています。



自己実現のための教育機会の提供

NSKでは、持続的な成長を支えていく核となる人材の育成に向けて、能力・教養・人間性をさらに磨くための各種教育研修制度を設け、社員の「成長に資する機会と場の提供」をしています。

新しい取り組みとして、人生100年時代の社会構造の変化を見据えた年代別キャリアセミナーを企画してい

ます。2019年度は50代の社員を対象にしたプログラムからトライアルを行いました。時代の変化を捉え継続的に自ら学習をしていくきっかけとして、今後さらに充実させていきます。この他、社員の継続的なキャリア発達を支援するため具体的には、以下のようなプログラムを実施しています。

キャリア開発の体系

		入社前	新入社員	入社2年目以降	係長	課長	部長
全社共通教育	階層別研修	●入社前研修 ・英語 ・ビジネスマナー	●新入社員育成 ・導入研修(約1ヵ月) ・工場実習(約3ヵ月) ・フォローアップ研修(入社～2年間で3回実施)	●育成担当者研修(新人育成)	●新任係長研修	●新任課長研修 ●管理職研修 —課長職編—	●管理職研修 —部長職編—
	キャリア開発支援		●若手キャリアセミナー ●中途採用フォローアップ			●年代別キャリアセミナー	
	自己啓発		●選択型ビジネススキル研修(通信教育・eラーニング) ●語学研修(集合研修・通信教育・eラーニング)				
	選抜教育				●NSK経営大学 係長コース	マネジャー・コース ゼネラルマネジャー・コース グローバル・コース (NSKグローバル経営大学)	
専門教育	生産部門研修			●NSKモノづくりセンター 【技術者】 初級コース 中級コース 【技能者】 中堅コース 電気保全コース			
	技術部門研修		●NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT) 教養科目・選択科目・専門科目(1～3年目) 技術英語教育			MOT(技術経営)講座	
	営業部門研修			●営業力強化研修			

人材

NSK経営大学

グローバルに活躍するマネジメント人材の育成を目的とし、2000年より日本で経営大学、2011年からは対象者をグローバルに拡大したグローバル経営大学という選抜教育を行っています。経営大学は、国内で選抜された管理職層が約1年かけて体系的に経営に関する学習を行い、将来へ向けた課題を経営層へ提案していきます。これまで約400名の社員が受講し、そこから経営者が継続的に輩出されています。グローバル経営大学は、毎年、日本を含めた各地域より2名前後を選抜し、世界各国のNSKグループの拠点を訪問します。その中で事業戦略講義や社内外の事業場訪問などを行い、リーダーとして必要とされる知識やスキルを学ぶプログラムです。近年では、海外の有名ビジネススクールへの派遣や講師を招いた講義を行っています。これまで100名以上が受講し、修了後はNSKの事業を牽引するリーダーとして活躍しています。

2019年度より、経営大学のレベルをさらに向上させるため、今後対象となる若手層を選抜し、経営大学の準備コースを開始しました。この中では経営の基礎を学びながら、グローバル化・デジタル化へと大きく変化していく経営環境を捉え、将来のあるべき会社像を4ヵ月かけて考えます。

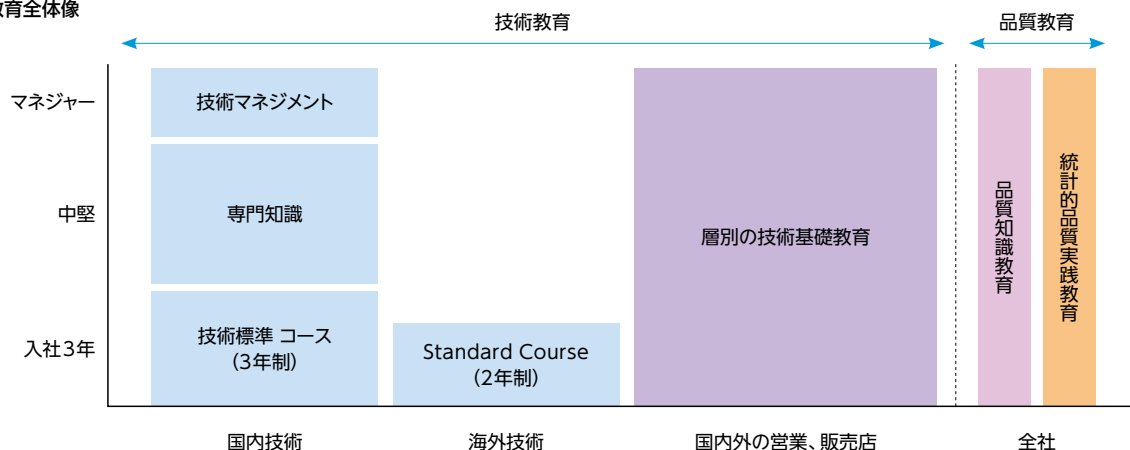
プロフェッショナル人材の育成

(NIT、モノづくりセンター、品質を支える人材)

NSKは2007年11月に、NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー (NIT) を設立しました。NITは市場と技術および技術コミュニケーションに必要な知識を広く授けるとともに、専門知識を深く修得する機会を与える教育組織で、グローバルに展開しています。技術理論に偏らず、製品の用途や取り扱い、安全、品質管理、技術者倫理、製造法、コストなども含めた総合的な技術教育を行うことを目指し、分野制、単位認定制を持った教育機関として、国内技術部、各海外テクノロジーセンターにおいて授業を行っています。これらの標準コースに加え、目的別コースとして、英語教育、マネジャークラスへの技術経営教育、中堅教育、営業技術教育や品質知識／実践教育、また、外部講師を迎えて新たな視点を探るオープンセミナーを定期的で開催しており、技術教育に留まらず、NSKの事業競争力の強化に直結する高度技術人材の育成に取り組んでいます。2019年度は8ヵ国10拠点で開講し、標準コースの受講生は527名でした。

また、「モノづくりの第一人者」として「技術・技能を伝承・継承する人材」を育成するため、石部工場(滋賀県)と藤沢工場(神奈川県)の中に「NSKモノづくりセンター」を設立しています。技能者教育では研削・組立、保全、電気保全の3つのコースに分かれ、個々の能力・経験に沿った研修を実施しています。今後もモノづくりの伝承と現場力の向上に必要な教育を推進していきます。

NIT教育全体像





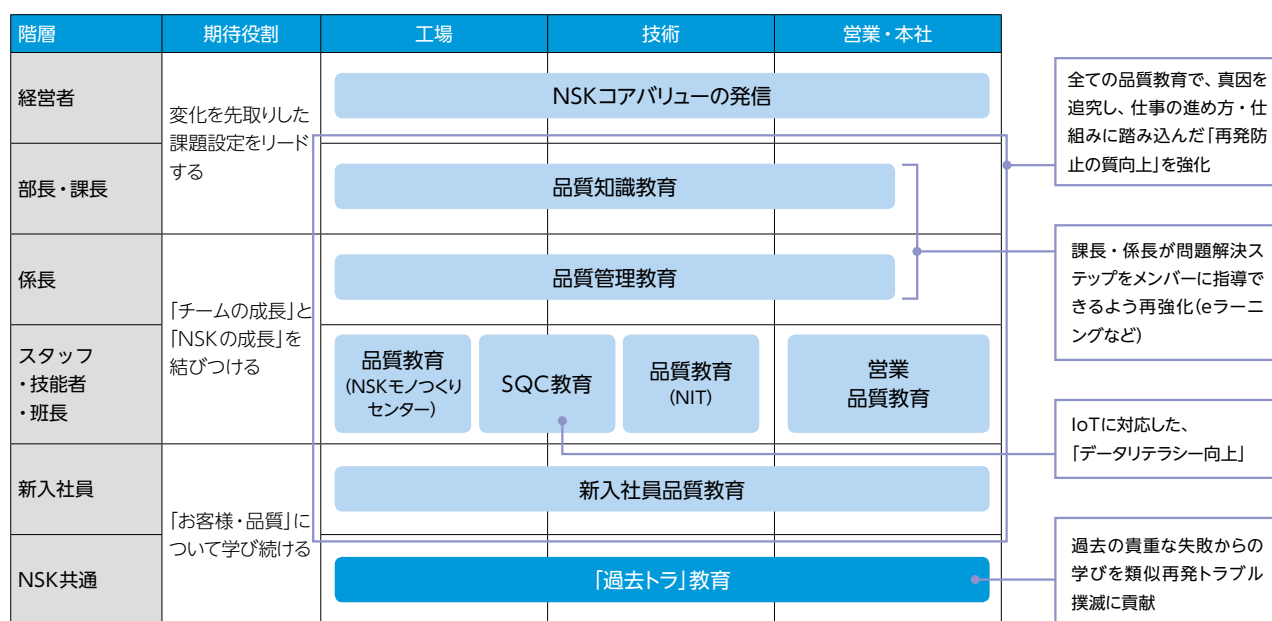
NSKモノづくりセンターのコースおよび研修内容

	コース名	対象者	期間	研修内容
技能者	中堅技能者(研削・組立)	中堅技能者	3ヵ月	・原則原理に則った技能の習得と現場管理の基本(現場管理知識、専門技能)
	中堅技能者(保全)	中堅技能者	3ヵ月	・修理、保全の専門技能と現場管理知識
	電気保全	推進保全員候補	6週間+2ヵ月(工場実習)	・電気保全技能の基礎(基礎理論、プログラミング、トラブル・シューティング) ・2ヵ月間の工場実習
技術者	技術者初級	技術者経験2-3年または相当以上	6週間	・工場技術者としての基礎力習得(基礎技術、基礎管理知識)
	技術者中級	技術者経験5-7年または相当以上	2週間(1週間×2回)	・中級技術者向け知識と現場管理 ・トヨタ生産方式から学ぶモノづくりの最前線

品質を支える人材育成

NITの教育体系は大きく技術教育と品質教育に区分されています。品質教育については、品質保証本部とNITとの協働で実施されており、各従業員の階層や所属部門に応じて、適切な品質教育を行っています。2016年度から、新たに品質倫理教育と統計的品質管理(SQC)実践教育を導入し、品質教育の体系を再構築しています。また、品質工学(タグチメソッド)を取り入れ、実践的な教育をしています。

第6次中期 機能別・階層別教育(NIT協働)



人権

基本的な考え方

国際社会において、人権問題の解決への期待が高まっており、企業には、組織内にとどまらず、バリューチェーン全体に対する人権配慮が求められています。NSKグループは、誠実、公正であり、尊敬かつ信頼される企業として発展し続けるという考え方を企業倫理方針とし、「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際規範を支持・尊重するとともに、役員および従業員が遵守すべき普遍的な考え方を定めた「NSK企業倫理規則」の中に、「コンプライアンスのための行動指針」として人権や労働にかかわる項目を明確にしています。また、NSKグループとサプライヤーの皆様が歩調を合わせて取り組んでいくことを目指し、「NSKサプライヤーCSRガイドライン」にNSK企

NSK企業倫理方針

1. 国際社会や地域社会において、NSKグループが、誠実、公正であり、尊敬かつ信頼される企業として発展し続けることをめざす。
2. あらゆる企業活動において関係法令を遵守する。また、企業市民の一員として高い倫理観を持って行動する。

業倫理規則に定める項目を反映しています。NSKグループは、本ガイドラインに基づいたサプライヤーCSR診断を実施することでサプライチェーンへの活動浸透を目指しています。

紛争鉱物規制^{*}に対しては、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起らないように配慮した調達活動を実施することを方針とし、サプライヤーの皆様と同様の対応を要請しています。万が一、関与が懸念される場合には、該当する部品や原材料などの使用回避に向けた施策を実施します。

NSKグループでは人権問題解決への国際社会の期待とその変化をとらえ、今後も継続して人権に関する取り組みを進めるよう努めていきます。

^{*} 2010年米金融規則改革法紛争鉱物条項

コンプライアンスに関する行動指針に定める人権・労働に関する項目 (NSK コンプライアンスガイドブック2018)

項目	遵守すべき内容	適用範囲
差別の禁止	(1)差別の禁止 (2)ハラスメントの禁止	日本精工、 連結子会社 ならびに 非連結子会社 および関連会社
労働における 基本的権利の尊重	(1)強制労働の禁止 (2)児童労働の禁止 (3)労働時間の管理 (4)適切な賃金 (5)安全・健康な職場 (6)労使対話	

詳しくは P.87 NSKコンプライアンスガイドブック

体制

人権や労働に関する活動は、労働時間の適正な管理や職場における不当な差別、ハラスメントの防止、安全で働きやすい職場づくりなど多岐にわたります。また、自社だけにとどまらず、サプライチェーン全体で取り組むことが重要と認識し、サプライヤーの皆様と同様の活動推進をお願いしています。そのため、NSKグループでは、CSR本部や人事や安全、調達などにかかわる部門が取り組みを進めています。

人権・労働に係る事項	担当部門
●社会動向の把握、社内展開 ●NSK企業倫理規則の周知、教育・啓発活動の推進	CSR本部
●適正な雇用 ●差別やハラスメントの防止	人材マネジメント本部
●職場の安全確保	生産本部
●サプライヤーへの活動展開	調達本部



NSKグループの人権・労働に関する主な取り組み

NSKグループは、不当な差別をなくし労働者の基本的権利を尊重することが最も重要な事項の一つと考え、安定的な雇用関係の維持、安全で働きやすい労働環境づくり、そして多様な価値観を理解し互いに尊重することに取り組んでいます。また、サプライヤーの皆様には「NSKサプライヤーCSRガイドライン」を発行・配布し、NSKグループが企業倫理規則に定め遵守する内容と同様の取り組みを要請するとともに、人権項目を含むサプライヤーCSR診断を実施しています。

社会とNSK双方の安定のための雇用方針

NSKグループは、モノづくりの企業として、持続的に成長していくことを目指しています。そのためには、雇用を長期的な視点で捉え、事業を担う優れた人材を生産や販売、開発などの事業所が所在する国や地域で継続的に採用し、育成していくことが不可欠と考えています。また、国際規範や現地の法令に則り、適切な雇用を行っています。

対話に基づく労使関係の構築

NSKグループは、労使の健全な関係が企業の持続的な成長に不可欠と考え、企業倫理規則の「労働における基本的権利の尊重」の一つとして、従業員が報復、脅迫や嫌がらせの不安を感じず、経営層とオープンに、直接コミュニケーションできる権利を保障することを明確にしています。

2020年3月末現在、日本のNSKグループでは、管理職を含む従業員の83%が労働組合に加入しており、労働時間の適正化や処遇の改善、労働安全衛生など幅広いテーマについて、従業員の代表と経営層が協議し改善を進めています。

また、CSR本部や社外の通報窓口に加え、ハラスメント窓口も各事業所に設置し、従業員からの相談・通報に迅速に対応し、問題が認められた場合には、是正措置を講じています。

LGBTなどのマイノリティーの人権配慮

NSKは、倫理規則に定める項目を解説する「NSKコンプライアンスガイドブック」において性自認・性的指向に関する差別を明確に禁止しています。また、「NSKトランスジェンダーも働きやすい職場づくりに向けたガイドライン」では、LGBT(SOGI)に関する知識の他、アウティングやSOGIに関するハラスメントを未然に防止するために配慮すべき事項を解説しています。

2019年度にはLGBT(SOGI)をテーマとしたeラーニングを実施し、5,000人以上の社員が受講しました。

規制への対応状況

紛争鉱物への対応

NSKグループは2010年に成立した米国の金融規制改革法を受けて、紛争鉱物の使用回避を方針とし、対応を進めています。2013年に紛争鉱物への取り組みを「NSKサプライヤーCSRガイドライン」に追加し、サプライヤーの皆様への周知に努めています。以降、NSK製品に使用する部品、鋼材サプライヤーに対して「紛争鉱物調査」を毎年実施し、2019年までの調査において、紛争鉱物の使用は確認されていません。

「英国現代奴隷法」に対する対応

近年、児童労働や強制労働など、サプライチェーンにおける人権リスクへの関心が高まっています。NSKグループでは、2015年に英国で施行された「英国現代奴隷法」を受け、人権侵害の防止をサプライチェーン全体で強化していくため、2016年に「NSKサプライヤーCSRガイドライン」を一部改訂しました。また、欧州地域を統括するNSKヨーロッパ社のウェブサイトにてステートメントを開示しています。



URL <https://www.nsk-europe.com/en/modern-slavery-statement.html>

社会への参画と発展への貢献

基本的な考え方

NSKグループは、それぞれの国や地域のニーズを理解し、人を育て、技術を育て、地域社会に根ざした活動を進めています。持続的な発展に貢献し、地域から必要とされ、信頼され、愛される会社であり続けることを目指して、「科学技術の振興」「次世代の育成」「地域との共存共栄」の3つを重点分野として社会貢献活動に取り組みます。

「社会貢献活動推進期間」の設定

NSK創立100周年を機に社会貢献活動をさらに充実させていくため、2016年度より創立月の11月を含む前後1ヵ月(10月～12月)を「社会貢献活動推進期間」に位置づけました。各地域の特性を活かしつつ、NSKグループ全体で社会貢献活動の強化に取り組んでいきます。

社会貢献活動方針

地域から必要とされ、信頼され、愛される会社であり続けることをめざします

1. 社会の繁栄を支える科学技術の振興に取り組みます
2. 未来を担う次世代の育成に取り組みます
3. 地域との共存共栄をめざした活動に取り組みます

重点分野とステークホルダー

重点分野	NSKの主なステークホルダー	具体例
科学技術の振興	地域社会／次世代	●研究機関への助成金
次世代の育成	次世代	●奨学金の給付、インターンシップの受け入れ ●軸受講座の開講
地域との共存共栄	地域社会	●地域イベントへの協力 ●福祉への協力

科学技術の振興

研究機関などへの助成・協賛

『公益財団法人NSKメカトロニクス技術高度化財団』(メカトロ財団)の支援(日本)

メカトロ財団は、NSKの出捐により1988年に設立され、2010年に、公益財団法人に認定されました。メカトロニクス技術の飛躍、発展のため研究開発、教育、技術交流、集会などの助成事業を通して、機械技術の高度化を図り、わが国の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としています。



メカトロ財団ホームページ(<http://www.nskfam.or.jp/>)

まえばしロボコン2019に協賛(日本)

NSKステアリング&アクチュエータ技術センター

NSKステアリング&アクチュエータ技術センターは、小中学生を主な対象に、2019年8月に開催された「まえばしロボコン2019」(前橋テクノフォーラム実行委員会主催、前橋市・前橋市教育委員会共催)に協賛しました。また、20年にわたりロボコンを支えてきた功績により、「産業振興・社会貢献優良企業表彰」を前橋市より受賞しました。



次世代の育成

次世代育成、教育支援

子供の未来応援基金 寄付型自動販売機の導入(日本)

NSK大津工場・高崎工場・榛名工場・藤沢工場 他

NSKは内閣府などが推進する「子供の未来応援基金」への寄付型の自動販売機を12台導入(2020年10月現在)しました。飲み物1本購入ごとに10円が寄付されます。また、空になったPETボトル、缶、紙コップは、リサイクル意識の強い飲料メーカーが回収し、適切にリサイクルされています。



大津工場



高崎工場



榛名工場



藤沢工場

幼稚園の修繕支援(中国)

NSK中国社

NSK中国社は地域貢献の一環として、老朽化した幼稚園の修繕にかかわる費用を援助しました。幼稚園の修繕の援助を実施するのは、今回で3回目となります。



親子工場見学会を開催(日本)

NSKマイクロプレシジョン株式会社

NSKマイクロプレシジョン(株)は、NSKグループ従業員の子どもや父母を対象とした工場見学会を、2019年8月に開催しました。見学だけでなく実験教室も行い、子どもたちが「科学」に興味を持つきっかけとなるようなプログラムとしました。今回で11回目の開催となります。



地域との共存共栄

地域社会への貢献

清潔な水の確保を支援(インドネシア)

NSKインドネシア社

NSKインドネシア社は、地元住民が清潔な水を確保するための井戸と、その水の貯水槽の設置を支援しました。



藤沢市へマスクを寄贈(日本)

NSK藤沢工場

新型コロナウイルスの影響が急速に拡大した2020年1月、不足していたマスク1,000枚を藤沢市に寄贈しました。これからも引き続き支援の輪を大切にしていきたいと思います。



福祉車両を贈呈(日本)

NSK埼玉工場・埼玉精機プラント

NSK埼玉工場、埼玉精機プラントは、日本精工福祉基金より、羽生市社会福祉協議会へ福祉車両を贈呈しました。



幼稚園に本を寄贈(中国)

NSK中国社

NSK中国社は環境問題に対する取り組みの一環として、環境に関する本を地域の幼稚園へ寄贈しました。



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

NSKは、持続的な成長かつ中長期的な企業価値の向上のためには、透明・公正かつ迅速な意思決定を行うための仕組みが不可欠であると考えています。

この実現のために、次に示す4つの指針に基づいてコーポレートガバナンス体制を構築しています。

コーポレートガバナンス体制構築の指針

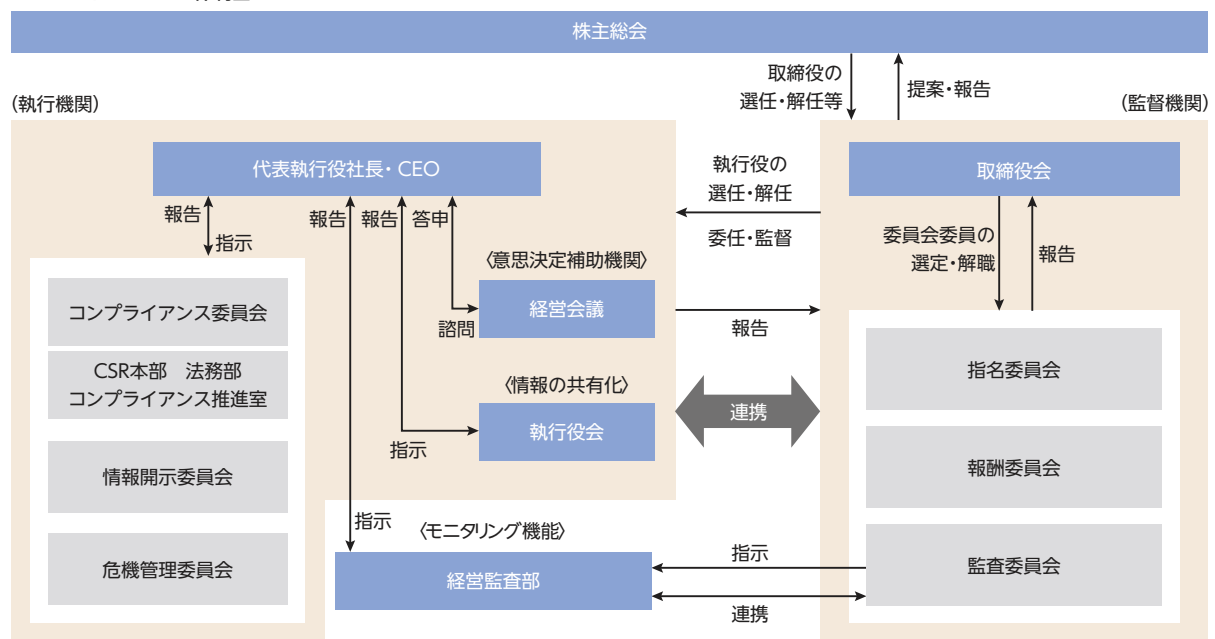
1. 取締役会から業務執行に関する意思決定について執行機関へ積極的に委任することにより、経営の効率性及び機動性を向上させること
2. 監督機関と執行機関とを分離することにより、監督機関の執行機関に対する監督機能を確保すること
3. 監督機関と執行機関とが連携することにより、監督機関の執行機関に対する監督機能を強化すること
4. コンプライアンス体制を強化することにより、経営の公正性を向上させること

体制

NSKは、上記の基本的な考え方をより良く実現できる機関設計として指名委員会等設置会社を採用しています。取締役会は、NSKグループの持続的な成長かつ中長期的な企業価値の向上に貢献することを目的として経営の基本方針等の決定にあたり、業務執行に関する意思決定を執行機関へ積

極的に委任し、その執行状況を適切に監督しています。CEOは取締役会から執行機関に委任された業務執行に関する意思決定および業務執行全般について最高の権限と責任を持ち、執行役はその指揮の下、職務の分掌に基づいて業務を執行します。

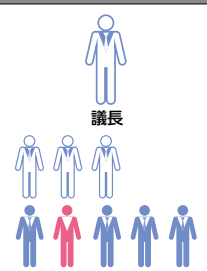
コーポレートガバナンス体制図





監督機関の役割と構成 (2020年6月末現在)

 社内取締役(男性)
  社外取締役(男性)
  社外取締役(女性)

機関	取締役会	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
構成	 議長 9名(社内4名+社外5名) ●社外取締役が過半数	 委員長 3名(社外2名+社内1名) ●社外取締役が過半数 ●委員長は社外取締役	 委員長 4名(社外3名+社内1名) ●社外取締役が過半数 ●委員長は社外取締役	 委員長 3名(社外2名+社内1名) ●社外取締役が過半数 ●委員長は社外取締役
目的・権限	●経営の基本方針の決定等の決議(「業務執行の決定」の執行役への委任を含む) ●執行役等の職務の執行の監督	●株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容の決定	●取締役及び執行役の職務の監査 ●監査報告の作成 ●会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定	●取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針の決定 ●取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定
事務局	経営企画本部 秘書室	人材マネジメント本部 経営企画本部	経営監査部	人材マネジメント本部
2019年度の開催実績	10回	8回	15回	5回

コーポレートガバナンス体制の変遷

	1999年～	2004年～	2006年～	2015年～
機関設計	1999年 ●執行役員制度の導入	2004年 ●委員会等設置会社へ移行	2006年 ●委員会設置会社へ移行	2015年 ●指名委員会等設置会社へ移行
委員会	1999年 ●(任意)報酬委員会を設置 2003年 ●(任意)監査委員会を設置	2004年 ●(任意)指名委員会を設置 ●会社法における指名・監査・報酬委員会を設置		2018年 ●各委員会の委員長は全て社外取締役
社外取締役	1999年 ●1名選任 2003年 ●2名体制	2004年 ●3名体制 2005年 ●4名体制	2010年 ●NSK独自の社外取締役の独立性に関する基準を策定 ●社外取締役全員を独立役員として(株)東京証券取引所へ提出	2018年 ●5名体制
その他	2002年 ●危機管理委員会を設置	2004年 ●内部監査部門として経営モニタリング室(現経営監査部)を設置 2005年 ●情報開示チーム(現情報開示委員会)を設置	2006年 ●内部統制強化プロジェクトチームを設置(現経営監査部に吸収) 2012年 ●コンプライアンス委員会を設置	2020年6月 ●取締役会の過半数が社外取締役

コーポレートガバナンス

取締役会充実に向けた取り組み

役員のトレーニング

取締役、執行役の就任時に、会社法等の関係法令、コーポレートガバナンス、事業・財務状況などに関する知識向上のトレーニングを実施しています。

また、年に数回、事業戦略の方向性やCSR/ESG経営等に関する内容を議題とした研修会を開催しています。

取締役会における討議の活発化

NSKは、取締役会における討議の活性化には、情報の事前提供が不可欠と考えています。取締役全員に対して取締役会資料の事前配布に加え、担当役員及び取締役会事務局による議事についての詳細な事前説明等適切な情報提供を行い、取締役会を開催しています。

取締役会の実効性評価

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、当社取締役会が適切に機能しているかを検証し、かつその実効性のさらなる強化を目的とした取締役会の評価を毎年実施しています。評価に際しては、客観性を確保するため外部の専門家に委託し、アンケート及びインタビューによる評価を実施し、その結果について取締役会で議論しています。

アンケートの主な内容

2019年度に実施したアンケートの主な内容は、次のとおりです。

- 取締役会の役割(経営戦略に関する討議、内部統制システム運用の監督等)
- 取締役会の構成とバランス
- 取締役会の運営
- 各委員会(指名・監査・報酬)の運営

外部専門家による評価結果

2019年度の外部の専門家による評価は、昨年度に引き続き、取締役会の高い実効性が維持されているというものでした。

- 取締役会から執行機関への権限委譲及び取締役会による執行役等の職務執行の監督は適切になされている
- 企業経営、金融、会計、技術等の幅広い知見・経験をもつ社外取締役が取締役会において有益かつ示唆に富んだ意見を述べている
- テクノロジー、グローバル経営といった点において議論が進展している

今後は、社外取締役が過半数を占める取締役会にて、コーポレートガバナンス体制をより一層強化するとともに、取締役会は長期的な経営の方向性に関する議論により重点を置くことで、当社の一層の企業価値向上に資するよう、取締役会の実効性の向上を図っていきます。

「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー® 2019」を受賞

当社は、一般社団法人日本取締役協会が実施する「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー® 2019*」において「Winner Company」に選出され、表彰されました。2015年創設の「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー」は、東証一部上場企業を対象に、中長期的に健全な成長を遂げるため取締役会の改革を実践している企業、金融庁及び(株)東京証券取引所の定めるコーポレートガバナンス・コードを遵守し、経済産業省の定める「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」を踏まえた取り組みを実施している企業を、日本取締役協会が表彰

するものです。今回NSKは、コーポレートガバナンスを意識した経営を行い、自社を改革しながら、中長期の健全な成長を実現している企業として評価され、「Winner Company」に選出されました。

NSKは、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を実現するために、今後もコーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいきます。



2020年2月25日表彰式にて
(左)日本取締役協会会長 宮内義彦氏
(右)日本精工(株)取締役代表執行役副社長 野上宰門

*「コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー」は、一般社団法人日本取締役協会の登録商標です。



社外取締役

選任基準

NSKは、社外取締役に対し、NSKのコーポレートガバナンスの向上・強化、並びに持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献することを期待しています。社外取締役候補者の選任にあたっては、次の項目を要件としています。

- NSKとの間に特別の関係がなく、一般株主との利益相反の生ずるおそれのないこと
- NSKの定める「社外取締役の独立性に関する基準」を満たすこと
- 経営者若しくは専門家としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を有すること
- NSKの社外取締役としての活動に一定の時間を確保できること

指名委員会は、この要件を充足する社外取締役候補者を決定しています。

「社外取締役の独立性に関する基準」は、NSKのウェブサイトに掲載しています。なお、本基準は(株)東京証券取引所の定める独立性基準を満たしています。



詳しくは当社ウェブサイトへ

<https://www.nsk.com/jp/>

NSKトップ→企業情報→コーポレートガバナンス

サポート体制

NSKの業務執行状況に対する理解やNSK特有の事項に関する知識を深めるため、執行状況に直接触れることのできる執行機関の会議へ出席する機会の設定や、国内外の事業所訪問を実施しています。

また、社外取締役の会合を社外取締役と執行役との情報交換・認識共有を図る目的で開催しています。自由な意見交換という位置づけを尊重しつつ、要望・提案等については取締役会事務局が適切に対応し、取締役会の運営等の改善につながっています。

2019年度実績

- 国内事業所訪問(生産拠点、技術拠点)
…合計7カ所訪問。延べ9名の社外取締役が参加
- 執行機関の会議…全社外取締役が出席
- 社外展示会…4名の社外取締役が視察

社外取締役の出席状況及び三委員会体制

●:委員長 ○:委員

氏名	取締役 就任時期	2019年度の取締役会及び三委員会の出席状況				2020年6月以降の三委員会体制		
		取締役会	指名	監査	報酬	指名	監査	報酬
池田 輝彦	2015年6月	○ 100% (10回/10回)	—	○ 100% (15回/15回)	● 100% (5回/5回)	—	—	—
馬田 一	2018年6月	○ 90% (9回/10回)	● 100% (8回/8回)	—	—	●	—	—
望月 明美	2018年7月	○ 100% (10回/10回)	—	● 100% (15回/15回)	—	—	●	—
岩本 敏男	2019年6月	○ 100% (7回/7回)	—	—	○ 100% (4回/4回)	—	—	○
藤田 能孝	2019年6月	○ 100% (7回/7回)	○ 100% (7回/7回)	—	—	○	○	—
永濱 光弘	2020年6月	—	—	—	—	—	○	●

※ 各社外取締役は、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出しています。

※ 2019年6月25日付で、岩本敏男氏は取締役及び報酬委員会委員に、藤田能孝氏は取締役及び指名委員会委員にそれぞれ就任したため、出席対象となる取締役会及び三委員会の回数が2019年度に開催された取締役会及び三委員会の開催実績と異なっています。

※ 2020年6月30日付で、池田輝彦氏は取締役を退任しています。



詳しくは NSK ESGデータブック2020 P.11-12 コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

内部統制

NSKでは、グローバルなグループ経営と内部統制を適正かつ効率的に機能させるための基本原則である「内部統制システム構築の基本方針」を明文化し、NSKグループ全体の内部統制の強化に努めています。この方針は、NSKグループの業務の適正と執行役の職務の執行が法令及び定款に適合するために必要な体制整備に関連する事項及び監査委員会の職務の執行に必要な事項により構成されています。

取締役会は、この基本方針を定め、体制構築と運用状況の確認を定期的に行い、その有効性を監督しています。執行役は、この方針に基づき、具体的な体制等(組織、人員の体制、意思決定、報告制度、監査体制及びこれらを

支える社内規程体系)を整備し、その運用状況を取締役会に報告しています。CEO直属の内部監査部門である経営監査部は、監査対象部門から独立した立場で、業務の適法性、妥当性及び効率性等に関する監査及び業務執行状況に関するモニタリングを行っています。

監査委員会は、内部統制システムを活用して業務執行状況の監査を行うとともに、内部統制システムが適切に構築・運用されているかどうかを監査しています。なお、経営監査部は監査委員会と連携し、監査委員会が行う監査を補助しています。

役員報酬

役員の報酬等の額又はその算定方法の

決定に関する方針に係る事項

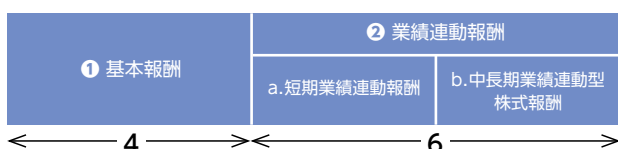
指名委員会等設置会社であるNSKでは、役員報酬の体系及びその水準、個人別の報酬等について、社外取締役が委員長を務める報酬委員会において、外部専門家のアドバイス、他社の水準や動向などに関する客観的な情報を参考に決定します。

NSKの役員報酬は、「執行役としての報酬」と「取締役としての報酬」を別々に決定し、取締役が執行役を兼務する場合は、それぞれの報酬を合算して支給します。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての株式報酬は支給しません。

(1) 執行役の報酬

固定報酬である基本報酬と業績に応じて変動する業績連動報酬からなり、基本報酬と業績連動報酬の割合は、概ね4:6を標準としています。

執行役の報酬体系のイメージ



① 基本報酬

執行役の役位に応じた額を決め、また、代表権を有する執行役には、加算を行います。

② 業績連動報酬

短期業績連動報酬と中長期業績連動型株式報酬で構成されます。

a. 短期業績連動報酬

収益力の強化、株主資本の効率化、企業価値向上などの経営目標に整合する指標として、営業利益率、ROE、キャッシュ・フロー及びCO₂排出量削減、安全及び品質向上等のESGに関する課題の目標達成度を指標として用い、短期業績連動報酬の額を決定します。更に、個人別の報酬額は、担当する職務の業績達成度等を勘案して支給します。

b. 中長期業績連動型株式報酬

持続的な企業価値の向上に対する執行役の貢献意識を一層高め、株主との利害の共有を図り、執行役の報酬と中長期的な株式価値との連動性を更に強化することを目的として、株式給付信託の仕組みを活用した業績連動型株式報酬制度を2020年3月期より導入しました。

当制度は、当社株式の株主総利回り(TSR)の相対



評価 (TOPIXの成長率との比較) に応じて3年毎にポイントを確認し、退任時に当社株式を給付するものです。但し、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を給付するものとします。

(2) 取締役の報酬

固定報酬である基本報酬と変動報酬である株式報酬からなります。

①基本報酬

社外取締役、社内取締役の別、また、所属する委員会や取締役会における役割等に応じて決定します。

②株式報酬

持続的な企業価値の向上に対する取締役の貢献意識

を一層高め、株主との利害の共有を図ることを目的として、株式給付信託の仕組みを活用した株式報酬制度を導入しています。当制度は、社外取締役、社内取締役の別に応じて、事業年度毎に予め付与したポイントに基づき、退任時に当社株式を給付するものです。但し、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を支給するものとします。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての株式報酬は支給しません。

(3) その他

子会社、関連会社等の別の会社役員に就任している者が執行役に就任した場合には、報酬を別に定めます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

2019年4月1日から2020年3月31日の期間における取締役及び執行役の報酬等の額は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		短期業績連動報酬		株式報酬	
		人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)
取締役(社内)	72	7	65	—	—	1	7
取締役(社外)	77	7	61	—	—	7	15
執行役	1,447	33	1,058	31	110	36	279

※ 取締役(社内)の報酬(株式報酬除く)には、執行役を兼務する者の取締役分が含まれています。
 ※ 業績連動報酬の額は、2020年3月期の業績に基づいた2020年7月1日の支払い予定額です。
 また、2019年3月期の業績に基づいた2019年7月1日の支払額は410百万円です。
 ※ 株式報酬の額は、当事業年度費用計上額を記載しています。
 ※ 記載金額は百万円未満を切り捨てています。

役員ごとの連結報酬等の総額等(1億円以上である者)

2019年4月1日から2020年3月31日の期間における取締役及び執行役の報酬等の額は次のとおりです。

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	短期業績連動報酬	株式報酬
エイドリアン・ブラウン	103	執行役	提出会社	87	14	1
ジャン・シャルル・サンチェス	129	執行役	提出会社	119	7	2

コーポレートガバナンス・コードへの対応

NSKは、コーポレートガバナンス・コードの各原則について全てを実施しており、(株)東京証券取引所に提出するコーポレートガバナンス報告書において、その旨を記載しています。



詳しくは当社ウェブサイトへ

コーポレートガバナンス報告書(日本語版)
<https://www.nsk.com/jp/company/governance/index.html>
 コーポレートガバナンス報告書(英語版)
<https://www.nsk.com/company/governance/index.html>



詳しくは NSK ESGデータブック2020 P.11-12 コーポレートガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

NSKでは、「コンプライアンス」をコアバリューの一つとして位置づけています。NSKにとっての「コンプライアンス」とは、法令遵守のみならず、社内規程、社会規範、企業理念に従って、誠実かつ公正な活動を行い、社会からの信頼を得て、国内外の経済、社会に貢献することを意味しています。

方針

NSKグループは、グローバルに展開する様々な企業活動において、各国の関係法令を守り、企業市民の一員として高い倫理観を持って行動することを通じて、国際社会や地域社会から信頼される企業として、発展し続けることを目指しています。

そのために、コンプライアンスに関する方針、管理体制を整備し、役員・従業員への教育・研修を充実させるとともに、内部監査や内部通報制度の整備などを実施しています。さらに、情報漏えいの防止や紛争鉱物対応などの取り組みを通じ、企業の社会的責任を果たすように努めています。

NSK企業倫理規則

NSK企業倫理規則は、NSKグループが企業理念体系に則り、様々な企業活動を行っていく上で、会社および役員・従業員が遵守すべき普遍的な考え

方を定めたものです。NSKグループの全ての役員・従業員に適用され、違反した場合は就業規則に基づく懲戒処分などの対象となります。

NSK企業倫理方針(2002年2月制定、2017年6月改定、取締役会決議)

1. 国際社会や地域社会において、NSKグループが、誠実、公正であり、尊敬かつ信頼される企業として発展し続けることをめざす。
2. あらゆる企業活動において関係法令を遵守する。また、企業市民の一員として高い倫理観を持って行動する。

コンプライアンスのための行動指針

1. 競争法の遵守
2. 輸出入関係法令の遵守
3. 贈収賄行為の禁止(接待、贈答などの取扱い)
4. 公的機関との取引および政治献金の取扱い
5. 正確な記録および処理
6. インサイダー取引の禁止
7. 知的財産権の取扱い
8. 違法行為・反社会的行為の禁止
9. 会社財産の保護
10. 企業秘密・個人情報の取扱い
11. お客様との関わり
12. 調達取引先との関わり
13. 競合他社の信用毀損行為の禁止
14. 差別の禁止と健全な職場環境の整備
15. 労働における基本的権利の尊重
16. 地球環境の保全

コンプライアンスに関する主な規程類およびガイドブック

NSKコンプライアンスガイドブック2018

https://www.nsk.com/jp/company/compliance/data/nsk_compliance_guidebook.pdf
「NSK企業倫理規則」に定める16項目の「コンプライアンスのための行動指針」について、各行動指針の目的、守るべきことなどを解説しています。

競争法遵守規則

独占禁止法をはじめとする各国競争法を遵守し、競合他社と価格や販売先などについて取決めや情報交換をすること、販売店の販売価格を制限することなどを禁止しています。

個人情報管理規定

個人情報の取得、管理及び保護に関する基本方針を定めています。

贈収賄防止基準

接待、贈答の授受に関しては、贈収賄行為はもとより、社会常識を逸脱した行為も禁止しています。特に、公的機関の役職員に対する接待、贈答は、原則禁止としています。

インサイダー取引防止社内規定

未公表の内部情報を知りながら、株式を売買すること、家族を含む第三者に株式の売買を勧めることなどを禁止しています。また、自社株売却の事前承認制を導入するとともに、市場での自社株購入を禁止しています。

NSKグループ税務方針

<https://www.nsk.com/jp/investors/management/taxpolicy.html>

納税義務は、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つです。その責任を果たすためNSKが定めている税務処理にあたっての方針です。

体制

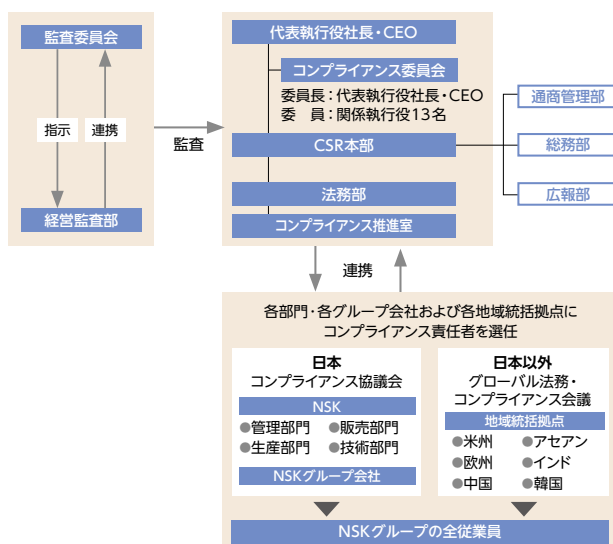
コンプライアンス推進体制

NSKは、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンス強化に向けた方針を策定し、その方針を実現するためのコンプライアンス強化策を策定・推進するとともに、強化策の実施状況を監視・監督し、定期的に取締役会に報告しています。

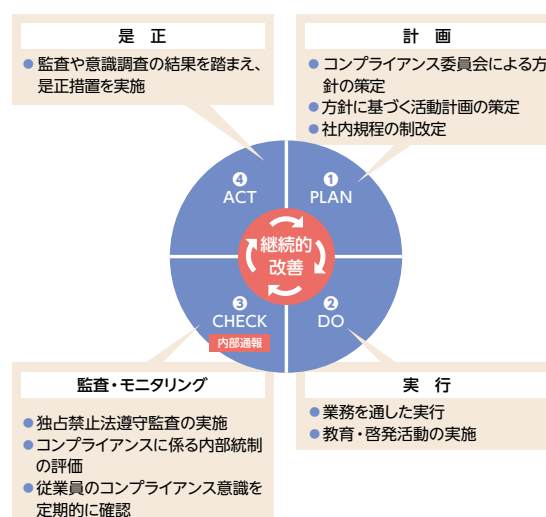
また、コンプライアンス委員会の決定に基づき

NSKグループ全体のコンプライアンスに関する業務全般を担当する専任部署として、CSR本部法務部の中にコンプライアンス推進室を設置しています。さらに、日本の各部門、各事業所、NSKグループ会社および日本以外の各地域統括拠点にコンプライアンス責任者を選任し、コンプライアンスに関連する定期的な報告やリスク管理などを行っています。

NSKグループコンプライアンス体制（2020年8月現在）



コンプライアンスの継続的改善のためのPDCAサイクル



第6次中期経営計画（2019～2021年度）目標と2019年度の目標・実績

第6次中期経営計画目標	2019年度目標	2019年度実績
グローバルコンプライアンス体制のさらなる強化	海外のコンプライアンス活動計画と進捗状況のモニタリング	- グローバル会議や月次会議等により、海外のコンプライアンス計画とその進捗状況をモニタリング - 従業員意識調査の実施
コンプライアンスリスク管理の高度化	贈収賄リスク点検の実施(国内・海外)	贈収賄リスク点検を実施しリスクを把握(国内・海外)
コンプライアンス意識のさらなる向上	工場オペレータ向けコンプライアンス研修の仕組み確立・実施(国内)	藤沢工場、福島工場において、部課長職が講師となり研修を実施する仕組みを確立し、全工場オペレータを対象に研修を実施
内部通報制度の信頼性のさらなる向上	内部通報制度に関するトップメッセージ発信(国内)	内部通報制度に関する社長およびCSR本部長のメッセージ発信
	利用状況・対応状況の周知(国内・海外)	「コンプラかわらばん」やデジタルサイネージ等による利用状況・対応状況の周知

コンプライアンス

Highlight

カルテル事件の教訓と企業理念を振り返る 「NSK企業理念の日」

2011年に公正取引委員会の立入検査を受けてから8年が経過しました。過去のカルテル事件から学んだ教訓を再認識し、NSKグループの全従業員が「カルテル事件を風化させない」という決意を新たにするために、また一人ひとりが企業理念を振り返り自らの行動規範とするために、公正取引委員会の立入検査があった7月26日を「NSK企業理念の日」として制定しました。2019年度は、国内および海外の拠点で『社長メッセージ』、『企業理念の解説』、『カルテル



「NSK企業理念の日」の様子

事件の振り返り』に関する動画を視聴しました。その後、日本では、従業員から寄せられた企業理念体系に関する質問への

解説や企業理念体系の実践事例の紹介を行いました。海外では、拠点の責任者のメッセージを視聴した後で、外部講師による講演、コンプライアンスに関するディスカッションなど、それぞれの拠点で独自の取り組みを実施しました。

「NSK企業理念の日」から1ヵ月間をコンプライアンス月間とし、コンプライアンス標語の募集を行いました。2019年度の優秀作品2点についてはポスターを作成して全事業所に配布しました。



コンプライアンス標語ポスター

コンプライアンス強化のための主な取り組み

NSKグループは、グループ全体で、コンプライアンスの徹底および企業の社会的責任に基づいた事業活動の推進に努めています。これまでに実施した主なコンプライアンス強化策は以下のとおりです。

項目	NSKの取り組み
コンプライアンス体制の強化	コンプライアンス委員会を設置(年3~4回開催を継続)
	コンプライアンス推進室(専任部署)を設置
	海外法務・コンプライアンス責任者とのグローバル法務・コンプライアンス会議を開催(年2回開催を継続)
	国内コンプライアンス責任者とのコンプライアンス協議会を開催(年2回開催を継続)
関連規定、制度の整備	競合他社出席会合などへの参加可否検討制度の運用
	役員・従業員に「NSKコンプライアンス・ガイドブック」を配布(2018年改定)
	「競争法遵守規則」を制定
	内部通報制度の整備・運用に関するガイドライン(消費者庁)を踏まえた「ホットライン運用規定」の改定
	「インサイダー取引防止社内規定」を改定し、自社株売却の事前承認制を導入するとともに市場での自社株購入を禁止
	「贈収賄防止基準」を制定
	「個人情報管理規定」を制定

関連規定、 制度の整備	反社会的勢力に対する方針を「NSK企業倫理規則」に明記
	「NSKグループ税務方針」を制定
教育・啓発活動 の強化	コンプライアンスの徹底を呼びかける社長メッセージを定期的に発信
	役員・従業員を対象にしたコンプライアンスeラーニングを実施
	営業・工場・技術・グループ会社を対象にコンプライアンス研修を実施
	「コンプラかわらばん」定期発行
	7月26日を「NSK企業理念の日」として制定
	コンプライアンス月間(7月26日～8月末まで)に、コンプライアンス標語を募集
	コンプライアンス違反事例の社内共有
モニタリングの 強化	営業部門の独占禁止法遵守に関する内部監査実施
	NSKグループを対象に特定のコンプライアンス上のテーマに関するリスク点検を実施
	NSKグループを対象に従業員意識調査(コンプライアンス意識調査)を実施

コンプライアンス体制の強化

グローバル法務・コンプライアンス会議

NSKグループでは、グローバル・コンプライアンス体制を強化するため、グローバル法務・コンプライアンス会議を年2回開催しています。この会議では、米州、欧州、中国、アセアン、インド、韓国のコンプライアンス責任者が集まり、各国・地域のコンプライアンスの取り組みについて報告を受け、その内容を全体で協議するとともに、各国・地域の対応すべき法律や規制などの情報を共有し、今後の取り組みに役立てることを目指しています。2019年6月は中国で、2019年11月は日本でグローバル法務・コンプライアンス会議を開催し、年度の活動計画とその進捗状況、コンプライアンス意識向上に向けた研修の実施手法、内部通報制度の運用などについて議論しました。

コンプライアンス監査

NSKの法務部コンプライアンス推進室では、2013年度より毎年、競争法(独占禁止法)の遵守状況ならびにコンプライアンス体制の運用状況に関する監査を実施しています。2019年度は国内24、海外19の事業所の監査を行い、監査の結果、重大な不適合は見つかりませんでした。

また、2019年度は、特定のコンプライアンス上のテーマに関するリスク点検として、「贈収賄」をテーマ

にリスク点検を実施しました。国内77、海外118の部門で自己点検手法による評価を行い、その結果、リスクの大きな取引や部門は見つかりませんでした。

関連規定、制度の整備

コンプライアンスガイドブックの配布

「NSK企業倫理規則」の「コンプライアンスのための行動指針」16項目を解説した「NSKコンプライアンスガイドブック2018」(日本語、英語、中国語、韓国語の計4カ国語で発行)をNSKグループの役員・従業員に配布し、コンプライアンスに関する啓発活動に努めています。ガイドブックを受領した従業員は、記載内容を遵守することを誓約しています。



NSK コンプライアンス
ガイドブック 2018

競争法違反の防止

NSKグループは、競争法の遵守についての周知・徹底を図り、価格や数量、顧客、販路などに関する競合他社との取り決めや、情報交換などを禁止し、公正で自由な取引の実現に努めています。

2019年度は営業部門を中心に競争法および他のコンプライアンス関連テーマを含めた研修を国内外で実施しました。今後も受講者同士のディスカッションなど、参加型の競争法研修を実施していきます。国内外での

コンプライアンス

研修の実施に加え、競合他社と接触する可能性のある会合に参加する際には事前申請および事後報告を行うなど、競争法違反の防止に向けた厳格な取り組みを徹底しています。



競争法研修

内部通報制度

NSKグループでは、NSK企業倫理規則やコンプライアンスに反する行為またはその恐れのある行為を知った場合、従業員が各国・地域に設置した内部通報窓口へ通報することを社内規程で明確にし、従業員に周知しています。また、一部の国・地域では、サプライヤーからの通報も受け付けています。

日本においては、「公益通報者保護法」を踏まえた実効性のある制度となるよう、ホットライン運用規定を制定し運用しています。2017年度より、内部通報制度の実効性をより一層高めるために、役員が関係する事案については経営幹部から独立した窓口として監査委員会への通報も可能とする制度に変更しました。通報者は匿名でも利用でき、各窓口へ通報したことを理由に不利益な扱いを受けないことをルールとして定めています。通報された事案に対して、日本ではCSR本部が、海外では現地法務部が、必要に応じ関係部署の協力を得ながら調査を行い、コンプライアンス違反が明らかになった場合は、速やかに必要な是正措置や再発防止策を講じています。

また、内部通報制度のポスター掲示や、通報先を記載した名刺大サイズのカードを配布するなど、制度の周知に取り組んでいます。

2019年度は、グローバル全体で175件の内部通報が

ありました。これに対して迅速な調査を行うとともに必要に応じた是正措置を取り、事案の解決を図りました。

内部通報制度 相談・通報件数推移

	2017年度	2018年度	2019年度
相談・通報件数	88	127	175

インサイダー取引防止

NSKグループでは、役員・従業員によるインサイダー取引を防止するため、「インサイダー取引防止社内規定」を制定しています。本規定では、NSKグループの役員・従業員がNSKの株式を市場で購入することを禁止するとともに、売却する場合にも、システム上で事前の許可申請をする義務を負うことなどを定めています。eラーニングなどの研修やポスター、「コンプラかわらばん」などの社内広報媒体による情報発信で周知徹底を図っています。

贈収賄対策

多くの国で贈収賄規制が強化される中、NSKグループでは、「NSK企業倫理規則」において贈収賄行為の禁止を明確化するとともに、「贈収賄防止基準」を制定しています。また、「贈収賄防止基準」をもとに各国・地域の贈収賄規制を踏まえた「贈収賄防止規定」を各国・地域で制定しています。

2019年度は、米州、欧州、中国、アセアンなどで贈収賄防止に関する研修やeラーニングを実施しました。

反社会的勢力の排除

NSKグループは、取引関係を含め、反社会的勢力との関係を一切遮断して、企業活動における社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。さらに、グループ全体として組織的に対応するために、本方針を「NSK企業倫理規則」に明記し、継続的に周知徹底および警察その他外部機関との連携を強化しています。なお、万が一、取引開始後にお取引先が反社会的勢力であると判明した場合に備えて、日本では契約書に暴力団排除条項を入れるなどの対策を行っています。

安全保障輸出管理

NSKグループでは、「外国為替および外国貿易法」に基づき、兵器の開発、製造、使用に転用可能な製品の輸出や技術の流出を未然に防止するための管理体制を強化しています。また、安全保障輸出に関する基本方針および管理体制を「安全保障輸出管理基準」に定め、NSKグループの輸出関連業務の信頼性の維持向上と法令違反のリスクの低減に努めています。

2019年度は社内における輸出する貨物または提供する技術が、外国為替および外国貿易法で規定されている規制の対象か否かを確認するプロセスの見直しを行いました。ITシステムの活用による押印廃止などの効率化を図りながら、適切に安全保障輸出の管理を行っております。

税務コンプライアンス

NSKグループは、グローバルに事業を展開する上で、事業活動を行う国や地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つと考えます。こうした認識のもと、「NSKグループ税務方針」(2018年3月制定)を定め、事業目的や実態の伴わない組織形態による租税回避は行わないなど、適正な税務処理に努めています。

教育・啓発活動の強化

コンプライアンス教育・啓発活動

NSKグループでは、役員・従業員のコンプライアンス意識をより一層高めることを目的として、コンプライアンスに関する集合研修やeラーニングを実施しています。研修内容は、グループ各社の部門ごとのリスクに応じた内容としており、競争法の遵守や贈収賄の防止、インサイダー取引の防止など多岐にわたります。

工場オペレータに向けたコンプライアンス研修

工場オペレータのコンプライアンス意識のさらなる向上を目的に、2019年度は藤沢工場と福島工場で、工場オペレータ全員を対象としたコンプライアンス研修を実施しました。部課長職が講師となり、NSKにおけるコンプライアンスの基本的な考え方を解説した他、「製品

品質」をテーマにした映像教材を用いてグループディスカッションを実施し、品質の重要性ならびに社内ルールを厳守することの重要性について再確認しました。今後も工場オペレータに向けた研修を、順次各工場で実施していきます。



工場オペレータ向け研修

モニタリングの強化

従業員意識調査(コンプライアンス意識調査)

従業員一人ひとりが成長し、やりがいを感じられる環境を整えていくこと、ならびにコンプライアンス意識の浸透度を測ることを目的に、人事部門と協働して従業員意識調査を実施しています。2019年度、日本では、2018年度の意識調査で明らかになった課題(製造部門におけるコンプライアンス意識の向上、内部通報制度のさらなる信頼性の向上など)に対する取り組みを継続して行いました。また、海外の一部地域において、意識調査を実施し、役員・従業員15,518名が回答しました。



リスクマネジメント

基本的な考え方

NSKは、内部統制の基本方針に基づき、執行部門が具体的なNSKグループのリスク管理体制を構築・運用しています。リスク管理の統括部門は、NSKグ

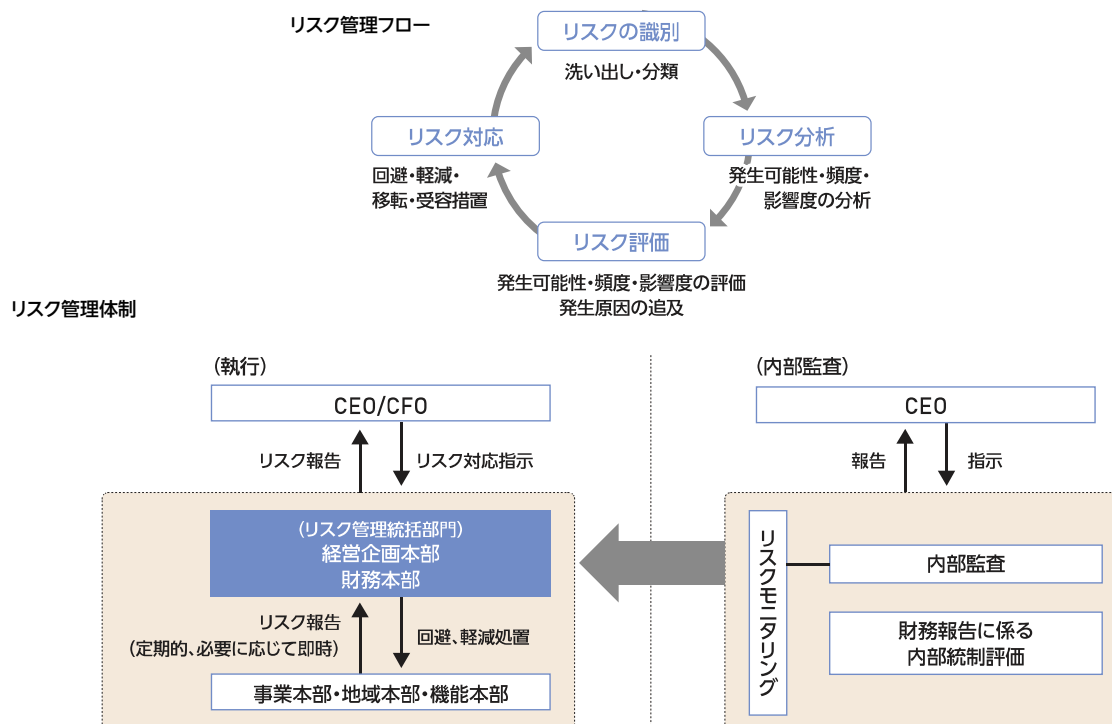
ループが認識するリスクを分類・整理し、責任部署を定めグループ全体のリスクの回避・軽減や発生時の対策の統括を行っています。

体制

リスク管理体制

NSKは、グローバルなグループ経営と内部統制を機能させるために、明文化した基本方針に基づくリスク管理体制を構築しています。毎年全ての事業所で、社会環境の変化や発生頻度、影響の大きさなどに従いリスクの識別、分析、評価を行い、対処すべきリスクを特定し、経営企画本部および財務本部の統括下において、事業本部、地域本部、機能本部の所管する各部門・各事業所で特定されたリスクに関し、定められた報告制度により管理しています。未然防止策を設定する一方、万一当該リスクが顕在化した際には迅速かつ適切な処置を講じることで、

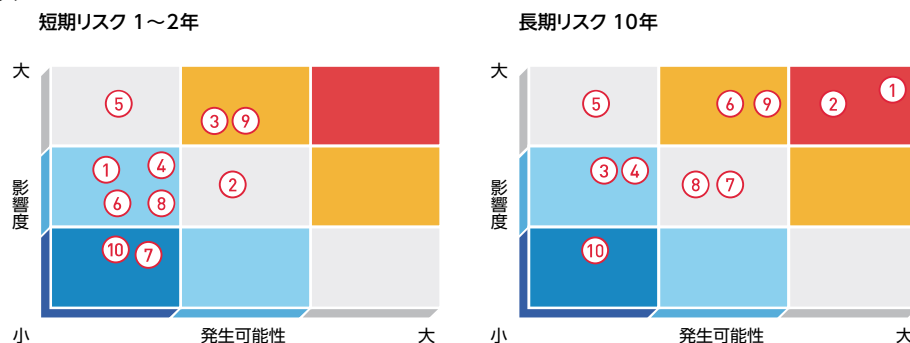
影響の軽減を図っています。また、内部監査部門が監査委員会と連携し、執行部門の職務執行のモニタリングと、内部統制システムの構築、運用状況の監査を行う体制をとっています。NSKの事業活動の広がりにより、想定されるリスクは多岐にわたりますが、重要性の高い代表的リスクとして10項目を挙げ、その内容と発生可能性、影響度、軽減措置を次ページ「重要性の高い代表的リスク」に示しました。なお、ここに挙げたリスクの中でNSKの事業機会につながる3項目(①、②、⑥)については、その記載も加えています。





重要性の高い代表的なリスク

リスクヒートマップ



リスク項目	代表的リスク内容	リスク軽減措置
① 技術革新および市場・競争環境の変化に係るリスク	- CASE、IoTなど技術革新に伴う市場の変化や顧客の技術要求に製品技術の対応が遅れるリスク - 競合他社、新規参入者との競争環境激化に対応できないリスク 機会 新製品・新技術による新たな事業の創出・拡大	- 広範な客先との密接な関係を活用したニーズの把握 - 新製品、新技術の開発に向けた継続的リソース投入 - オープンイノベーションやアライアンスの活用
② 地域情勢および特定地域依存に係るリスク	- 事業を行っている特定地域の経済環境の変化・政治的不安定化の影響を受けるリスク - 治安悪化、暴動・テロの発生による操業停止に係るリスク - サプライチェーンの分断による事業継続に係るリスク - アジア 特に中国への偏重リスク 機会 欧州・アセアンなど中国以外的重要地域での事業拡大	- 他地域でのバランスを持ったプレゼンスの拡大強化 - 各地での情報収集力の強化による危険情報の早期把握 - 現地生産、現地調達を基本としたグローバル拠点の活用
③ 安全・防火・防災およびパンデミックに係るリスク	- 重大な労働災害の発生リスク - 火災や自然災害へのBCP対策不備による操業停止リスク - 近隣地域や従業員の快適で安全な環境を確保できないリスク - 新型コロナウイルスの世界的流行に係る事業リスク	- 安全意識の強化・醸成、教育啓発の徹底 - 他拠点での失敗事例、好事例の共有 - 想定シミュレーションおよび災害対策準備・BCP対策の実施 - 感染症発生時における出社抑制などを含む感染防止策の徹底
④ 品質に係るリスク	- 重大な品質問題の発生による求償リスク - 品質保証体制や品質保証マネジメントの不備による対応不足に係るリスク - 品質データの偽装、改ざんリスク	- 設計品質・製造品質の向上を目指したプロセス管理強化による品質の作りこみ - 品質向上活動継続による不良ゼロの実践 - 偽装、改ざん防止のための体制づくりおよび教育の徹底
⑤ コンプライアンスに係るリスク	- 従業員の不注意や誤った認識等により法規制に違反するリスク - それに伴い刑事上、民事上、行政上の責任を負い、さらに社会的信用を失うリスク	- 法令遵守教育の実施、モラル・マナーも含む文化・風土づくり - コンプライアンス体制および方針、関連規定の随時見直しと強化・改善 - コンプライアンスに係る具体的強化策の推進、実施状況の確認フォロー
⑥ 環境に係るリスク	- CO₂排出量削減(2050年排出量60%削減)や環境関連の具体的な目標達成に向けた対応が進まないリスク - 環境関連法制や制度の変更、環境関連の技術や市場ニーズの移行に伴う対応が進まないリスク 機会 環境貢献型製品の販売拡大	- 環境に係る専門委員会による環境行動計画の策定・実施 - 環境関連法制や制度への適合のための情報把握と具体的な対応策の策定・実施 - 環境関連の課題に密接な開発・設計、生産、物流部門における外部認証取得と第三者機関の審査による管理徹底
⑦ 人材・労務に係るリスク	- グローバルに有能な人材の確保ができず事業拡大や戦略遂行に支障をきたすリスク - 労使関係が悪化し操業に影響を与えるリスク	- 幅広い人材活用、いきいきと働き続ける職場づくり、成長に資する機会と場の提供などの、人材マネジメント政策の強化・徹底 - 女性・高齢者・障害者の活躍支援、従業員意識調査実施、ER (Employee Relations) 強化など体制面やエンゲージメントの強化策実施
⑧ 調達に係るリスク	- 特定供給元への依存、品質問題の発生、取引先の生産能力不足等による原材料や部品の調達に支障をきたすリスク - 原材料や部品などのコスト上昇による影響を受けるリスク - CSR調達活動の取り組みが進まないリスク	- 調達方針説明会、サプライヤーガイドライン、調達基準書、内部通報制度の活用等を通じた基本方針の徹底 - 査定購買能力の向上・高度化による新規サプライヤーの開拓・育成 - サプライヤーBCP点検やサプライヤーへの品質監査、環境監査、CSR監査等の実施と改善支援
⑨ 情報通信 (ICT) に係るリスク	- 情報システムの高度化が遅れることによる競争力低下のリスク - 業務運営を支える情報システムの安定性が損なわれることによる業務効率低下リスク - サイバー攻撃などの外的脅威への対策不足や情報セキュリティの不備により、業務中断や社会的信用の失墜につながるリスク	- 新たな情報システム技術の探索や試験的導入による技術水準の維持向上 - 情報システム基盤のバックアップ・二重化や標準化されたシステムサポートによる安定性確保 - サイバーセキュリティリスクに係る管理体制の構築・強化と情報セキュリティに関する社内教育・啓発および外部認証取得
⑩ 財務に係るリスク	- 販売先の信用問題により売上債権の回収に支障をきたすリスク - 品質や訴訟等事業活動に係る問題発生による費用負担リスク - 必要資金の調達、資金繰りのリスク - 経理処理の不備に関連するリスク	- リスク報告制度や適時適切な情報把握を通じた問題の早期把握と、関連部門との連携による迅速な対応策の実施 - 内部統制システムに基づくグループ管理と実効性向上

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関するリスクについて、その対策として、NSKグループでは、顧客、取引先および社員の安全・安心を第一に考え、WHO(世界保健機関)ならびに各国保健行政の指針に基づいて感染予防策を徹底しています。感染リスクの高い国や地域への渡航原則禁止、テレワーク(在宅勤務)の活用、ウェブ会議や社内チャットツールの利用促進などによりポストコロナに向けた働き方改革を推進しています。新型コロナウイルス感染症の対策については、P.94に詳細を掲載しています。

リスクマネジメント／災害リスク管理

基本的な考え方

NSKでは「人命の安全確保を最優先とする」という基本方針のもと、「人命を始めとする経営基盤を守ること」、「危機に見舞われた場合は速やかに事業を復旧させること」を目的として、大規模な地震や風水害などの自然災害、感染症流行、重大事故などの災害リスクに対するグループ全体での取り組みを統括する「危機管理委員会」を常設し、危機発生時の未然防止や危機発生時の損害を最小化する対策の立案・実施に加え、BCP(事業継続計画)の構築とそのレベルアップに取り組んでいます。

危機発生時には、本社に危機対策本部を、危機が発生した現場には現地対策本部を設置し、状況に応じて関係する部署が連携し、迅速かつ的確に対処します。

方針

危機発生時にも顧客への製品供給を継続するため、復旧目標を定めています。また、目標とする期間内での復旧を確実にするため、災害発生時の被害を最小化する対策を徹底するとともに、復旧期間を最短化する計画と必要最低限の在庫を確保することにより、製品供給の継続を可能とすることとしています。さらに、想定外の被害が発生し、目標期間内での復旧が困難な場合を想定し、代替機能による事業継続が可能となるよう、事前準備を行っています。

体制

災害リスク管理体制

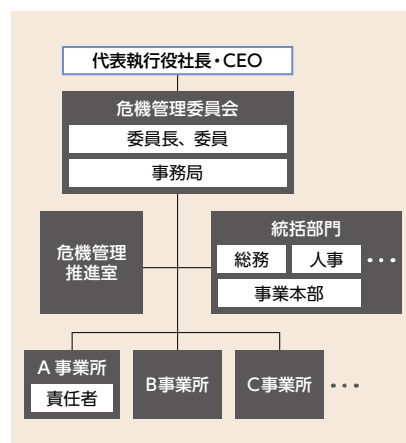
危機管理委員会は、当社グループが遭遇し得るリスクのうち、自然災害、感染症流行、重大事故等のリスクから危機が発生した場合を想定した管理体制を整備・強化することにより、危機発生時の被害を

最小化するとともに、これらの事態に迅速かつ的確に対処する役割を担います。

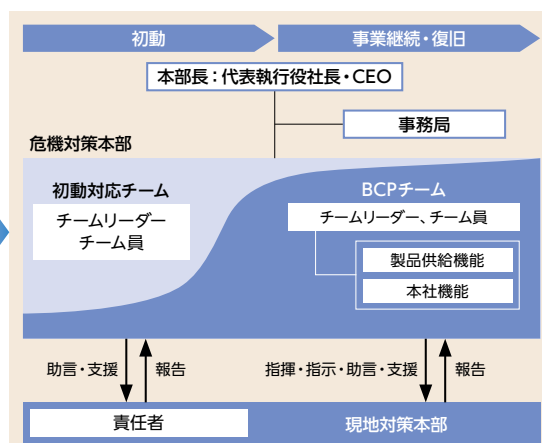
また、海外各地域にも危機管理を統括する組織を設置し、危機発生時にはこれらの組織と連携して対処にあたります。

NSKグループの危機管理体制

平時の体制



危機発生時の体制





第6次中期経営計画（2019～2021年度）目標と2019年度の目標・実績

第6次中期経営計画目標		2019年度目標	2019年度実績
グループ危機管理体制の整備	海外地域本部との連携強化	危機管理委員会への報告ルールの制定	●ルールに基づく危機報告の実施
	管理体制の最適化	災害対応を踏まえた管理体制の見直し	●重大災害(地震・風水害・感染症等)への対応を踏まえた管理体制の見直し
BCPの構築・実効性の向上	日本：地震・風水害を想定したBCPの実効性の向上	製品供給力の強化	●訓練実施による有事の復旧手順の明確化
	日本以外：重大リスクに対するBCP構築推進	モデル工場におけるBCPの構築	●モデル工場におけるBCPの検討と実効性の検証

災害リスクへの対応

BCP(事業継続計画)構築推進によるリスク対応力の強化

危機発生時にも顧客への製品供給を継続するため、大規模地震などの災害を想定したBCP(事業継続計画)の実効性の向上に取り組んでいます。本社および日本国内のグループ会社を含む各事業所において、組織体制、有事の対応手順、ツール類など、危機発生に備えた具体的な計画を整備し、定期的な訓練を通じて計画の実効性を検証し、抽出された課題へ対応することで改善を図っています。また、目標とする期間内での復旧を確実にするため、災害発生時の被害を最小化する対策の徹底や、緊急時の通信手段確保・報告システムの整備、大規模停電への対策、ITインフラのバックアップ確保など、復旧

期間を最短化する対策にも継続して取り組んでいます。

海外のBCP構築においては、海外工場のBCPモデルを作成し横展開するという方針の下、インドネシアのNSKベアリング・インドネシア社におけるBCPの検討に着手しました。当工場をモデルに選定した理由は、地政学的なリスクの存在に加え、当工場でのみ生産を行っている製品を抱えていること、また、当工場が全世界への製品供給地となっているためです。

これまで、具体的な被害想定に基づき、復旧目標の設定と有事の対応手順の明確化、必要な対策の洗い出しを行いました。今後、BCPの実効性について検証を行う予定です。

リスクマネジメント／災害リスク管理

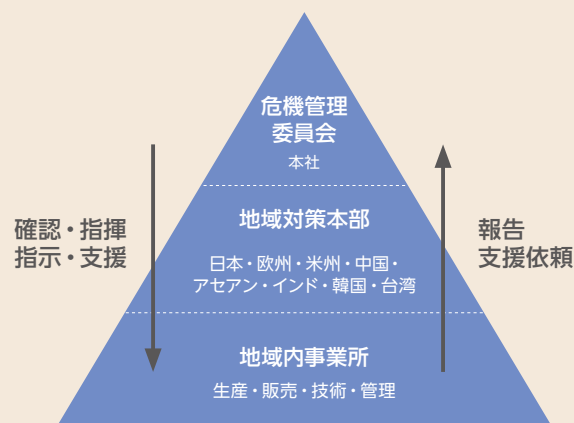
Highlight

新型コロナウイルスなどの感染症への対応

新型コロナウイルス対策チームの組成と初期始動

NSKグループでは「人命の安全確保を最優先する」という基本方針の下、新型コロナウイルスへの対応に当たってきました。危機管理委員会の委員長〔代表執行役専務(管理担当)〕をトップに新型コロナウイルス対策チームを立ち上げ、また海外でも地域本部トップを中心とした対策チームを立ち上げています。

具体的には、新型コロナウイルスが最初に発生した中国での感染拡大への対応として、中国地域本部は緊急対策チームを発足させ、東京本社と綿密な連携の下で中国の各拠点へ感染予防策や感染した場合の措置を指示し、従業員の安全確保を最優先とした対策を実行しました。その後、全世界への感染拡大に合わせ、他の海外地域においても、各地域の本部長をリーダーとした緊急対策本部を立ち上げ、感染疑いのある者のモニタリングと事業所間のコミュニケーションを密にとり、適切な指示を伝達しています。一方、日本では新型コロナウイルス対策チームによる感染対応フォロー会議を毎日開催し、日本および海外拠点の状況を常時モニタリングしながら、各種対策を迅速に実施してきました。



グローバルでの連携

新型コロナウイルス感染拡大の当初は、マスクや体温計などの感染防止用品の入手を地域間で相互に補完しあうなど、グローバルに感染防止に取り組みました。現在は各地域から感染者情報や感染防止対応状況がタイムリーに報告され、本社からも助言・支援を行っています。これを機に有事の際の連携をさらに強化し、今後起こりうる危機に備えていきます。

感染予防対策と感染が発生した場合の対応(日本)

NSKグループでは新型コロナウイルス対策チームの体制下、以下のように従業員の日常的な予防策と感染の疑いまたは感染した場合の措置に分けて展開を図ってきました。

日常的な感染予防対策

①感染予防

- こまめな手洗い・うがい・手指消毒の奨励、咳エチケット(マスク着用等)

②体調管理

- 出社前に検温等の体調確認をして熱がある場合は出社を控える。
- 無理して出社をさせない。

③3密回避

- 食堂・休憩所の時差利用等、各事業所における3密回避対策の徹底

④会議

- 電話会議、TV会議をできる限り活用する。

⑤オフィス(東京本社)

- 1.5m以上の間隔を保った座席配置
- 対面着座の禁止と飛散防止パネルの活用
- 1.5m以上の間隔を確保するため各会議室の定員の見直し
- 会議室着座位置の目印表示
- 会議室使用後の消毒

⑥来客者の管理

- 健康状態の確認、検温、および海外渡航歴の確認

感染の疑いまたは感染した場合の措置

- 従業員やその家族が「新型コロナウイルスに関する帰国者・接触者相談センター」へ相談した場合、その情報を事業所・本社の対策本部で共有し、日々状況確認と対応を実施
- 実際に感染者が発生した時は、保健所等の指導に従った対応

感染予防のための従業員の勤務形態等の対策(日本)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、従業員の健康と安心、安全が脅かされる大きなリスクであると認識をしています。有効な治療法がない現状では、まずは従業員の感染予防のために、会社としてできることを進めるとともに、万一感染者が発生しても社内での感染拡大を防ぐため人事部門においても様々な取り組みを進めています。感染予防のために従業員の通勤形態などについても主に以下のような対策をとっています。

①在宅勤務(対象：国内全事業所)

- 東京本社、技術部門、営業部門に勤務する従業員
感染拡大の状況や政府・自治体からの各種要請に合わせ、出勤率の目安を見直しながら在宅勤務を実施
- 上記以外に勤務する従業員
感染拡大の状況や政府・自治体からの各種要請に合わせ、自宅での業務が可能な方を対象に在宅勤務を実施

②フレックス勤務(対象：国内全事業所)

- 通勤ラッシュ時の満員電車やバスでの通勤回避のためフレックス相当勤務やコアタイムの無いフレックス勤務を適用(フレックス対象外の職場は時差勤務)

③在宅勤務時のフレックス勤務 (対象：フレックス勤務適用職場)

- 2020年9月から在宅勤務時も通常のフレックス時間内であればフレックス勤務の活用が可能(これまで以上に組織内のコミュニケーションを図り運用)

NSKの海外拠点の感染拡大防止策

接触低減対策

●インド

NSKベアリング・インド社とラネーNSKステアリングシステムズ社では、ドアノブに触らずに、足でドアを開ける方式を採用



健康管理対策

●インド

NSKベアリング・インド社では、血中の酸素濃度計測を実施。息苦しさなどがなければ確認



●米州

米州のNSKベアリング・マニュファクチャリング・メキシコ社でも、毎日の入館時の検温



●欧州

欧州の工場や倉庫、主なオフィスでは、エントランスにタブレットを配置し、マスクの装着の有無や、体温を自動計測



リスクマネジメント／情報セキュリティマネジメント

基本的な考え方

近年、情報通信技術の発展により情報を取り扱う上での利便性が劇的に向上しています。一方で、誤った情報の取り扱いに加え、サイバー攻撃の巧妙化や在宅勤務の拡大を背景とした情報の漏えい・流出などのリスクも高まり、情報セキュリティ事件・事故の発生するリスクが高まっています。NSKグループでは、これらのリスクを低減するとともに情報セキュリティに関連するさまざまな法規制の強化に対応するため、情報セキュリティマネジメントを重要な経営課題の一つと位置づけて強化に取り組んでいます。2019年度からは、情報セキュリティマネジメントの基本となる ISO27001 の認証取得の取り組みを開始しています。

基本方針と管理基準・管理規定

NSKグループは、2003年6月に「NSK情報セキュリティ基本方針」および情報資産管理規程など

を整備し、その後もさまざまな情報セキュリティに関する規程を定め、グループ全体の取り組みを強化してきました。2019年6月には、「NSKグループ情報セキュリティ基本方針」を改定し、活動の継続的な改善等を明確にするとともに、具体的な行動指針となる関連規程を再整備しています。

NSKグループの情報セキュリティに関連する主な方針・基準

NSKグループ情報セキュリティ基本方針

NSKグループの情報セキュリティの目指すべき姿(情報セキュリティの取り組み、情報資産の取り扱い、法令・規制・契約への対応、教育、継続的改善)を定めた宣言文

NSKグループ情報セキュリティ管理基準

NSKグループにおける情報セキュリティの最上位の規程として、NSKグループの情報セキュリティ管理レベルを統一し、向上させるための原則を定めた基準

NSKグループ情報セキュリティ管理規定

NSKグループで統一して遵守すべき情報資産の取り扱い方法など情報資産を守るための対応を定めた規程

体制

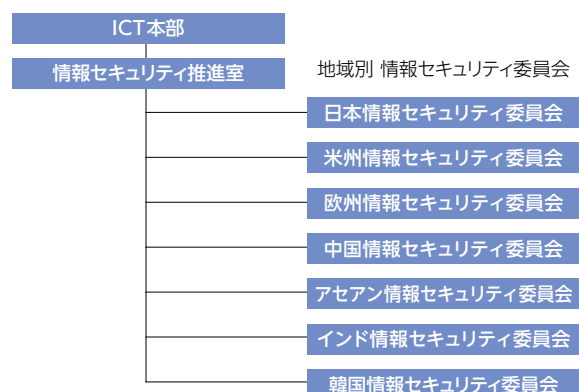
情報セキュリティマネジメント体制

NSKグループでは、より網羅的な情報セキュリティ強化施策をグローバルに展開していくため、2018年4月に体制を改め、ICT本部の下に情報セキュリティ推進室を再編しました。ICT本部長を執行役が担当することで、情報システムと情報セキュリティを包括的にマネジメントし、利便性の向上とリスク低減のバランスの取れた施策を進めることができる体制となっています。また、取締役会においては、情報セキュリティ施策についての課題を討議し、グループ全体のリスクを監督しています。

情報セキュリティ推進室では、グローバル会議を定期的に行い、日本、米州、欧州、中国、アセアン、インド、韓国の各地域に設置された情報セキュリティ委員会と強力に連携しながら、NSKグループ

全体の情報セキュリティ施策の企画・実行に携わっています。

情報セキュリティマネジメント体制



第6次中期経営計画（2019～2021年度）目標と2019年度実績

第6次中期経営計画目標	2019年度実績
情報セキュリティ基盤強化	● ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の整備完了
ISO27001認証取得	● 韓国ISO27001認証取得、日本IT部門 ISO27001 認証取得準備
インシデント対応力強化(C-SIRT体制強化)	● インシデント対応体制整備
ID管理アクセス管理強化	● ID管理システムリニューアル準備完了

情報セキュリティの取り組み

情報セキュリティに関する主な取り組みは以下になります。

- ・ 情報セキュリティマネジメントの強化
- ・ 外部専門業者による、インターネット公開システムおよび社内重要システムへの侵入耐性テストの実施
- ・ インシデント対応態勢の整備
- ・ NSKで働く役員・従業員・お取引先の情報セキュリティ意識の向上

情報漏えいの防止

NSKグループでは、機密情報の取り扱いに細心の注意を払い、情報漏えいの防止に努めています。セキュリティ強化ツールを全社に展開し、パソコンからだけでなく紙書類などからの情報漏えいなど、リスク低減に取り組んでいます。また、情報資産の機密度に応じて情報を分類し、適切に取り扱うルールを定めました。2019年度は、新たにグループ会社4社も対象に加え、セキュリティ向上対策を実施しました。

また、外部専門業者による重要システムのサーバー攻撃に対する侵入耐性テストを実施し、問題点の抽出と対処を継続的に進めています。

インシデントが発生した場合に備えて、迅速かつ適切な対応を行うための体制とマニュアルを整備し、定期的な訓練を実施し、対応態勢の評価と改善を行っています。

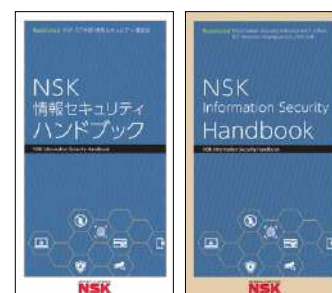
情報セキュリティ教育の展開

NSKグループでは、パソコンを利用する全役員・従業員・派遣社員を対象に、eラーニングなどによる情報セキュリティ教育を実施しています。また、標的型攻撃対策として、メールによる訓練をグローバルで定期的実施しています。

2019年度はグループ会社も対象に情報セキュリティに関するeラーニングを実施し約8,000名が受講しました。これとは別にアンケートにより情報分類表示および情報の取り扱いルールの遵守状況を問うセキュリティ点検も実施し、約8,000名が回答しました。

さらに、階層別教育として“システム担当者向け教育”を実施し、約100名が受講しました。また、いつでもルールを確認できるよう、“情報セキュリティハンドブック”の日英語版を作成し全グループ会社に配布しています。2020年度はこれに加え中国語版を作成し、中国語を主言語とする従業員のセキュリティ知識と意識の向上を図ります。

また、“委託事業者へのセキュリティ教育”のための資料を作成し、委託事業者がNSK社内で業務を行う際に教育を実施することを開始しました。



NSK 情報セキュリティハンドブック
日本語版(左) 英語版(右)

環境情報検証報告書



発行日: 2020 年 8 月 24 日
第 1811003934 号

環境情報検証報告書

日本精工株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。))は、日本精工株式会社が作成した「2019 年度 NSK グループ GHG 排出量算定報告書」「2019 年度 NSK グループ取水量算定報告書」「2019 年度 NSK グループ廃棄物・有価物総排出量、有害廃棄物量算定報告書」「2019 年度 NSK グループ VOC 排出量算定報告書」(以下、「算定報告書」という。))が、同社により作成された「温室効果ガス(GHG)排出量算出基準(スコープ 1,2) (02-06 版)」「温室効果ガス(GHG)排出量算出基準(スコープ 3) (01-06 版)」「水使用量等算出基準(01-03 版)」「廃棄物・有価物の総排出量、リサイクル率、有害廃棄物量等算出基準(02-02 版)」「揮発性有機化合物(VOC)排出量等算出基準(01-03 版)」(以下、「同社算定ルール」という。))に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、「算定報告書」の 2019 年度(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物等排出量、有害廃棄物排出量(国内拠点のみ)並びに VOC 排出量を客観的に評価し、同社の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物等排出量、有害廃棄物排出量(国内拠点のみ)並びに VOC 排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量については「ISO14064-3」、水使用量、廃棄物等排出量、有害廃棄物排出量(国内拠点のみ)並びに VOC 排出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は温室効果ガス排出量については Scope1、2 及び 3 のエネルギー起源の二酸化炭素排出量、エネルギー使用量、水使用量(事業活動によって使用される上水、工業用水、地下水、再利用水、雨水)、廃棄物等排出量(事業活動によって発生した固形状または液状の不要物)、有害廃棄物排出量(廃棄物等発生量のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている「特別管理産業廃棄物」で国内拠点のみ)並びに VOC 排出量(事業活動で排出される揮発性有機化合物のうち、同社算定ルールで指定される物質)であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準はそれぞれの総量の 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は国内及び海外の NSK グループ全事業所(日本精工株式会社及び株式持分比率 50%以上の会社と NSK ブランド製品生産会社の生産・技術部門及び非生産部門)である。

Scope3 以外の検証手続きにおいては、国内 4 拠点(日本精工(株) 石部工場、日本精工(株) 藤沢工場 桐原棟、(株)天辻鋼球製作所 滋賀工場、日本精工(株) 本社ビル)を現地検証の対象とし、各拠点における算定対象範囲の確認、活動量監視点の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点及び拠点数の決定は日本精工株式会社が実施した。算定ルールの確認及び Scope3 に関する検証手続きは、日本精工株式会社 本社において実施し、算定シナリオの確認、算定集計体制の確認及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の 2019 年度の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物等排出量、有害廃棄物排出量(国内拠点のみ)並びに VOC 排出量において、「同社算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の算定責任は日本精工株式会社にあり、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物等排出量、有害廃棄物排出量(国内拠点のみ)並びに VOC 排出量の検証の結論に関する責任は当機構にある。日本精工株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田 純男





独立第三者の保証報告書



独立第三者の保証報告書

2020 年 9 月 16 日

日本精工株式会社

取締役 代表執行役社長・CEO 内山 俊弘 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所

代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、日本精工株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2020 年 3 月期の休業度数率、日本 0.20、日本以外 0.45、グローバル 0.35（以下、「休業度数率」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、休業度数率が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。休業度数率は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って休業度数率が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、休業度数率が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

外部機関からの評価

財務面だけでなく、環境・社会面での高い評価を合わせ持つ企業は、長期的に持続可能な成長が期待される企業と認知され、社会的責任投資の対象としてだけでなく、幅広い投資家からますます重要視されています。NSKは、世界的にその信頼性が認められた以下の代表的なインデックスに組み入れられています。(2020年11月現在)

Member of

**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

● Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)の「Asia Pacific Index」に認定

世界的な社会的責任投資 (SRI) の株式指標として高く評価されているDow Jones Sustainability Indices (DJSI) のアジア・太平洋地域を対象とした「Asia Pacific Index」に選定されています。「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」は、経済・環境・社会面の取り組み実績に基づいて格付けされています。

<https://www.spglobal.com/esg/csa/indices/djsi-index-family>



FTSE4Good

● FTSE4Good Indexの構成銘柄に選定

FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that NSK has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

<https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good>



FTSE Blossom
Japan

● FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標) はここにNSKが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

<https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/blossom-japan>



● ISS-oekom researchの「Prime」に選定

ESG評価機関であるISS-oekomから「Prime」の評価を受けています。ISS-oekomは「環境」「社会」の категорияで業界ごとに選定した評価項目により、企業の社会的責任への取り組みを評価しています。

<https://www.issgovernance.com/esg/ratings/corporate-rating/>



● SOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に選定

SOMPOアセットマネジメントが設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。

<https://www.sompo-am.co.jp/>



第三者からのご意見



2019年度に引き続き、上智大学 名誉教授の上妻義直氏に
本レポートに対するご意見を伺いました。

上智大学 名誉教授
上妻 義直 氏

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後、名古屋工業大学助手、オランダ・リンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学助教授、上智大学経済学部助教授、上智大学経済学部教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣府、日本公認会計士協会などのCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。専門は環境会計論。環境省の「環境報告ガイドライン2018年版 解説書等作成に向けた検討会」座長、主著に「CO₂を見える化するカーボンラベル」(中央経済社刊)等がある。

1. 役員報酬とESGインセンティブ

第6次中期経営計画で持続可能な社会への適応を本格的に始動したNSKでは、その体制整備に向けて、役員報酬にESG評価指標によるインセンティブを導入しています。これは、「執行役としての報酬」の短期業績連動報酬部分を決定する際に、CO₂排出量削減、安全及び品質向上等のESGに関する課題の目標達成度を業績評価指標に組み込む制度で、長期間にわたる持続可能な社会への移行過程において、組織として一貫した適応戦略を遂行するために不可欠なガバナンス機能の向上に資する施策になっています。これまでもコーポレートガバナンス改革に取り組んできたNSKですが、こうしたガバナンス体制の強化努力は、「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー® 2019」の「Winner Company」への選出に結実しており、産業社会で高い評価を得られていることがわかります。

2. SDGsの重点目標化

SDGsに事業内容を紐付ける取り組みはすでに多くの企業で行われていますが、NSKではそれをさらに進めて、事業に関連する7つのSDGsを重点目標化しており、その達成を目指して部門横断的なプロジェクトチーム「Team SDGs」を2019年8月に組成して、SDGsの世界観と事業目的の融合を図っています。具体的な取り組み成果として、環境面では、総量・原単位の両指標によるCO₂排出量削減管理、環境配慮型製品の削減貢献量によるカーボンオフセット、グリーン電力の利用拡大、スコープ3排出量の改善、また、安全面では、中期経営計画による労災対策の目標管理、ISO45001の認証取得推進、さらにはそれらに呼応する休業度数率の低下、また

社会面では、「ダイバーシティ&インクルージョン」による公正な労働環境の整備が今年度の評価すべき実績になっています。

3. 開示面での改善

制度的な企業報告でのESG情報開示がなかなか進まない我が国では、任意で作成する統合報告書やサステナビリティレポートが投資家向け企業情報の重要な情報源であり、その品質・信頼性の向上は投資家による企業評価の重要課題になっています。この点について、NSKサステナビリティレポートでは、これまでも独立した専門家による保証業務や環境情報の検証業務を受審することで重層的に信頼性の向上を図っており、今年度は、トップメッセージに加えてCSR本部長による担当役員メッセージを新規開示し、重要な環境情報を集約した環境エグゼクティブサマリーを新設するなど、開示の品質向上にも意欲的な改善を行っています。こうしたグローバルレベルの報告書作りにNSKの意識の高さを感じます。

4. 今後の課題

欧州を中心に人権・環境デューデリジェンスの制度化へ向けた動きが加速しており、NSKのようなグローバル企業ではデューデリジェンス実施体制の速やかな構築が必要になっています。まずは、リスクマネジメントに人権リスクを含め、それをCSR調達や紛争鉱物対応を含むサプライチェーンマネジメントと統合して、デューデリジェンス・プロセスを確立し、取締役会のガバナンス下で早期運用できるように検討することが望まれます。

ご意見をいただいて

執行役 CSR本部長 村田 珠美



役員報酬へのESG評価指標の反映、SDGsやダイバーシティへの取り組みなど、弊社の活動をご評価いただき、誠にありがとうございます。私たちは、2026年の目指す姿として、「ESG経営」の強化に取り組んでいます。上妻先生のコメントにお力をいただき、一層の取り組みに結び付けてまいりたいと思います。

本年度のサステナビリティレポート作成においては、2019年度のレポートへのご意見としていただいた環境問題への取

り組み、特に間接的に排出される温室効果ガスの削減について、お客様の使用段階の排出削減への貢献として、より具体的に分かりやすくご説明するよう心がけました。さらに、今後の課題としてコメントをいただきました、人権および環境デューデリジェンスのプロセス確立につきましても、経営課題として社内での認識を深めながら対応を検討してまいります。



お問い合わせ先

日本精工株式会社 CSR本部

〒141-8560 東京都品川区大崎 1-6-3 (日精ビル)

TEL: 03-3779-7400 FAX: 03-3779-8906

e-mail: csr-report@nsk.com

発行：2020年12月(毎年発行：前回2019年12月)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



円滑でくらしやすい地球のために